



青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦

支え合い、共に生きる

アウトルック レポート 2019-2023

Outlook Report 2019-2023 / Aomori Prefectural Government

2023年7月

目次 Contents

序章 アウトルックレポートとは

- 1 マネジメントサイクルの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 構成、内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第1章 めざす姿の実現に向けて

- 1 今後の大きな課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 今後重視していく取組の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 3 戦略プロジェクトの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第2章 政策点検

- 1 分野別政策点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - I 産業・雇用分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - II 安全・安心、健康分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
 - III 環境分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
 - IV 教育・人づくり分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
- 2 地域別政策点検結果
 - 東青地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
 - 中南地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
 - 三八地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
 - 西北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
 - 上北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
 - 下北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
- 3 計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
- 4 関連指標の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
- <参考> 個別計画一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65

第3章 地方創生

- 1 第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況・・・・・・・・・・67
- 2 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76

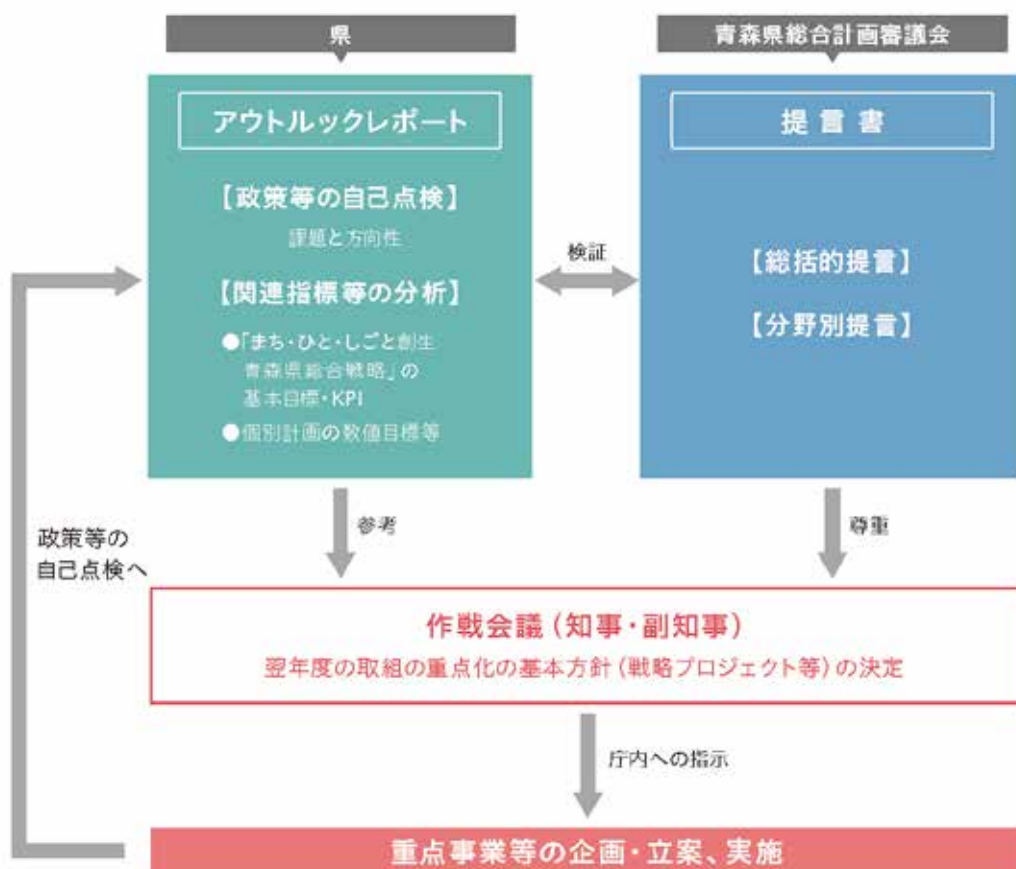
序章 アウトルックレポートとは

1 マネジメントサイクルの展開

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（計画期間：2019～2023年度）（以下、「計画」という。）では、「取組の重点化」により計画の着実な推進を図り、めざす姿の実現に向けて、青森県総合計画審議会による検証も実施しながら、計画に掲げた政策の点検を行い、その結果を限られた行財政資源の配分と効果的・戦略的な取組の企画・立案や実効性の高い事業実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開することとしています。

計画の最終年度となる今年度は、計画期間中の総まとめとして、取組の成果や課題等を総括し、政策の自己点検の結果等のほか、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標や、個別計画に掲げる数値目標等の状況などにより、本県の立ち位置を様々な角度から多面的に捉え、今後、本県が進むべき方向性について取りまとめ、公表するものです。

マネジメントサイクル概略図



2 構成、内容

	構 成	内 容
第 1 章	めざす姿の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ●「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の概要等 今後の大きな課題や、重視していく取組の方向性、人口減少克服に向けて、分野横断的に取り組む5つの戦略プロジェクトなど、計画の概要について掲載しています。
第 2 章	政策点検	<ul style="list-style-type: none"> ●分野別政策点検結果等 計画に掲げる分野別の政策・施策及び地域別計画の取組の基本方針に沿って、現状・課題、指標の動向等取組の方向性を掲載しています。 ●関連指標の動向 「1人当たり県民所得」及び「平均寿命」について、現在の立ち位置を確認します。
第 3 章	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ●第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況 第2期「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」において設定した基本目標・KPI（重要業績評価指標）の状況等について掲載しています。 ●地方創生関連交付金等に係る事業実施状況 第2期「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく人口減少克服に向けた地方創生関連交付金等活用事業の実施状況をまとめています。

第 1 章 めざす姿の実現に向けて

2019年度からスタートした「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、「人口減少克服」を本県の最重要課題に位置付け、2030年における「生活創造社会」の実現をめざして取組を推進しました。

1 今後の大きな課題

若者・女性の県外流出

- ・ 進学や就職を契機とした若者の県外流出が人口減少の大きな要因になっています。
- ・ 引き続き、多様で魅力あるしごとづくりを進めることが重要になっています。

人手不足の顕在化と労働生産性の向上

- ・ 多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化しています。
- ・ 労働力の適正配分と、一人当たりの労働生産性を高めていくことが重要です。

2025年超高齢化時代への対応

- ・ 2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまで経験したことのない超高齢化時代を迎えます。保健・医療・福祉体制の一層の充実が大きな課題です。

平均寿命・健康寿命の延伸

- ・ 本県の平均寿命は着実に延伸していますが、依然として全国最下位となっています。
- ・ 平均寿命とともに、健康寿命を延伸していくことも重要となります。

2 今後重視していく取組の方向性

① 経済を回す

人口減少社会にあっても持続可能な地域づくりを着実に進めるため、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりを進めます。

② 世界へ打って出る～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、「攻めの姿勢」で取り組みます。

③ 労働力不足への対応

若者の県内定着、人財還流を促進し、多様な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、AIやIoTの活用などによる省力化や生産性向上に取り組みます。

④ 「青森県型地域共生社会」の実現

県民の誰もが地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざします。

⑤ 県民の健康づくり

平均寿命、健康寿命の延伸に向け、県民の健康づくりに対する意識向上を図るとともに、ライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健診等受診率向上などに取り組みます。



⑥ ふるさとあおもりへの自信と誇り

県民誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に向けて自信を持って発信していけるよう、県民の意識醸成に取り組みます。

3 戦略プロジェクトの展開

戦略プロジェクトとは、人口減少克服に向けて、「産業・雇用」「安全・安心、健康」「環境」「教育・人づくり」の4分野を横断し、特に重点的に取り組むべきテーマです。

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、成果が現れている分野については一層強化し、課題等には的確に対応していくため、5つの戦略プロジェクトを設定しています。

<計画に掲げる4分野>

4つの分野を設定し、全県的な視点で取組を展開していきます。



戦略プロジェクト

5つの戦略プロジェクトを設定し、分野横断で重点的に取り組んでいきます。

「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト

- ① 食の商品力を極める
- ② 食の販売力を極める
- ③ 立体観光の推進
- ④ 観光消費の拡大

多様なしごと創出プロジェクト

- ① 魅力ある雇用の創出
- ② 多様な労働力確保
- ③ 生産性向上・働き方改革

「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト

- ① 高校生・大学生の県内定着促進
- ② 女性の県内定着促進
- ③ 移住・Uターン促進
- ④ 魅力ある生活環境づくり
- ⑤ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

- ① 持続可能な地域づくり
- ② 保健・医療・福祉体制の充実
- ③ 交通ネットワーク形成・買物支援の推進
- ④ 多様な主体・人材の参画・協働

健康ライフ実現プロジェクト

- ① 県民の健やか力向上
- ② 「食」と「運動」で健康
- ③ こころの健康

<地域別計画>

このほか、6つの地域県民局の圏域別では、各地域が置かれている状況や特性を踏まえた取組を進めていきます。

第2章 政策点検

1 分野別政策点検結果

政 策

施 策



1. 産業・雇用分野

しごとづくりと所得の向上

政策1

アグリ分野の持続的成長

- ① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開
- ② 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進
- ③ 安全・安心で優れた青森県産品づくり
- ④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり
- ⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

政策2

世界から選ばれる「おもりツーリズム」の推進

- ① 観光産業の基幹産業化
- ② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信
- ③ 誘客促進のための受入環境の整備
- ④ 国内誘客の強化・推進
- ⑤ 海外からの誘客の強化・推進

政策3

ライフ・グリーン分野の産業創出

- ① 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
- ② 生活関連サービス産業の創出・拡大
- ③ 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興
- ④ 原子力関連産業の振興

政策4

地域産業の振興による多様な「しごと」の創出

- ① 創業・起業の促進
- ② 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承
- ③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開
- ④ 戦略的企業誘致の推進

政策5

「経済を回す」ための基盤づくり

- ① 労働力確保対策の強化
- ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進
- ③ 働きやすさ収益性を高める生産性向上対策の強化
- ④ ICT利活用の促進
- ⑤ 交流拡大を支える交通ネットワークづくり



2. 安全・安心、健康分野

命と暮らしを守る

政策1

県民一人ひとりの健康づくりの推進

- ① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善
- ② 社会で取り組むこころの健康づくり

政策2

県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実

- ① 科学的根拠に基づくがん対策の推進
- ② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

政策3

質の高い地域医療サービスの提供

- ① 医師等の医療従事者の育成と県内定着
- ② 医療連携体制の強化

政策4

誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

- ① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- ② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
- ③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

政策5

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
- ② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
- ③ 親子の健康増進

3. 環境分野

自然との共生、
低炭素・循環による
持続可能な地域社会

政策6
原子力施設の安全確保対策と
原子力防災対策の推進

- ① 安全確保対策と防災対策の充実
- ② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

政策7
災害や危機に強い
人づくり、地域づくり

- ① 安全・安心な県土づくり
- ② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

政策8
安全・安心で快適に
暮らせる生活環境づくり

- ① 安全で快適な生活環境づくり
- ② 犯罪に強い地域づくりの推進
- ③ 交通安全対策の推進
- ④ 消費生活と「食」の安全・安心確保

政策1
自然と共生する「暮らし」や
「生業（なりわい）」を育む
環境づくり

- ① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
- ② 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用
- ③ 地域の協働による健全な水循環の確保

政策2
県民みんながチャレンジする
低炭素・循環型社会づくり

- ① 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
- ② 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
- ③ 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進
- ④ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

政策3
あおもりの環境を
次世代へつなぐ
人づくりと仕組みづくり

- ① 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
- ② 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

4. 教育・ 人づくり 分野

生活創造社会の礎

政策1
あおもりの未来を
つくる人財の育成

- ① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- ② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- ③ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- ④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- ⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- ⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子供を育む仕組みづくり

政策2
あおもりの今をつくる
人財の育成

- ① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- ② 移住の促進など多様な人財との交流の推進
- ③ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大


政策3
あおもりの活力をつくる
文化・スポーツの振興

- ① 歴史・文化の継承と活用
- ② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり
- ③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

政策点検結果の記載内容について

<「指標の動向」>

各政策に関連する主な指標の推移等を掲載しています。このうち、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標及びKPI、県の個別計画に掲げる数値目標については、それぞれ基本目標、KPI、個別計画、と表示しています。

分野	 産業・雇用	事業数計	62	事業費計	3,521百万円
政策	1 アグリ分野の持続的成長	施策	(1) 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開 (2) 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進 (3) 安全・安心で優れた青森県産品づくり (4) 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり (5) 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成		
これまでの成果	<p>○大手量販店でのインターネットを活用した「青森県フェア」や市町村、関係団体と一体となったセールス活動などを実施した結果、県産品の通常取引額は、2018（平成30）年度の286億円から2020（令和2）年度341億円で過去最高（2021（令和3）年度はコロナ禍の影響で286億円）となり、堅調を維持しています。</p> <p>○2022（令和4）年産りんごの5月までの輸出実績は、輸出量が対前年比137%の39,940トン、輸出額が対前年比144%の約195億円で、9年連続100億円超えと順調に推移しています。</p> <p>○県産米「青天の霹靂」は、2022（令和4）年産の作付面積が2,170haに拡大し、デビュー以来8年連続で特A評価を受けているほか、新品種「はれわたり」が2022（令和4）年に県内デビューするなど、県産米の新たなラインアップによる高品質・安定生産に向けた生産体制の確立が進んでいます。</p> <p>○陸奥湾産ホタテガイの生産金額は、2022（令和4）年が156億円であり、2015年（平成27）年以降100億円を超えて（2020（令和2）年はコロナ禍の影響で92億円）います。</p> <p>○農山漁村「地域経営」の仕組みづくりに向けた取組を支援し、地域経営体数が2018（平成30）年度336経営体から2021（令和3）年度488経営体に年々増加するなど、農山漁村の「地域経営」を支える組織や人財が着実に育成されています。</p> <p>○新規就農者の確保・育成に向けて、就農啓発から定着まで切れ目のない支援に取り組んできた結果、2021（令和3）年度265人と、5年連続で250人を超えており、近年は非農家出身者の割合が増加傾向です。</p>				

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

○コロナ禍からの消費・販売動向の変化を見極め、県産品の販売拡大に向けた戦略的なセールス活動等の取組強化が必要です。

→ これまで築いてきた実需者とのつながりを一層強化するとともに、DXの活用による効率的なセールス活動の検証を行いながら、発信力・影響力のある販売先の更なる開拓を進めます。

○ブランド米の市場競争が激化している中で、県産米のブランド力の強化が必要です。

→ 引き続き、「青天の霹靂」を県産米全体のけん引役とし、2023（令和5）年産で全国デビューする新品種「はれわたり」など、それぞれの品種の特徴を打ち出しながら、あおもり米全体のブランド力の強化に向けたプロモーション活動を展開します。



はれわたり

（写真左：キービジュアルデザイン

写真右：県内デビューの様子）

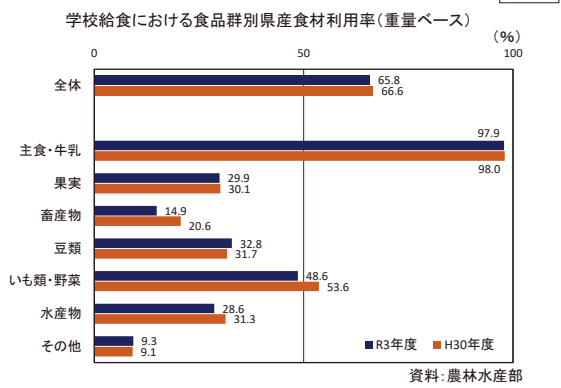
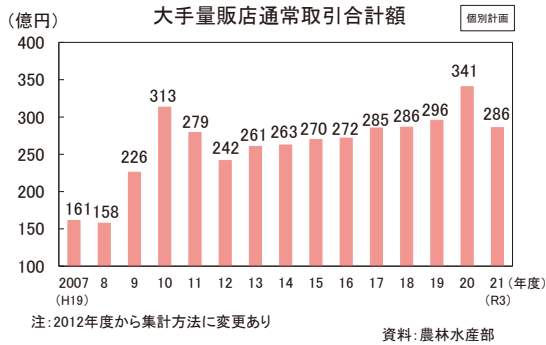
○学校給食での県産野菜の利用状況については、生産量の少ない時期や品目などで、県産利用率が低い状況です。

→ 県産冷凍野菜等について、学校給食への供給も視野に入れながら商品開発を進めるとともに、学校給食関係者などに対するPR等を通じて一層の利用拡大を図ります。

○コロナ禍や物価高騰等からの本県経済の回復に向けて域内消費の拡大を図る取組を一層強化する必要があります。

→ 県民の地産地消への意識醸成や小売店・飲食店等での県産食材の利用拡大に向けた新たな県民運動を展開します。

指標の動向等



(2) 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進

○りんごの輸出の更なる拡大には、時期を捉えた販売促進に加え、加工品等の新たな需要の開拓、新規輸出国での青森りんごの認知度拡大などといった課題への対応が必要です。

→ 輸出序盤 (10月・11月) のプロモーション活動を強化するほか、カットりんごなどの販売体制の構築や新たな輸出国の有望性の調査などにより新規需要の開拓・拡大を図ります。

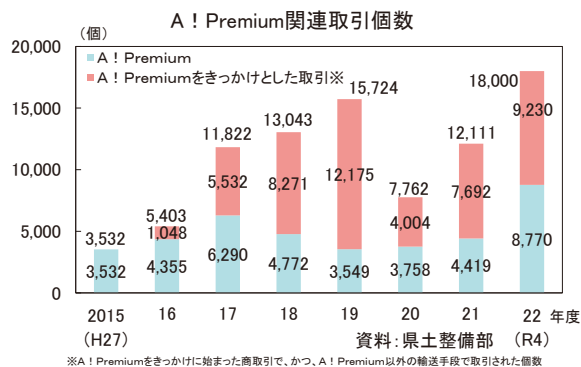
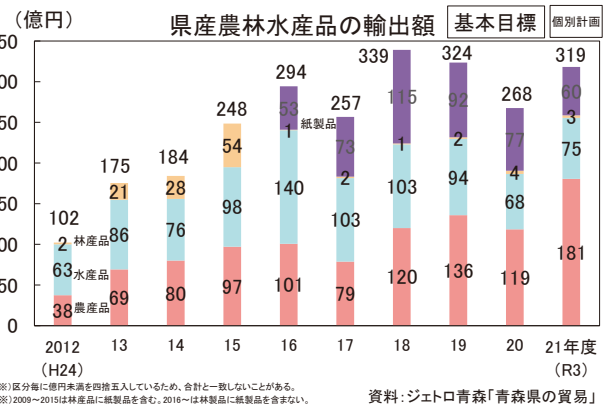
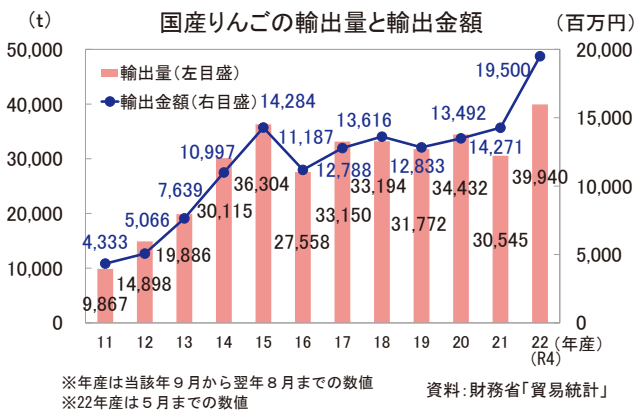
○コロナ禍の影響により停止していたA! Premium関連の海外向け取引が再開し、海外商流の再構築が必要です。

→ 海外での試食会やフェア等の実施により販路開拓を強化し、商流の回復を図ります。

○輸出先のターゲットとする東南アジア等では、新鮮な本県産食材に対する実需者の関心は高いものの、青森県産品の認知度はまだまだ低い状況です。

→ 品目毎に対象国・地域の市場に応じたPR活動や現地の食品卸等と連携したA! Premium食材のPR活動等により認知度向上に取り組みます。

指標の動向等



(3) 安全・安心で優れた青森県産品づくり

○生産現場で直面する労働力不足に対応し、生産性向上を図るため、個々の経営規模に適したスマート農業技術・機械の導入を進める必要があります。

→ 関係機関・企業等と連携し、本県の生産状況に適したスマート農業技術・機械の開発・実証を行うほか、生産現場でスマート農業を指導できる人財を育成し、スマート農業の普及拡大を進めます。



(写真左)：農業用ドローンの操作実習の様子

(写真右)：アシストスーツによる農作業の軽労化

○新品種「はれわたり」の生産拡大に向けて、高品質・安定生産を実現する体制整備が必要です。

→ 県内各地に設置する指導拠点ほを活用しながら、生産指導プロジェクトチームによる生産指導を徹底し、高品質・安定生産技術の普及を図るとともに、関係機関と連携し、省力低コスト技術の開発を進めます。



はれわたりの生産指導の様子

○本県産野菜の基幹品目である「ながいも」「にんにく」の高品質・安定生産に向けて、優良種苗供給体制の強化など生産体制の再構築が必要です。

→ 関係機関と連携し、優良種苗増殖方法の改善・技術指導の徹底を図るほか、新品種の早期導入や省力栽培体系のシステム化に取り組みます。

○「青森りんご」のブランドの堅持に向けて、更なる競争力が獲得できる青森発新品種を早期に育成する必要があります。

→ 育種に生産・流通・販売のニーズを反映させるため、有識者による検討委員会を設置するほか、高度な品種選抜技術を導入し、選抜の効率化を図るとともに、生産者所有の枝変わりの収集・活用などにより、新品種を開発を加速化します。

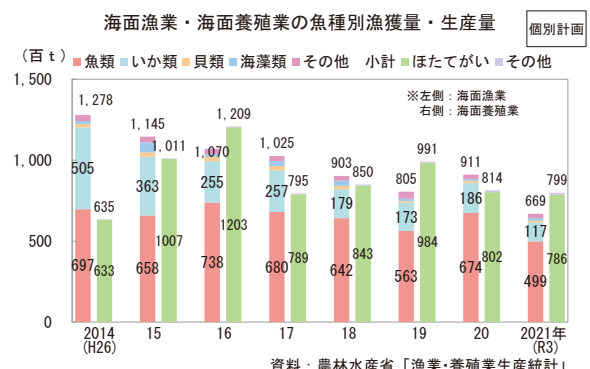
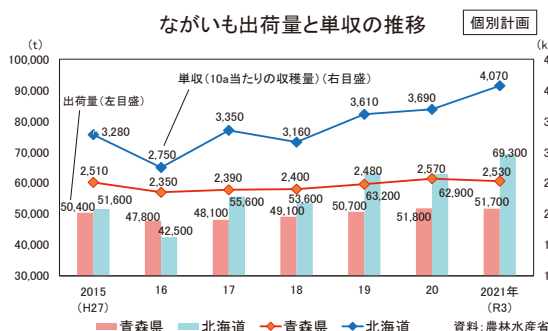
○畜産経営においては、海外への依存が大きい家畜飼料等の価格高騰による影響が大きく、調達リスクの軽減を図っていく必要があります。

→ 自給可能な家畜飼料の増産を促すとともに、耕畜連携の強化による未利用資源の掘り起こしと域内循環の強化を図ります。

○漁船漁業の経営不振は厳しさを増しており、漁業者の所得を確保するための新たな生業づくりを進める必要があります。

→ ホタテガイの持続生産に向けて成貝づくりを推進するとともに、水産資源の増大に向けて新たな魚種の種苗量産の体制を構築するなど、「つくり育てる漁業」の取組を強化します。

指標の動向等



(4) 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

○農山漁村地域は都市部を上回るペースで人口減少・高齢化が進行しており、「地域経営体」を中心にコミュニティを支えていく必要があります。

→ 「地域経営体」を核として、農地保全と農業を軸に住民、法人、自治会などが一体となって「地域経営」に取り組む農村RMO（農村型地域運営組織）の育成に取り組みます。

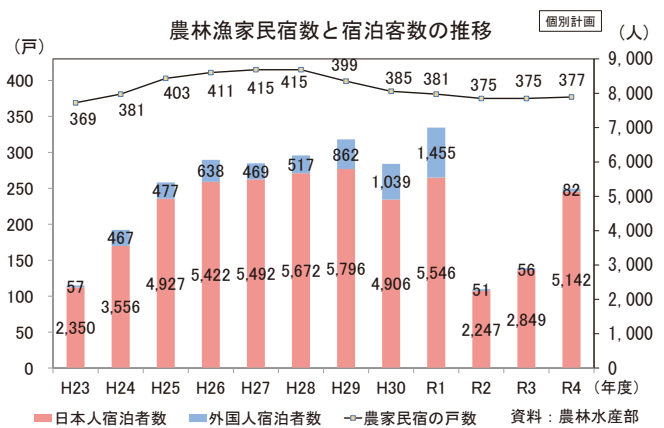
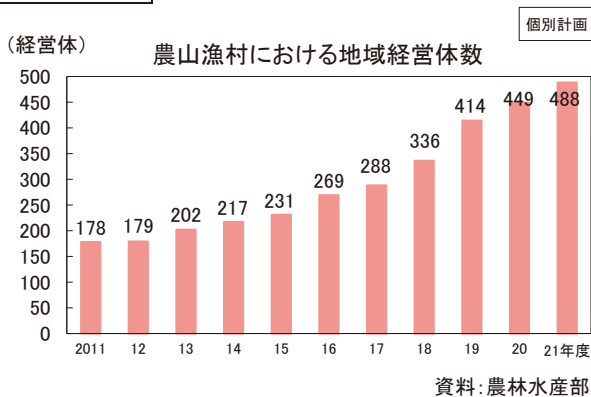
○コロナ禍で落ち込んだ農泊需要の回復に向けた取組が必要です。

→ 一般旅行対策として、大手宿泊予約サイト等と連携し、農泊や青森ならではの体験メニューの情報発信・販売を促進します。また、教育旅行対策として、関係者を対象とした国内外でのプロモーションなどに取り組みます。

○漁業者の所得機会を得るため、漁村のにぎわいづくりに向けた取組を県内各地に展開していく必要があります。

→ 豊かな自然、漁村ならではの地域資源の価値や魅力を生かした「海業」の振興を図ります。

指標の動向等



(5) 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

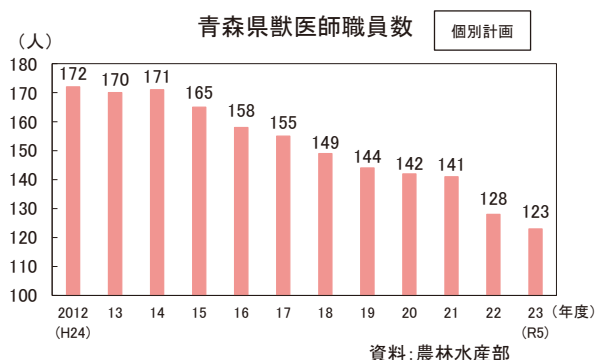
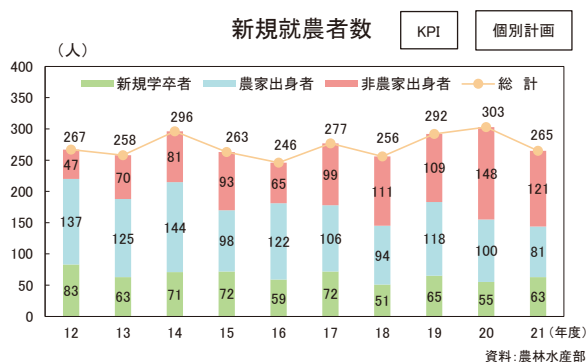
○近年増加傾向にある非農家出身の新規就農者は、独立自営の場合、経営基盤が脆弱で、所得水準が低い状況にあります。また、林業事業者の多くが労働力不足で、十分な人財の確保に至っていません。


→ 非農家出身者の地域定着に向けて、失敗しても再チャレンジできる仕組みを構築するとともに、成功している先輩農業者を新規就農メンターとして認定するなどサポート体制を強化します。また、林業の新規就業者の確保に向けて、青い森林業アカデミーの継続的な運営や多様な人財の就業促進に取り組みます。

○県の獣医師職員数が年々減少しており、家畜の防疫体制の強化に向けて、今後も安定した人財確保が必要です。

→ スキルアップ研修の内容を充実させ、やりがいのある職場環境の整備を図ります。また、青森県出身獣医師の増加を図るため、県内の小・中・高等学校への出前講座を実施し、獣医師の仕事の魅力と重要性を積極的にPRします。

指標の動向等



分野	 産業・雇用	事業数計	35	事業費計	711百万円
政策	2 世界から選ばれる「あomoritourizm」の推進	施策	(1) 観光産業の基幹産業化 (2) 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信 (3) 誘客促進のための受入環境の整備 (4) 国内誘客の強化・推進 (5) 海外からの誘客の強化・推進		

これまでの成果

○コロナ禍に大きく影響を受けた本県観光の宿泊客数や施設入込客数は、「青森県観光回復実行プラン」(2022(令和4)年3月)に基づく取組の展開等により、コロナ禍前の水準に向け、回復基調にあります。

○県内の各DMOを中心に、地域一体となったマーケティングや観光コンテンツづくり、情報発信の必要性が認識され、観光地域づくりが進みつつあります。

○「まるごと青森」を始めとした県情報発信SNS等のフォロワー数は計7.5万人を超え、年間約800件の投稿が、約1,700万件閲覧されるなど、本県の魅力が多くの人に届けられています。

○コロナ禍を契機として、マイクロツーリズムやデジタルコンテンツの充実など、多様な誘客が進んだほか、旅行需要の回復に備え、宿泊プランの魅力向上等に取り組む事業者が増加しています。

○これまでの総合的な交流促進や情報発信の結果、訪日観光情報サイト運営会社によるアンケートで、香港・台湾人の行きたい日本の都道府県5位になるなど、本県への関心が高まっています。

○観光情報サイトや案内表示の多言語化や「外国人にやさしい立ち寄り施設」の増加により、インバウンドの本格的な回復に備えた体制づくりが進んでいます。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 観光産業の基幹産業化

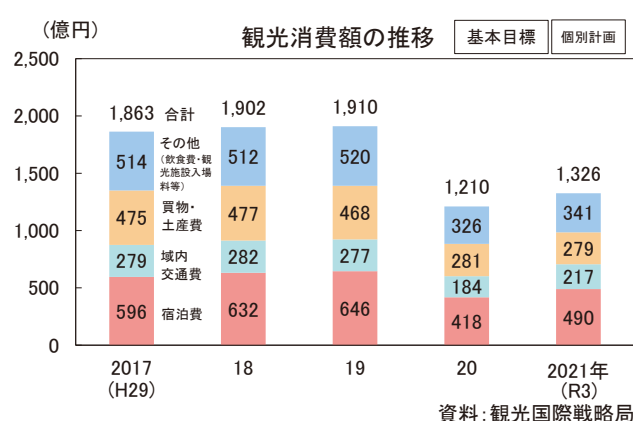
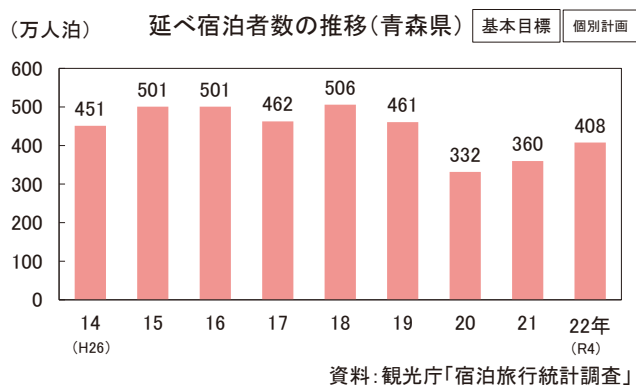
○県内DMOが中心となり、地域の事業者間の連携を強化し、多様化する観光ニーズに的確に対応した観光地域づくりを進めるため、企画立案や課題解決を実践できる人財を育成する必要があります。

→ 先進的な取組の経験者等を県内DMOに派遣するなど、観光マーケティングやマネジメント等の実践手法を習得する機会を創出し、DMO職員等のスキルアップに取り組みます。

○観光マインドの変化を的確に反映した戦略・観光コンテンツづくりや情報発信に向け、県内DMOが自ら観光デジタルデータを分析・活用していく必要があります。

→ 観光デジタルデータ等を活用した有効な観光戦略策定や情報発信のノウハウを展開し、全ての県内DMOが観光デジタルマーケティングを実施できるよう取り組みます。

指標の動向等



(2) 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信

○本県の地域資源を生かした観光コンテンツの開発と観光商品としての定着に取り組む必要があります。

→ 多様化する旅行形態に対応し、自然や文化を生かした体験型・滞在型コンテンツの開発を図るとともに、観光商品としての定着に向け、収支見込の立つ実践的な商品造成モデルの創出に取り組みます。

○SNSのフォロワーが情報を拡散するよう話題性のある観光コンテンツを継続して発信していくとともに、インフルエンサーとの関係を強化していく必要があります。

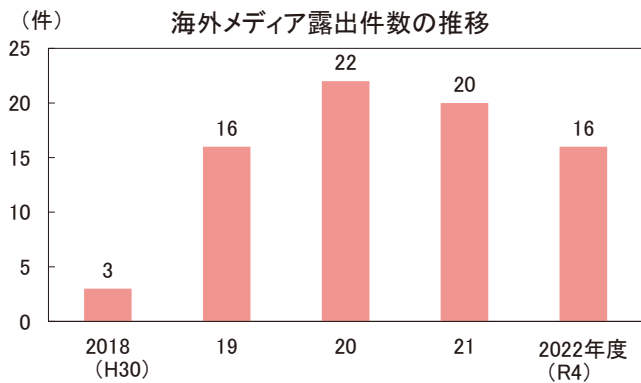
→ SNS発信後の分析を行いながら、本県ならではの観光コンテンツやコロナ禍のニーズを踏まえた観光動画などの効果的な情報発信に取り組みます。

○情報の増加と価値観の多様化に対応した効果的な情報発信に向け、青森に関心を有する個人に届く的確な情報発信や、個人から家族・友人等への情報拡散も意識した、来訪者等との継続的な関係の構築による「青森ファン」づくりが必要です。

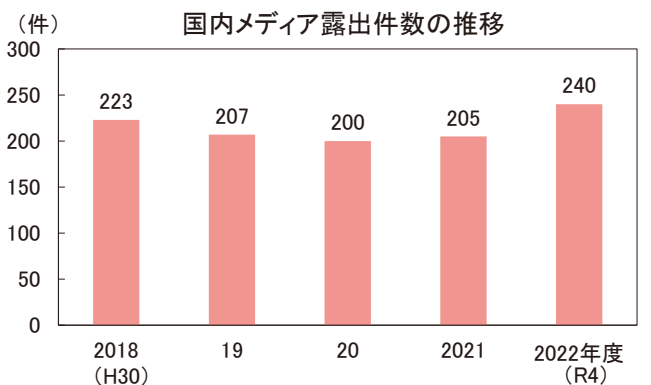
→ 青森型CRM（※）及び青森ファンクラブの構築・運用に向けた在り方の検討と推進体制の構築等に取り組めます。

※Customer Relationship Management（顧客関係管理）

指標の動向等



※まるごとあおもり情報発信グループが関わった件数



※まるごとあおもり情報発信グループが関わった件数



釣り体験企画の様子



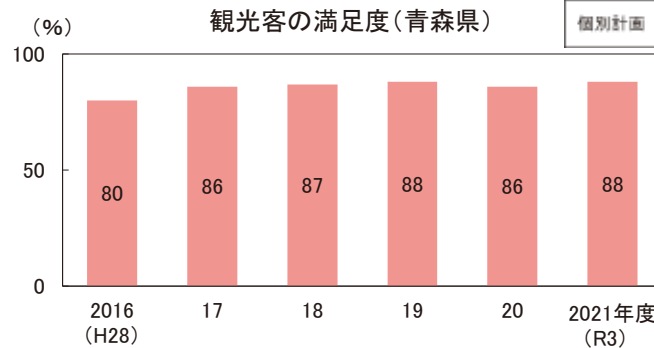
インバウンドファムツアーの様子

(3) 誘客促進のための受入環境の整備

○個人旅行者のスマートフォン等での情報収集に対応した滞在中の情報充実や、インバウンドの本格的な再開に向けた、受入環境の整備が必要です。

→ 世界からの観光客が快適に過ごせるよう、情報アクセスや多言語・多文化、多様性への対応等を進めます。

指標の動向等



資料:リクルートじゃらんリサーチセンター
「じゃらん宿泊旅行調査」



総合情報発信サイトの多言語対応

(4) 国内誘客の強化・推進

○コロナ禍を経て多様化した旅行ニーズに的確に対応して、更なる外貨獲得につなげていく必要があります。

→ これまで構築してきた旅行会社との連携関係を活用しながら、ワーケーション等の新たな旅行形態や、個人旅行の増加などに対応した旅行商品の造成やプロモーションの展開を行います。

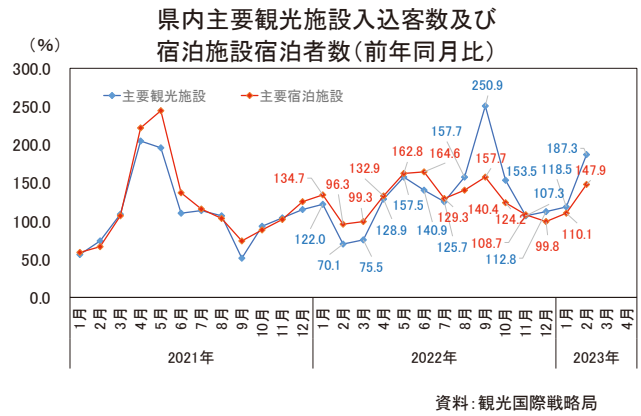
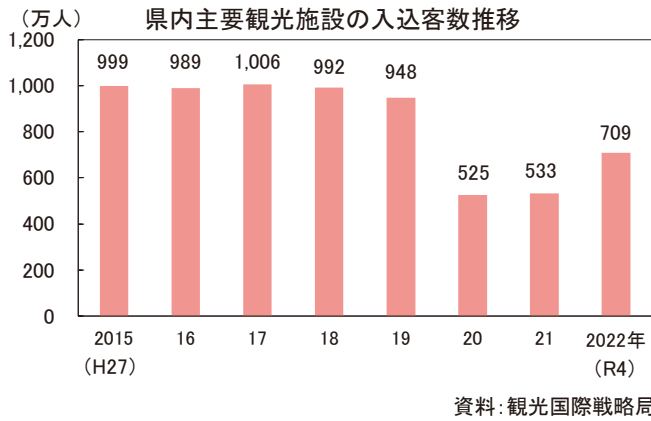
○世界遺産やアートなど、本県の特徴を十分に生かしながら、時機を捉えた誘客戦略を展開する必要があります。

→ 登録 30 周年を迎える白神山地と縄文遺跡群のサステナブルな価値や魅力を効果的に活用した情報発信や誘客に取り組むほか、県内5つの美術館の連携を生かした周遊の促進に取り組めます。

○年間を通じた収益確保による県内観光事業者の経営安定化に向けて、教育旅行やマイクロツーリズムのほか、企業等による研修・視察旅行の維持・拡大が必要です。

→ 引き続き、修学旅行などの教育旅行誘致やマイクロツーリズムを推進するほか、県内の各コンベンション協会や市町村等と連携した、企業の研修・視察旅行の誘致を進めます。

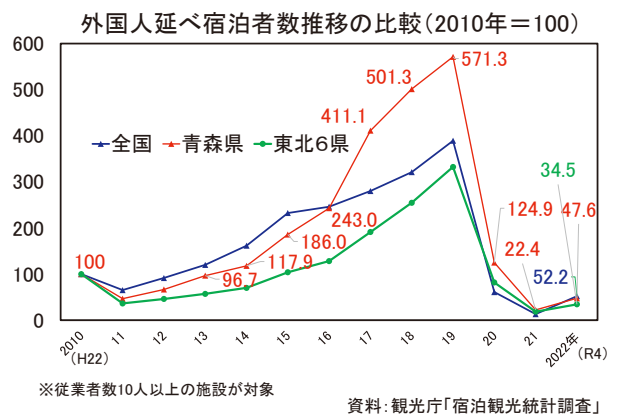
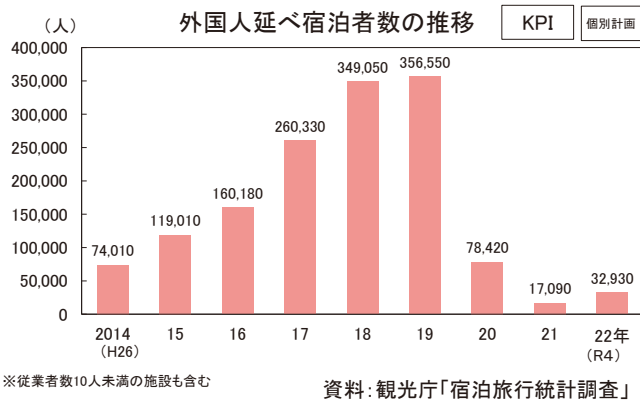
指標の動向等




(5) 海外からの誘客の強化・推進

- 国際航空路線や国際クルーズ船の再開等を起爆剤として、コロナ禍の影響により大幅に減少したインバウンド需要を早期に回復していく必要があります。
 - 国際航空路線の再開状況を踏まえながら、国・地域別の航空会社・旅行会社等との連携を一層強化し、インバウンド需要の早期回復に向けて、本県への宿泊促進等に集中的に取り組むとともに、国際クルーズ船の県内各港への寄港促進や経済波及効果が大きい小型ラグジュアリー船向けのポートセールスに取り組みます。
- 本格的なインバウンドの再開や、多様な国・地域からのインバウンドの受け入れに備え、県内観光施設における多言語、多文化、多様性への対応強化が必要です。
 - 県内自治体・DMO、観光事業者に対して、研修やセミナーにより、訪日外国人観光客が求めるニーズ等の情報共有を進めるほか、「外国人にやさしい立寄り施設」を調査し、多言語版サイトで情報提供するなど、来訪者視点での旅行環境向上に取り組めます。

指標の動向等



韓国チャーター便の出迎えの様子

分野	 産業・雇用	事業数計	13	事業費計	327百万円
----	----------------------------------------------------------------------------------------	------	----	------	--------

政策	3	ライフ・グリーン分野の産業創出	施策	(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成 (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大 (3) 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興 (4) 原子力関連産業の振興
----	---	-----------------	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

これまでの成果

- ライフ分野への参加意欲を持つ県内企業が着実に増加しており、2022（令和4）年度には、過去最高の338社となりました。
- 青森県臨床工学技士会等と連携し、医療・介護現場のニーズと県内企業が持つシーズのマッチング促進により、現場の生産性向上等に資する製品開発が進みました。
- プロテオグリカン製造品出荷額（累計）が着実に増加し、2021（令和3）年度末には、400億円を上回り、地域産業として着実に成長しています。
- 首都圏人財や地元クリエイティブ人財を活用した商店街活性化のためのモデル事業やワークショップを実施しました。
- 風力発電のほか、大規模な太陽光発電や木質バイオマス発電所等、再生可能エネルギー発電設備の立地が進み、固定価格買取制度（FIT）の再生可能エネルギー発電設備の導入状況は、制度開始当初から2021（令和3）年度末までで約4.06倍に増加しました。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成

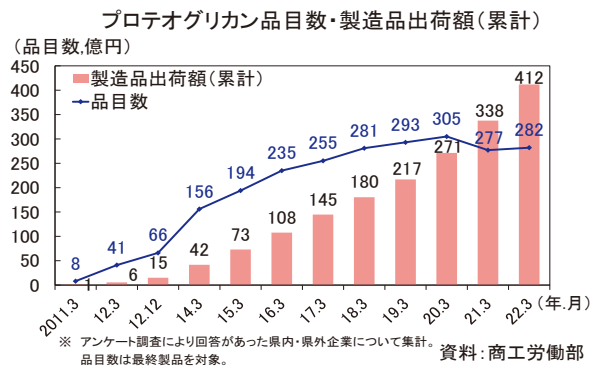
- ①「医福工連携」の推進
- 労働人口の減少や2025年問題を背景に、医療・介護現場の負担軽減や生産性向上に対する重要性が高まっています。
 - 引き続き、医福工連携の推進に向けて、医療・介護現場のニーズの掘り起こしや、県内企業とのマッチング等による製品開発の支援などに取り組みます。
- ②ヘルスケアサービス産業の育成
- 単身高齢者や施設入居者の増加に伴い、ヘルスケアサービスへのニーズが多様化しているほか、健康寿命の延伸は本県の大きな課題となっています。
 - 弘前大学COIの参画企業等との連携を強化するほか、高齢者のQOL向上等に資するヘルスケアサービスの創出、県産食材を使用した健康志向の商品開発に取り組む県内企業を支援します。
- ③モノ・コト健康美容産業の振興
- 「あおもりPG」は、地域産業として拡大していますが、県内外での知名度向上・販路拡大が課題です。また、「青森りんご」のブランド価値や機能性成分を生かした商品開発・販売に取り組む県内企業の支援が必要です。
 - 「あおもりPG」のブランド化や販路拡大により、県内企業の一層の外貨獲得を推進するとともに、りんごの機能性成分を生かした健康食品等の商品開発の支援に取り組みます。
 - ※「あおもりPG」とは、弘前大学が開発した技術によりサケの鼻軟骨から抽出されたプロテオグリカンのことで、この技術により、世界で初めて大量生産が可能となりました。

指標の動向等

ライフ産業への参加意欲を持つ県内企業数

分野	年度	KPI				
		2018	19	20	21	22
	医福工連携	97	102	108	114	117
	サービス	21	25	30	35	41
	モノ・コト	122	136	150	165	180
	計	240	263	288	314	338

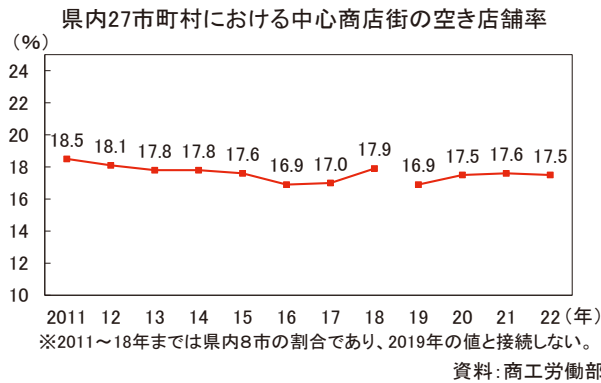
資料：商工労働部



(2) 生活関連サービス産業の創出・拡大

- 商店の減少や経営者の高齢化等に伴う商店街の衰退により、周辺住民の生活が不便になってきているため、商店街の活性化に向けて、商店街関係者による地域の特性や実情に応じた自発的な取組の促進が必要です。
 - 商店街関係者の連携体制の構築による情報共有をはじめ、セミナーの開催やアドバイザー派遣等に取り組みます。
- 買い物弱者対策については、事業環境の変化等に対応した持続可能な仕組みを構築するため、買い物の利便性の向上等により利用者の満足度を高めるとともに、事業者による採算性が確保できるサービスの提供が必要です。
 - 食品スーパー等を核とした持続可能な買い物支援対策について実証に取り組み、効果・改善点等を検証するとともに、今後の方策を検討します。

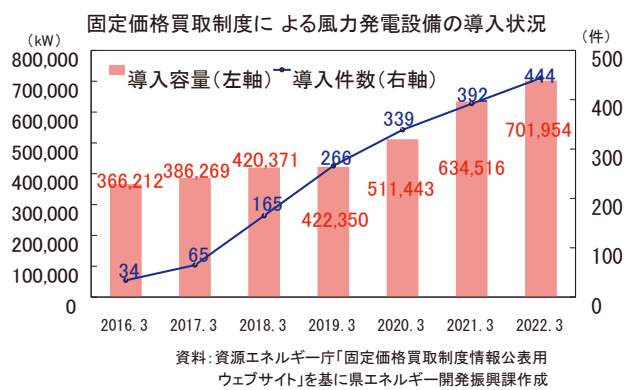
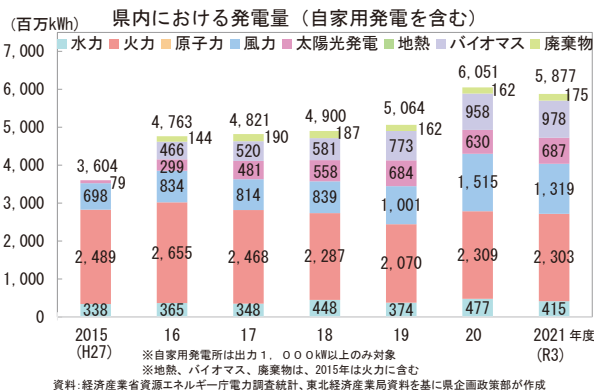
指標の動向等



(3) 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興


- 地域資源である再生可能エネルギーの活用による、地域課題やニーズに適した関連ビジネスへの県内企業の積極的な参入促進が必要です。
 - 県内企業の参入促進に向け、地域のエネルギー資源を地域が主体となって活用する事業の創出支援、再生可能エネルギー関連産業のフォーラム等の実施による産学官金のネットワークづくり、風力関連業務を担う人材育成等に取り組みます。
- 県と連携協定を締結している国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)が開発した新レアメタル精製技術による、むつ小川原開発地区への関連産業の立地展開に向けた取組が必要です。
 - 関連産業の立地に向けた課題・方向性を検討するほか、技術展示会への出展、県内事業者向け相談会等による技術紹介やコネクション形成に取り組みます。

指標の動向等



(4) 原子力関連産業の振興

- 原子力関連業務への県内企業の参入のために、啓発や知識取得の機会を提供するとともに、県内企業や大学等による量子科学センターの利活用を促進する体制の構築が必要です。
 - 技術力向上・営業活動等の両面から県内企業の取組を促進するとともに、大学等と連携し、量子科学分野の周知啓発やセンターの研究成果と県内企業等のニーズとのマッチングに取り組みます。

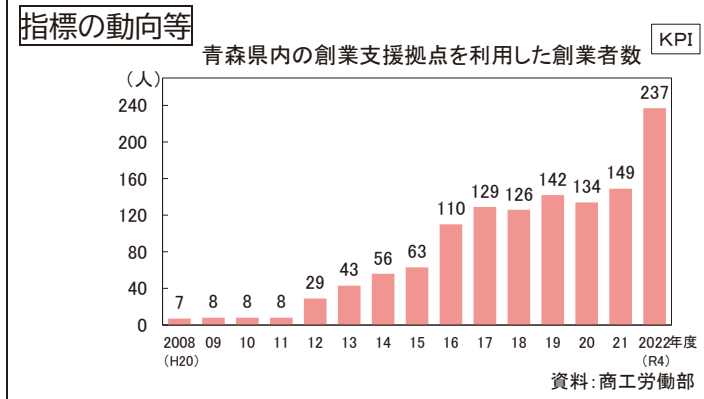
分野	 産業・雇用	事業数計	32	事業費計	1,546百万円
----	----------------------------------------------------------------------------------------	------	----	------	----------

政策	4	地域産業の振興による多様な「しごと」の創出	施策	(1) 創業・起業の促進 (2) 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承 (3) 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開 (4) 戦略的企業誘致の推進	
----	---	-----------------------	----	-------------------------------------------------------------------------------------------	--

これまでの成果	<p>○県内の創業支援拠点における伴走型支援の強化等により、創業支援拠点を利用した県内の創業者数は237名(2022(令和4)年度)となり、過去最多を記録するとともに、7年連続で100名を上回りました。</p> <p>○中小企業の事業活動の促進と経営の安定化を図るため、青森県特別保証融資制度を実施し、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までで16,052件、約2,333億円を融資しました。</p> <p>○台湾事業展開コーディネーターの配置により、台湾企業との取引意欲のある県内企業の掘り起こしや、台湾企業ニーズ・シーズを踏まえたマッチングに取り組みました。</p> <p>○成長ものづくり関連、農林水産関連、情報・クリエイティブ関連及び物流関連の各産業を中心に企業誘致を展開し、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの新規誘致件数は69件となりました。</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

現状と課題 → 今後の取組の方向性

- (1) 創業・起業の促進
- コロナ禍を契機として、首都圏在住者の地方回帰への関心が高まっているため、U I Jターンによる創業の促進に向けた更なる取組の強化が必要です。
 - 引き続き、U I Jターン創業希望者を対象として、移住・交流推進の取組と連携した首都圏等での相談会や先輩創業者とのネットワークづくりに取り組みます。
 - ライフステージの変化に対応した柔軟な働き方を希望する女性への支援体制が不足しています。
 - 身近なロールモデルとなる県内女性起業家との交流機会の創出や、女性の創業支援者の育成に取り組みます。

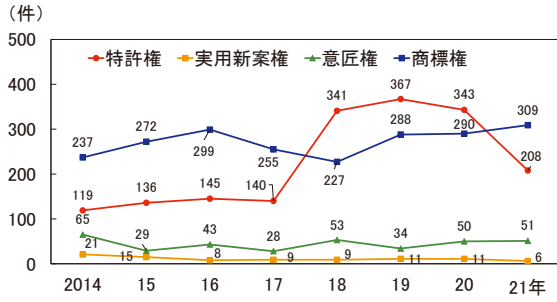


女性の創業希望者と先輩起業家による交流会

- (2) 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承
- デジタル化の進展に伴いビジネスチャンスが拡大しているため、県内企業の参入の促進が必要です。
 - 県内企業におけるデジタル技術を活用した新ビジネスの創出や経営革新に向けた普及啓発や研修会の開催、デジタル人財の確保・育成等に取り組みます。
 - コロナ禍やSDGsへの意識の高まり等を背景に、オンラインによる購買や商談の拡大、価値観やライフスタイルの多様化など、ビジネスチャンスが拡大しており、県内企業の対応・参入の促進が必要です。
 - 専門家の個別指導によるECサイトを活用した販売力強化や、首都圏ショップと連携した工芸品の開発・販売体制の構築、本県由来の未利用資源を活用した「アップサイクルビジネス」の創出等に取り組みます。
 - 経済や産業のグローバル化による国内外の競争激化に対応するためには、市場における自社技術の特徴や優位性を把握し、知的財産を有効活用できる県内企業を増やすことが必要です。
 - 知的財産の意義を普及啓発するほか、知的財産を活用した新事業等の促進に取り組みます。
 - 県内企業の約6割が後継者不在となっており、経営者の高齢化も進んでいます。
 - 引き続き、県内中小企業者の事業承継支援体制の強化や事業承継に対する経営者の意識改善を図るとともに、後継者候補の人財育成に取り組みます。

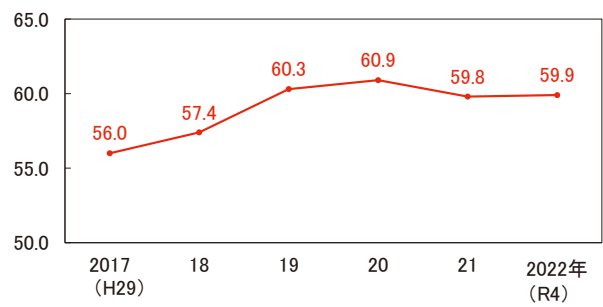
指標の動向等

青森県における特許等の出願状況



資料:特許庁「特許行政年次報告書」

県内企業の後継者不在率



資料:商工労働部

(3) 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開

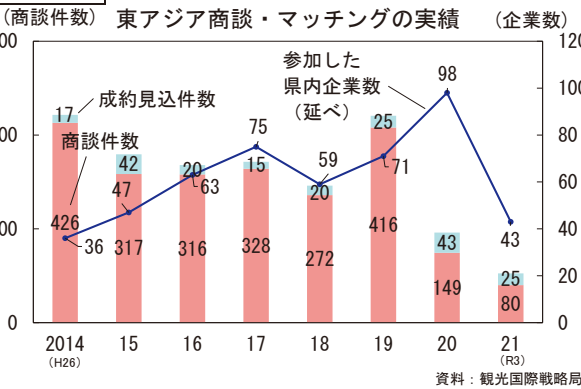
○台湾や香港との経済交流覚書 (MOU) を生かし、現地企業との技術提携やビジネスパートナーとして海外展開に取り組む県内企業を増やしていくなど、交流拡大を促進する必要があります。

→ 台湾企業と本県企業とのマッチングを図るとともに、香港での現地ECサイトと実店舗で連携した青森県産品フェアや現地ECバイヤー招請等に取り組みます。

○東アジアや東南アジアへの県産品の輸出拡大に向け、輸出先ごとのニーズや販売・購買環境の変化を捉え、マーケットインの視点で海外ビジネスを展開する必要があります。

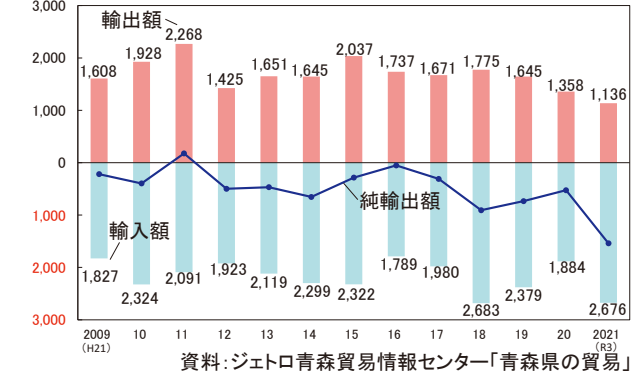
→ 海外市場のニーズに対応した商品開発への支援や県内企業への普及啓発に取り組むとともに、輸出に関わる商社等のパートナーと連携して販路拡大に取り組みます。

指標の動向等



資料:観光国際戦略局

本県の輸出入額の推移



資料:ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(4) 戦略的企業誘致の推進

○本県が強みを持つ地域資源や産業特性を生かした産業立地のほか、成長産業として期待されているデジタル・グリーン関連産業や、物流コスト等の課題を抱える物流関連企業など、新たな社会背景を機に注目されている分野の誘致が必要です。

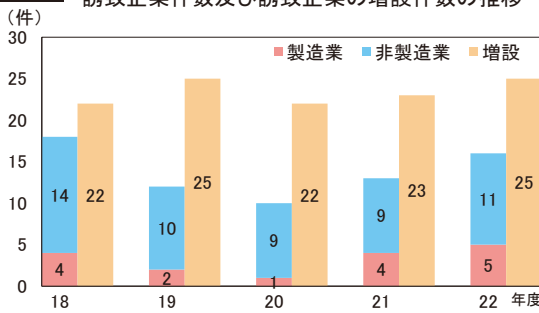
→ 食関連産業における原料産地の分散化やデジタル・グリーン産業の拡大、物流拠点開設ニーズの増大等を踏まえた誘致活動に取り組みます。

○事業拡大や雇用増加の意向があるにも関わらず、知名度不足等により人財確保に課題を抱える誘致企業が多い状況にあります。

→ 県内の高校生・大学生等へ誘致企業の魅力を伝えるため、業務内容や職場環境などのPRに取り組みます。

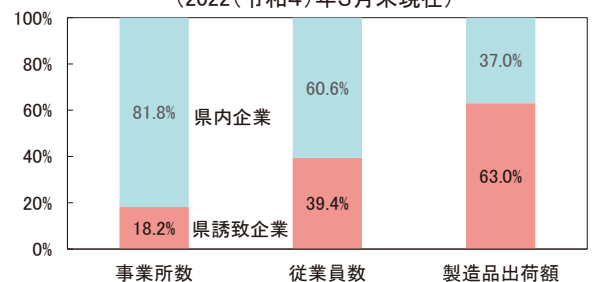
指標の動向等

誘致企業件数及び誘致企業の増設件数の推移



資料:商工労働部

県内製造業に占める県誘致企業の割合 (2022(令和4)年3月末現在)



資料:商工労働部

分野	 産業・雇用	事業数計	62	事業費計	9,421百万円
----	----------------------------------------------------------------------------------------	------	----	------	----------

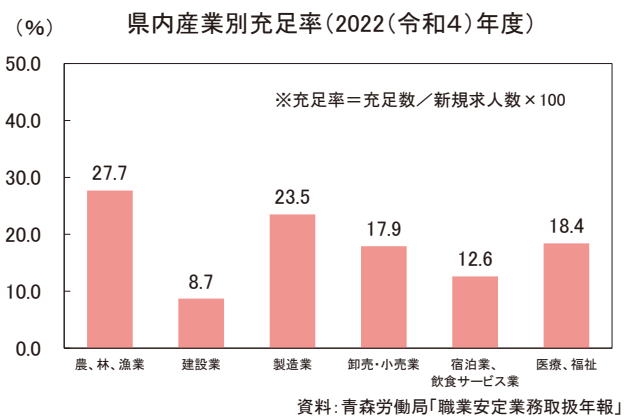
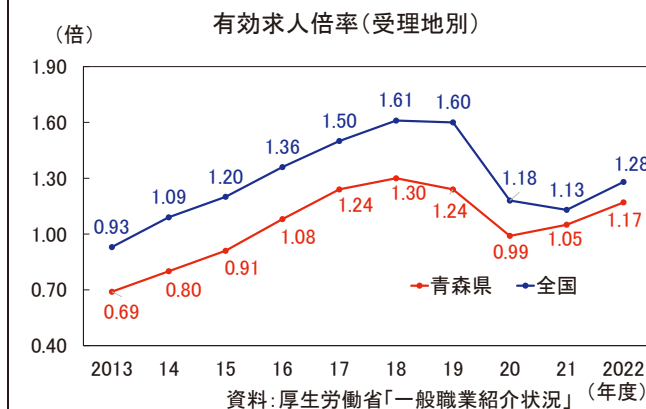
政策	5	「経済を回す」ための 基盤づくり	施策	(1) 労働力確保対策の強化 (2) 若者・女性の県内定着・人財還流の促進 (3) 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化 (4) ICT利活用の促進 (5) 交流拡大を支える交通ネットワークづくり	
----	---	---------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

これまでの成果	<p>○2020（令和2）年度に「あおり人財確保推進センター」を開設し、企業の人財確保と求職者の就労支援を一体的に実施する体制を構築しました。</p> <p>○「あおりUIJターン就職支援センター」の設置とUIJターン相談員の配置により、相談対応を開始した2014（平成26）年度から2022（令和4）年度までに242名が県内就職しました。</p> <p>○中小企業の生産現場に対して、作業の効率化等を図るための専門家を派遣した結果、工場の稼働率改善などの生産性向上につながりました。</p> <p>○デジタル技術活用した新たなビジネスの創出に向けて、産学官で構成する「あおりクロスステック研究会」を設立し、ビジネスモデルの創出に取り組んだほか、県内IT企業と連携して、高校生への出前授業や大学生への業界研究会を開催し、デジタル人財の確保を図りました。</p> <p>○2020（令和2）年3月にFDA青森・神戸線が就航したほか、同年10月には三沢・羽田線が4便に増便されるなど、航空ネットワークが拡充しました。</p>
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

現状と課題 → 今後の取組の方向性

- (1) 労働力確保対策の強化**
- コロナ禍で一時的に有効求人倍率は低下傾向にありましたが、現在は1.0を上回っており、県内の多くの産業において人手不足となっています。
 - 県内企業と求職者のマッチングに取り組むとともに、子育て中の女性等のニーズに対応した職業訓練や相談対応などの支援により、潜在的労働力を就業につなげる取組を進めます。
 - 農林水産業では、就業者等の高齢化や他業種との競合により、労働力の確保が厳しさを増しています。
 - 農業未経験者を対象とした農作業体験会やワンストップ相談窓口の継続、「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用促進及び県外人財の受入体制づくり支援により、労働力の確保を図ります。

指標の動向等

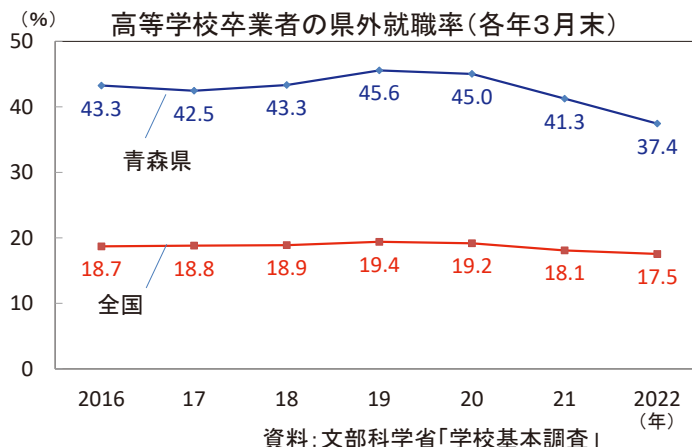


- (2) 若者・女性の県内定着・人財還流の促進**
- 県内の高校生・大学生の県内就職率は依然として低い状況であるため、若者や保護者等に対する県内就職や県内企業の理解促進を図るとともに、県内企業もその魅力をPRしていくことが必要です。
 - 高校生・大学生や教員等を対象に県内就職の魅力発信に向けて、企業と連携してPR等に取り組むほか、「あおり若者定着奨学金返還支援制度」の活用を促進します。
 - コロナ禍により、首都圏在住の若者世代を中心に地方回帰の気運は高まっているものの、本県への転入者数は大きく増加していません。
 - 首都圏の若者にUIJターン就職応援冊子と県産品を贈る「あおジョブキャンペーン」の継続等により、潜在的な転入希望者の、本県のUIJターン支援制度に対する認知度向上に取り組めます。

○学生の就職活動におけるインターネットの活用が進展しているため、県内企業においても採用活動のオンライン化に対応する必要があります。

→ 学生のニーズに基づいたオンラインインターンシッププログラムの構築支援や採用活動のデジタル化実践セミナー、ウェブ合同企業説明会の開催等に取り組みます。

指標の動向等



(3) 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化

○デジタル化の進展に伴い、IT関連産業は今後も成長が期待されていますが、県内IT企業が力強く成長していくためには、県内企業のデジタル技術の活用に向けて、普及啓発や支援体制の構築が必要です。

→ 県内企業の生産性の向上等に向けて、DXに関するセミナーの開催をはじめ、相談窓口の設置や専門家による伴走支援など、総合的な支援体制の構築により、県内企業等のDXを促進します。

(4) ICT利活用の促進

○ICTの利活用が急速に拡大しており、障がい者や高齢者、女性や子ども等あらゆる主体のデジタル社会への対応が必要となっています。

→ デジタル機器の展示や模擬体験ができるフェアを開催するほか、高齢者や障がい者を支える「ICTサポーター」の育成や高齢者によるeスポーツなどの体験会を実施します。

(5) 交流拡大を支える交通ネットワークづくり

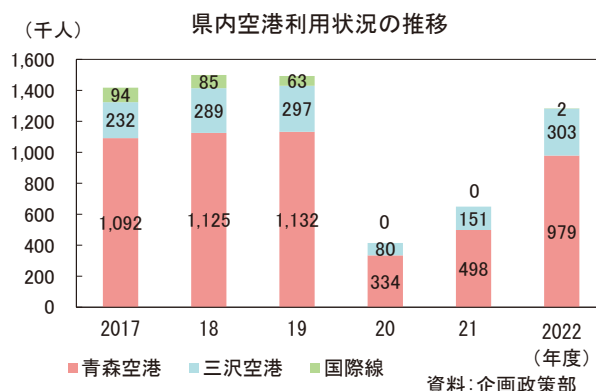
○北海道新幹線新青森・新函館北斗間では、奥津軽いまべつ駅の更なる利活用や貨物列車との共用走行区間における高速化が引き続き課題となっています。

→ 奥津軽いまべつ駅からの二次交通の運行支援及び周遊ルートの定着など、交通ネットワークの充実・強化に取り組みます。

○コロナ禍により減少した青森空港と三沢空港の利用者の回復・拡大に向けて、航空利用の機運醸成や航空需要の回復に取り組む必要があります。

→ 航空会社等と連携して、国内航空ネットワークの維持・拡大に向け、青森・神戸線の認知度向上や、三沢・羽田線の利用促進など、航空需要の喚起に取り組みます。

指標の動向等



分野	安全・安心、健康	事業数計	20	事業費計	188百万円
政策	1 県民一人ひとりの健康づくりの推進	施策	(1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善 (2) 社会で取り組むこころの健康づくり		

これまでの成果

○2017（平成29）年4月から開始した「青森県型健康経営認定制度」は、これまで6年間で365事業所を認定し、職域での健康づくりの取組が広がっています。

○一次産業就業者の健康づくりに向け、体験型セミナーの開催や農業者・漁業者向けのリーフレット等の作成により、農協・漁協女性部の健やか力向上に取り組みました。また、糖尿病と歯周病の重症化予防のための医科・歯科連携体制の検討会等により、連携体制の構築に取り組みました。

○2022（令和4）年度は「あおり食育サポーター」等による食育指導を252件実施し、食育活動に118団体が取り組みました。

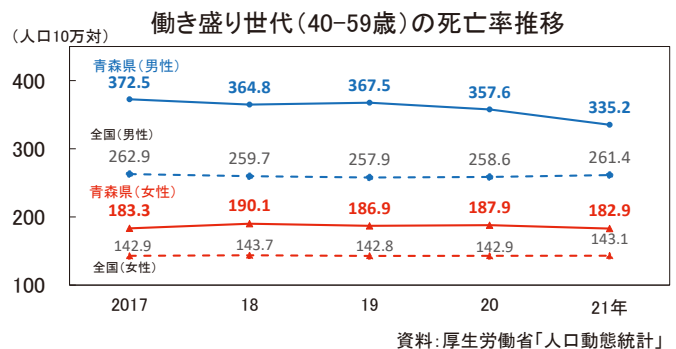
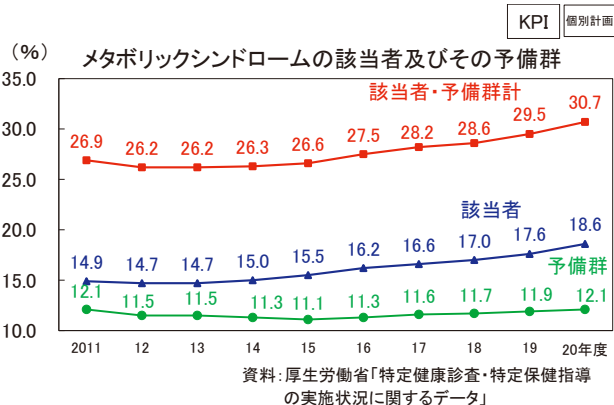
○2021（令和3）年度までに県内全市町村で自殺対策計画が策定され、地域の実情に応じた自殺対策推進の基盤が整いました。また、市町村等自殺対策担当者連絡会等の開催により、実効性のある取組実施に向けて支援しています。

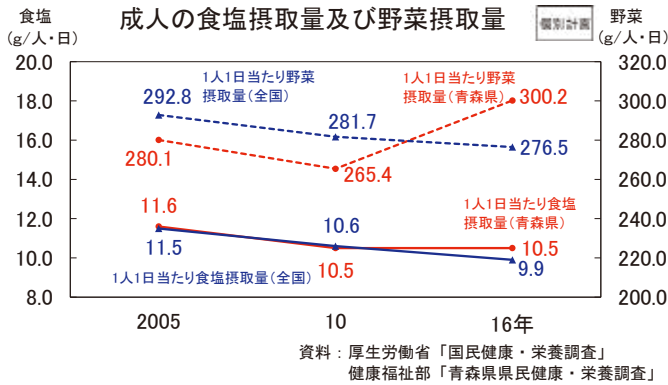
現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善

- 平均寿命・健康寿命は着実に延伸しているものの、子どもから大人まで肥満傾向・肥満の割合が高い状況にあり、がんや心疾患など生活習慣病による40～50歳代（特に男性）の死亡率が高くなっています。
 - 健やか力推進センターと連携し、「QOL健診」未実施事業所での健診や効果検証を行う検討会を開催するなど、県内で「QOL健診」を展開していくための効果的な実施方法等の検証に取り組みます。また、子どもと保護者の生活習慣の実態調査を実施し、肥満の要因を明らかにした上で実態に応じた取組の検討を行い、子どもの頃からの運動習慣の定着や食習慣の改善に学校と家庭の両面から取り組みます。
- 望ましい食生活を実践する県民の一層の増加に向けて、引き続き、ライフスタイルに合った効果的なアプローチを図る必要があるほか、世帯構造や社会環境の変化により家族と共に食事をするのが難しい人が増加している状況に対応した食育の仕組みづくりが必要です。
 - 各地域の食育関係者・団体との連携により、園児、児童、生徒、学生、働き盛り世代、高齢者など、県民のライフステージに対応した食育啓発活動を実施します。また、子ども食堂や高齢者サロンなどの「共食の場」におけるニーズに応じた食育出前講座の実施や、「共食の場」と「食材提供者」をマッチングするなど、「共食の機会」の提供を促進し、「共食の場」における食育の推進に取り組みます。
- 食塩摂取量（目標8g、現状10.5g）、野菜摂取量（目標350g、現状300g）ともに改善傾向にあるものの、いずれも目標には達していません。
 - 県民の行動変容につながるよう「だし」を活用する食文化を広めて減塩につなげる「だし活」と減塩効果を更にも高めるため旬の野菜を摂取して体内の余分な塩分を排出する「だす活」のPRに取り組みます。また、手軽に「だし活」できるよう減塩総菜の拡大に向けてメーカー等に働きかけていきます。

指標の動向等





(2) 社会で取り組むところの健康づくり

○コロナ禍は、全国的に女性が従来から抱えていた就業、生活、健康面などの問題に様々な形で影響を及ぼしました。生活に困難を抱え、自らの力では協力・支援を求めることができずに孤独・孤立に悩む女性を必要な支援機関や相談窓口適切につなぐため、「女性支援総合案内サイト」を構築し、相談窓口等の連携・協力体制の強化をしてきましたが、自分に適切な相談・支援窓口を探し出すことが難しいとの意見が寄せられています。

→ 「女性支援総合案内サイト」の運用状況を分析し、アクセスの多いカテゴリの相談・支援窓口を充実させるとともに、これまでのSNS等広告の実績を踏まえて、より効果的な媒体選定・ターゲット設定を行い、より多くの対象女性にそれぞれが必要としている相談・支援窓口の情報を届けていきます。

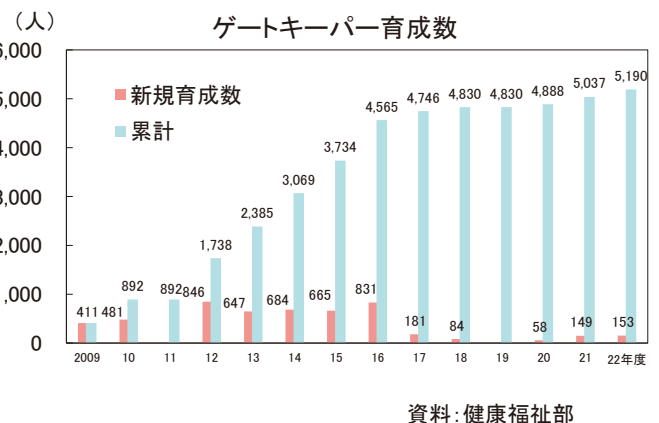
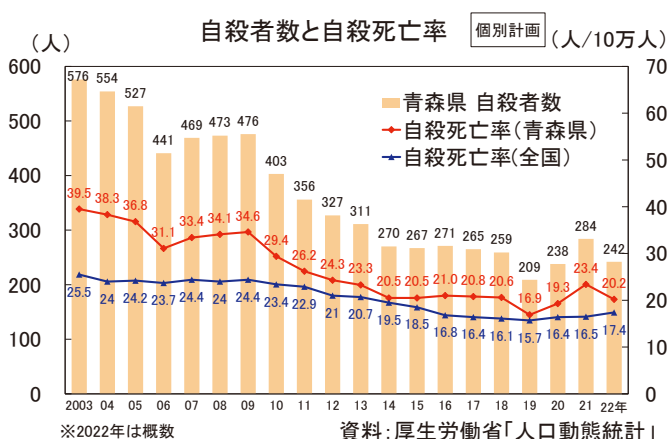
○本県の自殺者数は、2003（平成15）年の576人をピークに減少傾向となっており、2022（令和4）年では242人で、2003（平成15）年の4割程度となりました。同様に自殺死亡率（人口10万対）も低下しているものの、全国の死亡率を上回っていることから、自殺者数の更なる抑制に向けた取組の強化が求められています。

→ メディアを活用した普及啓発事業の拡充により、悩みを抱えた県民に必要な情報が届く体制を強化するほか、自殺の危険を示すサインに気づき、傾聴し、つなぎ、見守りを行うゲートキーパーの養成者数の拡大に取り組みます。また、自殺者数の抑制に向け、自殺者等に関する個別データの分析により真に必要なアプローチを把握し、その実践に取り組みます。

○自殺の原因として、健康、家庭の問題、生活困窮、いじめなど、複雑化・複合化した背景があることを踏まえ、県の取組のほか、住民に最も身近な自治体である市町村がそれぞれの自殺対策計画に基づき取組を進めていくことが必要です。

→ 県・市町村が役割分担しながら、相互の取組が連動して展開されるよう連携を強化します。また、中核市等における戦略的な自殺対策の体制整備支援に取り組みます。

指標の動向等



分野	安全・安心、健康	事業数計	8	事業費計	192百万円
----	----------	------	---	------	--------

政策	2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実	施策	(1) 科学的根拠に基づくがん対策の推進 (2) がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実
----	----------------------------	----	------------------------------------------------------------

これまでの成果

- 2017（平成29）～2019（令和元）年度に実施した大腸がん検診モデル事業によって未受診者のリスク検証等を行い、過去5年間に受診歴がない者のがん発見率は受診歴がある者の約3倍であることなどの分析結果をとりまとめ、2020（令和2）年度からモデル事業を元にした未受診者対策の県内市町村への展開を図りました。
- がん検診及び精密検査の受診率向上に向けた継続的な働きかけにより、がん検診受診率はおおむね全国平均を上回って推移しており、要精密検査者の未受診率は、大腸がんで、全国の少ない順で6番目であるなど、全国平均よりも低い（未受診者が少ない）結果となっています。
- がん検診の精度管理向上に向けた取組を進めてきた結果、市町村が、がん検診の精度管理等の状況を自ら評価したチェックリストの実施状況に、改善傾向が認められます。
- 2020（令和2）年4月から全面施行された改正健康増進法を周知するとともに、空気クリーン施設の認証施設数を着実に増やし（2014（平成26）年：2,027施設→2022（令和4）年：4,945施設）、受動喫煙対策を進めています。また、2023（令和5）年3月に「青森県受動喫煙防止条例」を制定しました。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 科学的根拠に基づくがん対策の推進

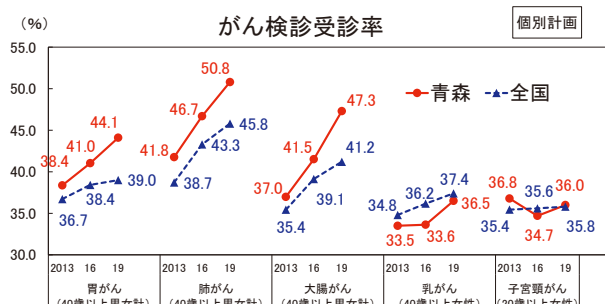
○がんの75歳未満年齢調整死亡率は、部位別では大腸がんの死亡率が全国平均と比べて特に高くなっており、18年連続全国ワースト1位となっているほか、乳がん及び子宮がんによる女性の死亡率が悪化傾向にあります。また、がん検診については、企業等が従業員を対象として行う職域でのがん検診の導入が進んでいないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの解消などが課題となっています。

→ 大学、医師会及び市町村等の関係機関との連携により、正しい方法による高い精度でのがん検診の浸透を進めるとともに、職域でのがん検診導入に向けた事業所への相談員の派遣や、仕事・子育てで多忙な世代の受診促進に向けた託児スペース等の設置などの受診環境整備等の取組を進めます。また、がんの早期発見につながるよう、定期的ながん検診の重要性について、様々な広報媒体を活用して県民に強く働きかけていきます。

○喫煙率は男女計、男性、女性ともに減少傾向にありますが、いずれも全国平均を上回っています。

→ 空気クリーン施設の認証などにより、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を引き続き進めるほか、「青森県受動喫煙防止条例」への県民、事業者の関心と理解が深まるよう、県広報紙やSNS等、各種広報媒体を活用した啓発に加え、市町村や事業者団体等と連携した働きかけを進めていきます。

指標の動向等



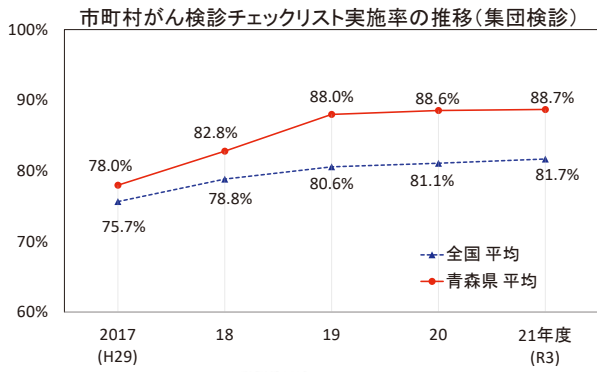
資料：国立がん研究センターが厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出

要精密検査者の未受診率(2020年度)

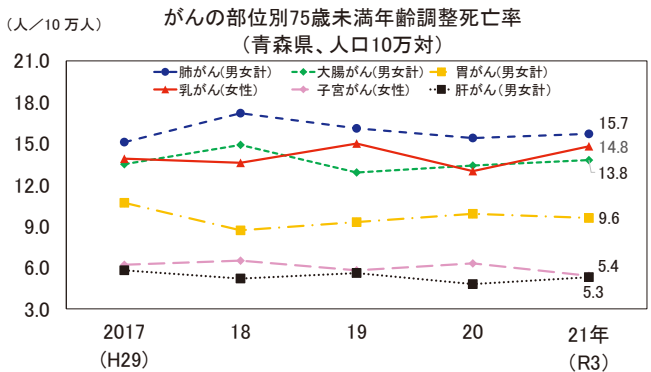
※胃がん(胃部X線+胃内視鏡)は50歳～69歳、肺がん、大腸がん、乳がんは40歳～69歳、子宮頸がんは20歳～69歳

	青森県	東北6県	全国	全国順位
胃がん(男女)	7.6	7.9	6.0	31
大腸がん(男女)	9.2	9.6	12.9	6
肺がん(男女)	5.0	8.2	6.0	16
子宮頸がん(女性)	4.0	4.2	5.8	12
乳がん(女性)	2.9	2.5	2.9	24

資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



※胃、大腸、肺、乳、子宮頸がん検診に係る実施率の平均を算出 資料: 国立がん研究センター 全国がん検診実施状況データブック

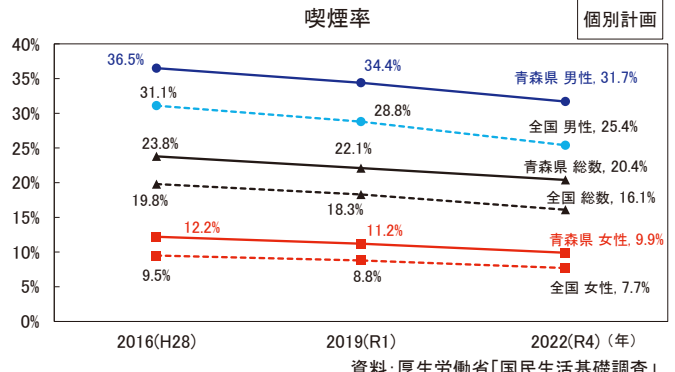


資料: 国立がん研究センター

部位別のがんの年齢調整死亡率 (75歳未満、人口10万対、2021年)

	青森県	全国平均	全国順位
胃がん(男女計)	9.6	6.6	47位
大腸がん(男女計)	13.8	9.6	47位
肺がん(男女計)	15.7	11.9	47位
肝がん(男女計)	5.3	3.7	47位
乳がん(女性)	14.8	9.9	47位
子宮がん(女性)	5.4	4.9	39位

資料: 国立がん研究センター



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(2) がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

○青森、津軽、八戸地域には「がん診療連携拠点病院(国指定)」が、上十三、下北地域には「地域がん診療病院(国指定)」が、西北五地域には「青森県がん診療連携推進病院(県指定: つがる総合病院)」が所在しています。

→ 西北五地域で、国の基準による「地域がん診療病院」の指定に向けた協議を進めます。

○コロナ禍では、がん患者やその家族に対する相談支援活動が制限され、がん患者の悩みやストレス等が増している状況下で、がん連携拠点病院等で対面でのがんサロンが開催できず、養成したピアサポーターを十分に活用できない状況でしたが、これらの活動が徐々に再開され始めています。

→ がん患者等に対する相談支援活動をコロナ禍前の水準に戻すとともに、都道府県がん診療連携拠点病院である県立中央病院が主催する県がん診療連携協議会の相談支援部会と連携し、医療機関におけるピアサポーターのスキルアップと活用を図るなど、がん診療連携拠点病院等における相談支援体制の充実に取り組みます。

指標の動向等

個別計画

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

2023(令和5)年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料: 健康福祉部

がん情報専門 HP「青森県がん情報サービス」



分野	安全・安心、健康	事業数計	15	事業費計	770百万円
----	----------	------	----	------	--------

政策	3 質の高い地域医療サービスの提供	施策	(1) 医師等の医療従事者の育成と県内定着 (2) 医療連携体制の強化
----	-------------------	----	----------------------------------------

これまでの成果

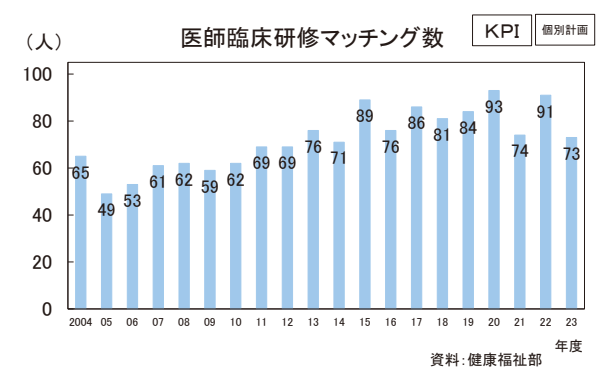
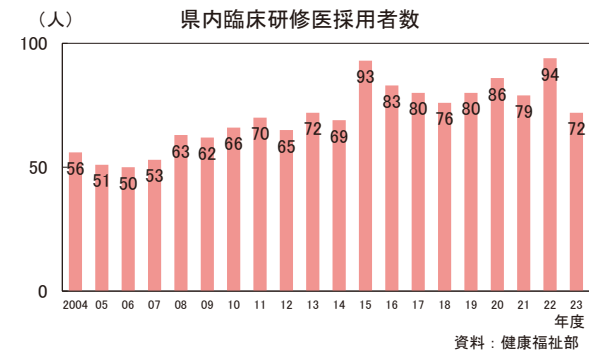
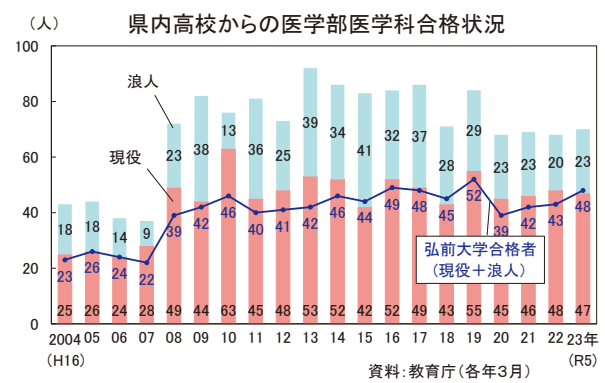
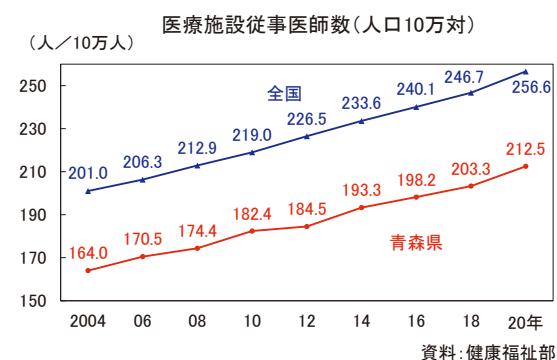
- 医師を志す高校生向けの学習セミナーや教員向けの教育セミナー、先進校視察のほか、医学生等を対象とした臨床研修病院の合同説明会、臨床研修指導医ワークショップの開催、修学資金貸与、若手医師に対するキャリア形成支援やベテラン指導医による相談体制整備などにより、県内高校からの医学部医学科合格者数、本県の臨床研修医の採用者数及び医療施設従事医師数は増加傾向にあり、着実に成果が上がっています。
- 高校生向けの薬剤師の仕事紹介等の情報誌作成や薬局病院等職場体験事業の実施、薬学生・県外薬剤師を対象とした就職相談会、県内医療機関の就職情報誌の作成・配布などにより、県内従事薬剤師数が年々増加しています。
- 2014（平成26）年3月に策定した「青森県看護師等サポートプログラム」に沿って、看護職員の県内就業・定着促進に取り組んでおり、看護師等学校養成所卒業生県内就職率は、2021（令和3）年度は増加しています。
- 地域医療構想の実現に向けて、県内6地域毎に地域医療構想調整会議を開催し、医療関係者等と協議を進めているほか、地域医療介護総合確保基金による支援を行い、病院等の病床の機能分化・連携を進めています。
- 2020（令和2年）に上手な医療のかかり方に関するリーフレットの全戸配布等により、県民への普及啓発を行いました。（第2回上手な医療のかかり方アワード 厚生労働省医政局長賞受賞）

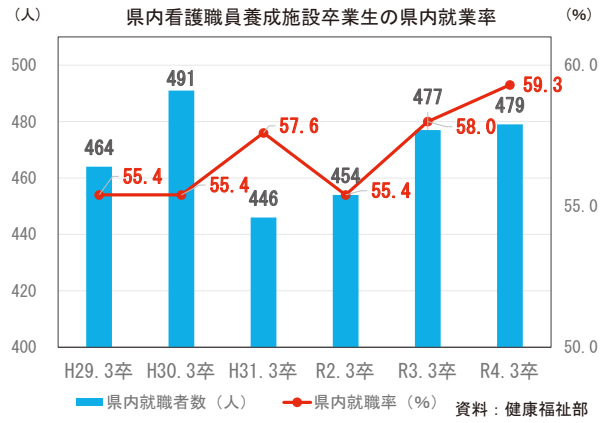
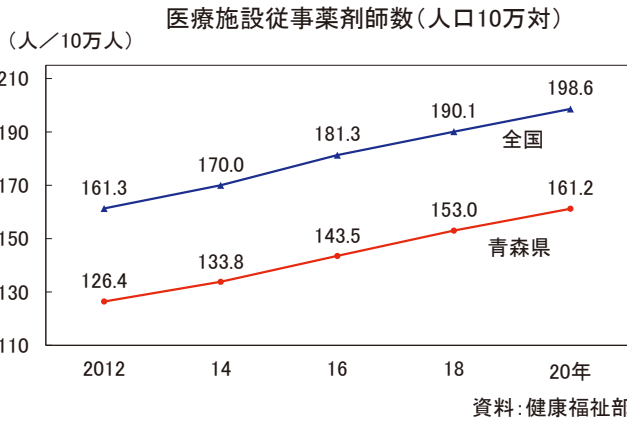
現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 医師等の医療従事者の育成と県内定着

- 2023（令和5）年度から臨床研修を開始する医師のマッチング数は、県保健医療計画での目標110名に対し73名となっています。医療施設従事医師数（人口10万対）は増加傾向ですが、依然として厳しい医師不足の状況にあります。
 - 医師をめざす高校生の志の醸成と学力養成、修学資金などの育成対策を引き続き推進するほか、若手医師等へのキャリア形成支援、産科・小児科や脳神経外科など医師が不足している診療科に係る寄附講座設置、2024（令和6）年度からの医師の時間外労働上限規制を見据えた勤務環境の改善に取り組みます。
- 県内看護職員養成施設卒業生の2021（令和3）年度の県内就業率は59.3%であり、前年度に比べ高くなっています。
 - 看護職員の育成・定着のための修学資金制度による支援を継続するとともに、青森県看護協会等と連携を図りながら、県内就職の情報発信等を行い、看護職員の県内定着に取り組みます。

指標の動向等





(2) 医療連携体制の強化

○本県の入院患者数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年にかけてピークを迎え、また、高齢化の進展に伴い回復期機能（在宅復帰に向けた医療やリハビリ提供）や在宅医療などに係る医療・介護ニーズの増大が見込まれています。

→ 「青森県地域医療構想」に基づき、医療資源の効果的・効率的な配置を促し、バランスの取れた医療・介護サービスの提供体制構築を図るため、地域医療構想調整会議において引き続き地域ごとの協議を進めるとともに、自治体病院の機能再編成、施設・設備整備の支援により、医療機関の自主的な機能分化・連携の取組を推進します。

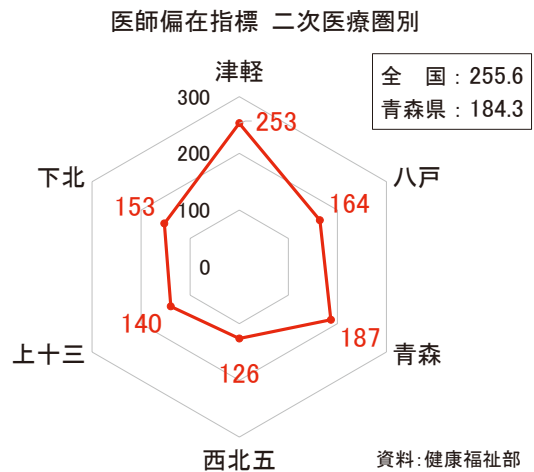
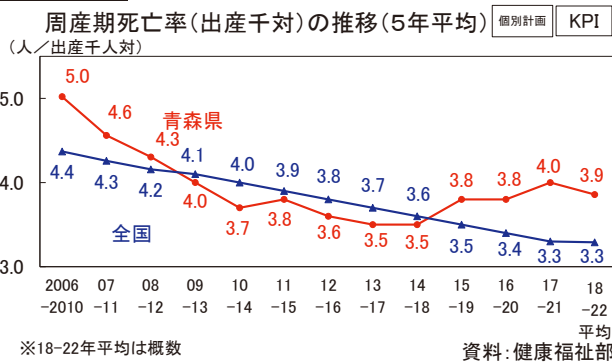
○本県の周産期死亡率は改善してきており、近年は全国平均より悪化していますが、おおむね近い水準で推移しています。

→ 県立中央病院に設置する総合周産期母子医療センター、各地域周産期母子医療センター及びその他の周産期医療施設の連携による周産期医療システムの円滑な運用により周産期医療の充実を図ります。

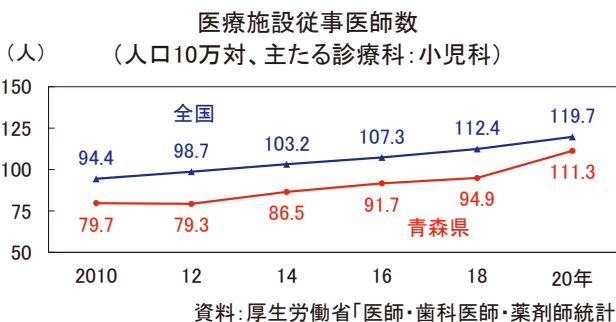
○医療資源が限られているへき地等では、広いエリアに点在する医療ニーズに対応しており、人口減少や高齢化が進む中であっても、住民が安心して医療サービスを受けられるよう、医療提供体制の維持・構築が必要です。

→ 市町村と連携しながら、ICTを活用した在宅医療やオンライン診療に必要な環境整備を進め、圏域の中核的な役割を担う病院とへき地等の医療機関のネットワーク強化を図るなど、へき地医療の確保を図ります。

指標の動向等



※2023年4月28日 厚生労働省公表値



分野	安全・安心、健康	事業数計	21	事業費計	359百万円
政策	4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり	施策	(1) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実 (2) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり (3) 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり		

これまでの成果

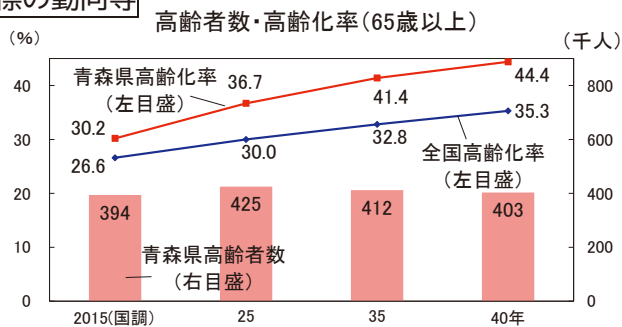
- 多職種による包括的な支援を担う「ごちゃませ師」を2018（平成30）年度から2019（令和元）年度に289名養成したほか、スキルアップ研修等を通じて相互のネットワーク形成に取り組んだことで、市町村における関係機関等の連携事例につながりました。
- 青森県型地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人等による地域貢献活動の運営モデルが構築され、ひとり親世帯等への食品等の無料配布や、地域の身近な総合相談窓口の開設が実現しました。
- 高齢者の「つどいの場」は2022（令和4）年度末までに県内1,243か所に広がっています。
- 2019（令和元）年度に、医療・介護関係者間の認知症情報連携ツール「あおり医療・介護手帳」を作成し、市町村等で活用を推進しました。
- 2025（令和7）年以降の超高齢化時代を見据え、地域において「食事」「移動」「買い物」などの生活支援サービスを維持可能な形で提供・運営できるモデルの構築について、県内11か所で取組が進められてきました。
- 誰もが安心して暮らすことができる共生社会をめざして、2020（令和2年）年3月に「青森県障害者の意思疎通手段の利用の促進に関する条例」、同年7月に「青森県手話言語条例」を施行しました。
- 医療的ケア児支援については、2018（平成30）年度から総合的な調整を行うコーディネーターの養成、保護者間及び医療従事者等のネットワーク形成を支援するとともに、2022（令和4）年度からは、地域のコーディネーターへの支援・助言を行うアドバイザーを圏域に配置し、地域での支援を強化しました。また、2022（令和4）年度からは、医療的ケア児等の支援を行う県小児在宅支援センターを設置し、相談、研修、調査・分析・情報発信などの支援を実施したことにより、児童の在宅移行の体制整備が図られました。
- 県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置したことにより、県内全ての圏域において就労している障がい者の日常生活、社会生活に係る相談等に対応可能になりました。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

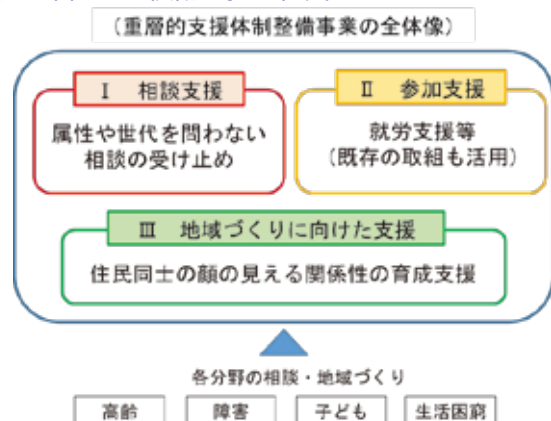
(1) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

- 保健・医療・福祉サービスの充実、専門職による多職種連携の強化や、「住民主体活動」の活性化により適切な地域課題を抽出し、その地域に応じた取組を創出していくことが必要です。
 - 青森県型地域共生社会ポータルサイトの活用や研修会の開催により多職種間のネットワーク強化を図ります。また、市町村に対しては、新たに圏域毎に設置する「第0（ゼロ）層生活支援コーディネーター(※)」を通じて個別の伴走支援を充実させ、課題解決スキルの向上を図るとともに、大学等と連携して地域の活動や人材等の地域資源の把握・分析を行い、施策の効率化や県内での横展開を図ります。
 - ※第0層生活支援コーディネーター：圏域における住民主体活動の活性化に向けた市町村の取組支援（住民と市町村の連携促進等）の役割を担う
- 少子高齢化の進展に伴って住民課題が複雑化・複合化する中、市町村における包括的な支援体制の構築が遅れていることに加え、小規模な社会福祉法人では地域での公益的な取組の単独実施が難しくなっています。
 - 市町村が分野横断的に相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」の推進に向けた人材研修を実施するほか、地域密着型の互助が活発に行われるよう「見守りさん(※)」の養成を行います。また、西北地域県民局では、社会福祉法人等の地域貢献活動に加え、健康支援を行う地域ナースを活用した地域貢献活動のモデル実証を行っています。
 - ※見守りさん：自らの暮らしの延長上で、地域住民の様子を確認する役割を担う住民ボランティア

指標の動向等



資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018))推計」
※2025年以降は2015年国勢調査に基づき推計されている。

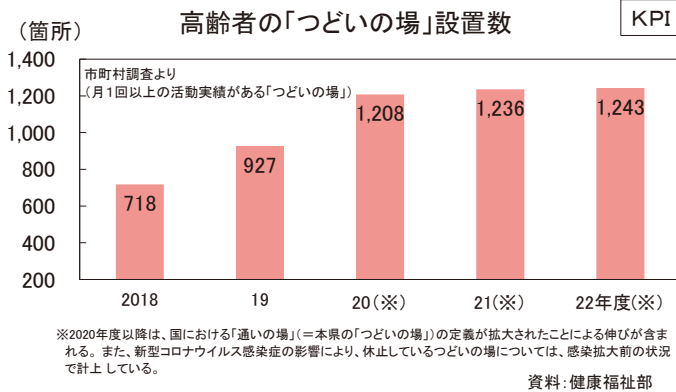


(2) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

○各市町村で増加傾向にある高齢者の「つどいの場」は、高齢者の社会参加、生きがいづくりのほか、関係専門職員の関与による介護予防の場など、その役割が一層重視されてきています。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって運動や社会参加の機会が減少した高齢者がフレイルになることが懸念されることから、つどいの場等でフレイル予防に取り組むことが必要です。

→ 引き続き市町村と連携して「つどいの場」の設置を促していくとともに（目安：1,250 か所＝人口1万人あたり10 か所）、専門職との連携強化のための情報交換会や生活支援コーディネーターの実践力向上研修などを通じて、市町村の取組を後押しします。また、高齢者のフレイル予防に対応するため、栄養改善に向けた研修会の開催、スーパー等での健康チェックの実施、e-スポーツを活用した高齢者と若年世代の交流などの取組を進めます。

指標の動向等



「つどいの場」における活動の様子



(3) 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

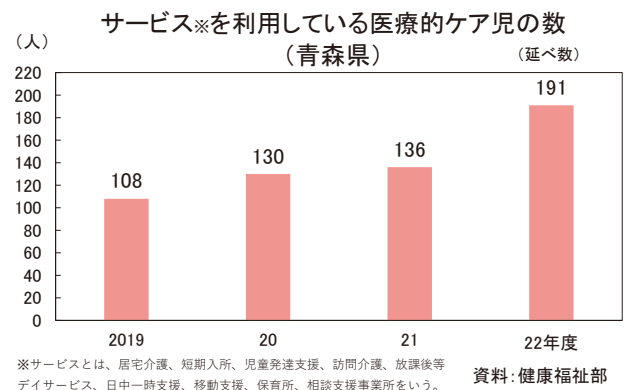
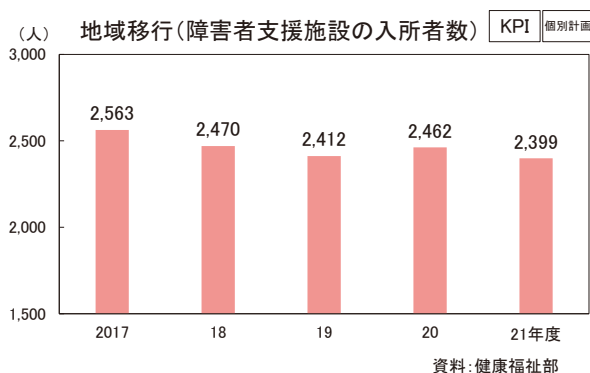
○障がい者が住み慣れた地域において、安心して生活ができるよう、障害福祉サービスの提供に必要な人財の確保や質の向上が必要です。

→ 引き続き「障害福祉サービス事業所等認証評価制度」の実施により、障害福祉分野における人財の確保・定着、サービスの質の向上を図り、施設入所者の地域生活への移行を進めます。

○医療的ケア児支援に関するスキルや人財の不足などにより、医療的ケア児を受け入れる事業所が少なく、とりわけ医療型短期入所施設は県内4か所となっています。また、医療的ケア児の相談を一元的に対応する人財が不足しています。

→ 県内の小児在宅支援の拠点として設置した「青森県小児在宅支援センター」において、引き続き、支援機関に対する継続的な研修・実地指導等を実施することにより普及啓発及び人財育成に取り組むほか、青森県看護協会と連携し、プラチナナース等への普及啓発及び研修を実施し、医療的ケア児の在宅生活を支える看護師の確保・育成を進めます。また、医療型短期入所事業所開設に係る個別提案訪問及び相談窓口の設置等による新規開設の促進や、開設後のフォローアップに取り組みます。

指標の動向等



分野	安全・安心、健康	事業数計	20	事業費計	3,297百万円
政策	5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	施策	(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進 (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実 (3) 親子の健康増進		

これまでの成果

- 「あおり出会いサポートセンター」において出会いの場となるイベント情報の提供、オンラインで出会いの機会を提供するマッチングシステムの運用、市町村等が実施する婚活イベントへの民間アドバイザーの派遣などに取り組み、センター会員の成婚報告者数は累計 348 人（2011（平成 23）年～2023（令和 5）年 2 月）となりました。
- 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証する「あおり働き方改革推進企業」は、2017（平成 29）年 4 月の制度開始から 164 社（2023（令和 5）年 4 月 1 日現在）が認証されています。
- 貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くよう、情報交換会の実施や子どもの居場所活動事例集の作成・配布、「こども食堂バス」県内キャラバンなどを実施した結果、県内の子ども食堂数は 2019（令和元）年度の 16 か所から、2022（令和 4）年度は 56 か所と、3 倍以上に増加しました。
- がんに罹患した小児・AYA 世代（思春期・若年成人を指し、15 歳から 39 歳が該当）が将来の妊娠・出産に備えて卵子・精子等を凍結する妊孕性温存療法は、経済的な負担が大きいことから、2021（令和 3）年度から経費の助成を開始し、累計 15 件（2022（令和 4）年度末現在）の利用につながりました。
- 2021（令和 3）年度に「青森県子どもの発達支援ガイドブック」を作成・配布するとともに、早期に支援に向けた研修会を実施し、保育支援者等の発達障がい児への理解促進につながりました。

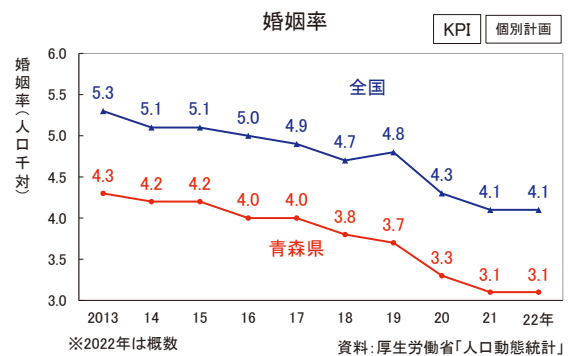
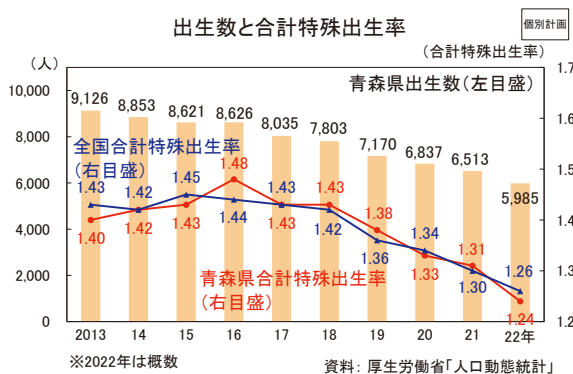
現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

○本県の出生数は減少が続いており、2022（令和 4）年は 5,985 人（概数）と前年より 528 人減少し、過去最少となっています。合計特殊出生率は一時的に改善していましたが、2016（平成 28）年から低下を続け、2022（令和 4）年は 1.24（概数）となっています。婚姻率も減少傾向にあり、2022（令和 4）年は人口千対 3.1 で全国の 4.1 を 1.0 ポイント下回っています。

→ 2022（令和 4）年度から開始した結婚マッチングシステム「A I（あい）であう」の利用者を増加させるなど、結婚を希望する男女に新たな出会いの場を提供するとともに、結婚応援イベントの開催等により、結婚ムーブメントの創出に取り組めます。また、本県の待機児童数が少ないという強みを生かしながら、働き方改革推進企業の更なる拡大により仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを進めるとともに、子育て世代に必要な情報をワンストップで提供する子育て総合サイトを新たに構築するなど、社会全体で妊娠・出産・子育てを応援する気運醸成に取り組めます。

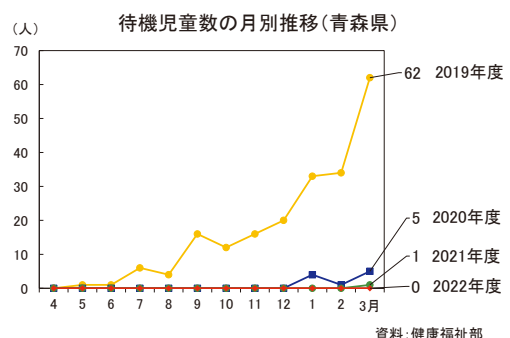
指標の動向等



この地域で子育てをしたいと思う親の割合

2021年	93.9%
2020年	93.9%
2019年	93.8%

資料：厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部



資料：健康福祉部

(2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

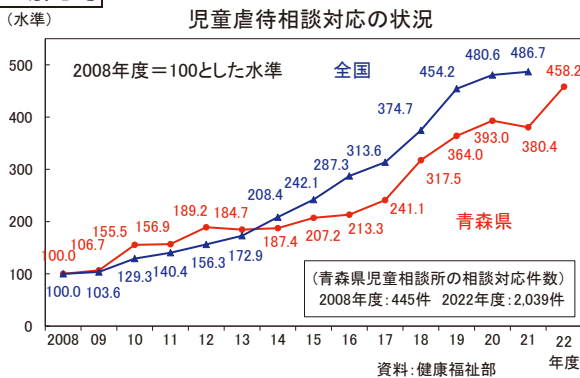
○児童相談所における児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、2022（令和4）年度は過去最多の2,039件となっています。相談に適切かつ速やかに対応し、再発防止に向けた子どもや保護者への支援を行うため、職員の更なる資質向上や相談体制整備が必要です。

→ 児童相談所職員の適正配置を進め、研修の実施や実地の指導教育を通じ、専門性の確保を図るとともに、市町村、警察等の関係機関との連携強化を図っていきます。

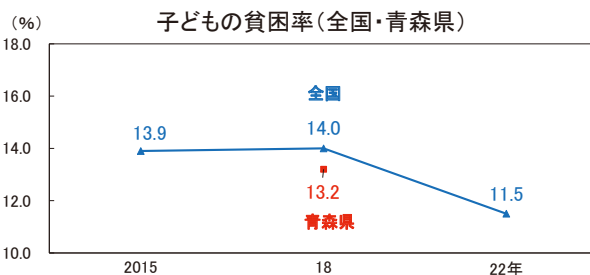
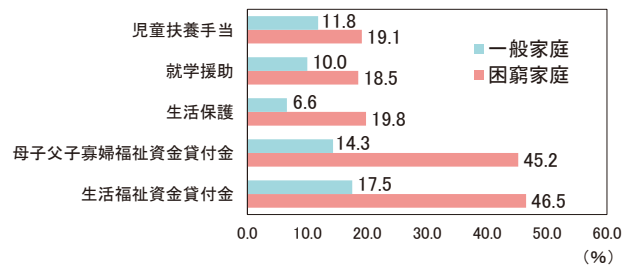
○県内の困窮家庭の割合は13.2%（2018（平成30）年度「青森県子どもの生活実態調査」）となっており、困った時の相談相手がいない、各種支援制度を知らないもしくは利用の仕方が分からないといった保護者が一定割合存在しています。また、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援体制の構築が必要です。

→ ひとり親家庭や貧困家庭のワンストップ相談体制の構築によりアウトリーチ支援を強化するとともに、2022（令和4）年から創設したひとり親家庭等の就業支援に積極的に取り組んでいる企業・団体等の表彰制度などにより、事業所の意識啓発を進めます。また、福祉、介護、医療、教育等、関係機関が連携し、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援体制の構築に向けた取組を進めます。

指標の動向等



支援制度を「知らなかった」または「利用の仕方がわからなかった」保護者の割合
(2018年、県内在住の小学校5年生の保護者)

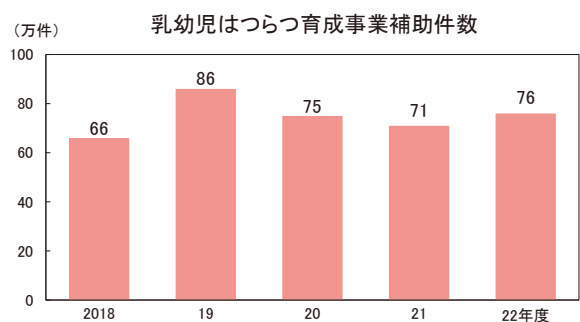
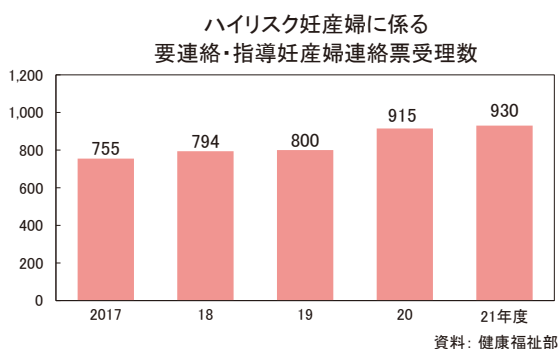



(3) 親子の健康増進

○市町村による訪問指導等を通じた支援を特に要するハイリスク妊産婦が増加傾向にあります。また、乳幼児は医療費負担が大きく、経済的負担の軽減が必要です。

→ 市町村による伴走型相談支援の実施など各種母子保健施策を通じて妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を提供していくほか、市町村が実施する医療費助成に対し「乳幼児はつらつ育成事業補助」を実施します。

指標の動向等



分野	 安全・安心、健康	事業数計	10	事業費計	1,240百万円
政策	6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進	施策	(1) 安全確保対策と防災対策の充実 (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進		
これまでの成果	<p>○これまで国指定の「高度被ばく医療支援センター」（弘前大学病院）のほか、原子力災害時に被災地域の原子力災害医療の中心となって機能する「原子力災害拠点病院」を2か所（青森県立中央病院、八戸市立市民病院）指定するとともに、県内20の医療機関について、県や原子力災害拠点病院の活動を支援する「原子力災害医療協力機関」に登録するなど、原子力災害医療体制の充実に取り組んできました。</p> <p>○2023（令和5）年2月に青森県地域防災計画（原子力災害対策編）を修正し、国の防災基本計画の修正及び原子力災害対策指針の改正を反映させるなど、県の地域防災計画や個別マニュアル等を随時修正しています。</p> <p>○2016（平成28）年3月に「東通原子力発電所の原子力災害時における広域避難の基本的な考え方」及び2020（令和2）年3月に「原子燃料サイクル施設の原子力災害時における避難の基本的な考え方」を策定して、関係市町村が行う避難計画の修正を支援するとともに、それを基に原子力防災訓練を実施して防災体制の確立及び防災業務関係者の緊急時対応能力の向上に取り組んでいます。</p> <p>○原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、四半期ごとに行う学識経験者などで構成する青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議での評価・確認を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報するとともに、リアルタイムの空間放射線量率等のホームページでの公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策について正しい知識の普及を図ったほか、2021（令和3）年度からは原子力防災訓練の動画掲載を開始し、関係者や住民の理解促進を図りました。</p>				
現状と課題 → 今後の取組の方向性					
(1) 安全確保対策と防災対策の充実					
<p>○資機材配備計画に基づき、民間事業者を含む防災活動従事者向けに防災資機材の整備・維持管理を行うとともに、国及び関連道府県と一貫した管理体制を整えるため、原子力防災資機材のデータベースを導入しましたが、管理する資機材が増加しており、配備機関数や種類・数量等を適切に管理する必要があります。</p> <p>→ 引き続き防災活動従事者向けの防災資機材の整備や維持管理を行うとともに、原子力防災資機材のデータベースを運用し、国及び関連道府県と一貫した管理体制を構築します。</p> <p>○空間放射線量率を継続的に測定・公表（19箇所）しているほか、原子力関連事業者との安全協定に基づく立入調査等を適宜実施しています。今後も測定を継続し専門家の評価を得ていくほか、各原子力施設の新規制基準に係る適合性審査の状況を注視し、施設の稼働を前提とした安全確保対策を構築する必要があります。</p> <p>→ 県内の原子力施設にて定められたモニタリング計画等に基づき、15箇所において空間放射線量率を測定・公表するほか、事業者との安全協定に基づき、立入検査等を実施します。</p> <p>○原子力災害医療に関する研修等の受講者数は近年では高い水準で推移していますが、医師、看護師、診療放射線技師などの原子力災害医療に必要な人財を確保・育成していく必要があります。</p> <p>→ 緊急時における対応能力を高めるため、引き続き原子力災害医療関係者を対象とした研修や訓練を実施します。</p> <p>○2016（平成28）年度以降実施（2019（令和元）年度からは更新配布を開始）してきた東通原子力発電所のPAZ内（予防的防護措置を準備する区域、東通原子力発電所からおおむね半径5km圏内）の住民等への安定ヨウ素剤の事前配布について、有事に備えて事前配布率（2022（令和4）年度：59.9%）を向上させていく必要があります。</p> <p>→ 安定ヨウ素剤の事前配布に係る説明会への参加と配布について、東通村などと協力し、対象住民に対して働きかけていきます。</p>					

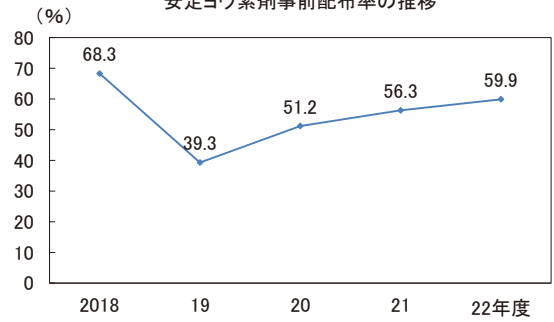
指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2018	19	20	21	22年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	2	3
原子力防災研修等参加者(人)	494	454	348	341	416
立入調査等実施(回)	263	236	209	152	158
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

安定ヨウ素剤事前配布率の推移



資料:健康福祉部

<2022(令和4)年度青森県原子力防災訓練より>



避難所開設・運営



孤立地区からの住民搬送



傷病者等の搬送

(2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

○広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告を用いてモニタリング結果を四半期に1回公表しているほか、環境放射線の連続測定結果をリアルタイムにウェブサイトで確認できる「青森県環境放射線モニタリング情報」を公開しパソコン・スマートフォンどちらからも見られるようにしています。また、原子力防災訓練の動画を公開しており、引き続き効果的な広報を実施していく必要があります。

→ 「青森県環境放射線モニタリング情報」については、スマートフォン用サイトの利便性を周知し、普及啓発に取り組むとともに、より理解しやすく多くの目に触れる広報手段の検討を行います。また、出前講座等を活用し県による主体的な広報を実施するとともに、市町村が実施する訓練、研修への支援を通じて普及啓発を進めます。

指標の動向等

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2018	19	20	21	22年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局




原子力防災訓練の紹介動画

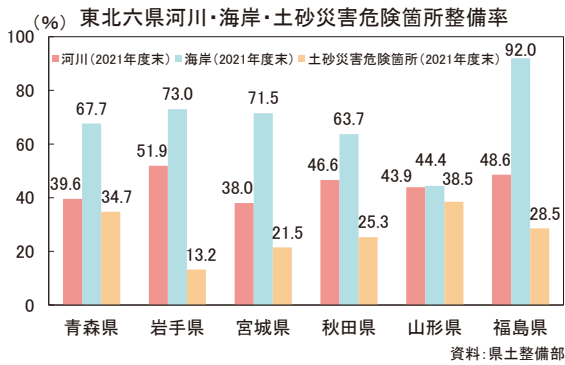


(アクセス用 QR コード)

環境放射線モニタリング情報のスマートフォン専用サイト画面

分野	 安全・安心、健康	事業数計	13	事業費計	4,803百万円
政策	7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり	施策	(1) 安全・安心な県土づくり (2) 地域防災力の強化や危機管理機能の向上		
これまでの成果	<p>○災害に強い安全・安心な県土づくりに向け、道路や橋梁の冠水・耐震対策、道路に接した斜面の崩壊防止や落下対策、河川、海岸、土砂災害対策などを計画的に進めているほか、市町村による耐震改修事業に補助を行うなど、県民の生命と財産を守るインフラや住宅等の防災対策を進めています。</p> <p>○1981（昭和 56）年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため市町村が実施する木造住宅耐震診断及び耐震改修事業に費用の一部を補助し、住宅の耐震化率が5年間で約10%増加したほか、1981（昭和 56）年以前に建築された民間大規模建築物（耐震診断義務付け対象建築物）の耐震化を促進するため市が実施する耐震診断事業、耐震化計画策定事業及び耐震改修事業に費用の一部を補助し、4施設の耐震化がなされました。</p> <p>○情報セキュリティの強化について、2016（平成 28）年度に「青森県自治体情報セキュリティクラウド」を構築し、2021（令和3）年度まで県と市町村で共同利用してきました。2022（令和4）年度からは東北6県と新潟県で共同利用することでスケールメリットを生かしつつ機能強化し、高度なセキュリティレベルを実現しています。</p> <p>○自主防災組織活動カバー率は震災前の28.5%（2010（平成 22）年4月1日）から56.2%（2022（令和4）年4月1日）と上昇を続けているとともに、地域防災活動への女性の積極的な参画を見据え、2018（平成 30）からの3年間における計174名の女性防災リーダー育成、市町村が実施する災害対策図上訓練の支援など、自助、共助、公助のそれぞれにおいて防災・危機管理機能を強化しています。</p>				
現状と課題 → 今後の取組の方向性					
(1) 安全・安心な県土づくり					
<p>○2022（令和4）年8月の津軽地方を中心とした大雨災害の際には、緊急輸送道路である国道101号や102号で大規模な道路冠水や土砂崩落による全面通行止めが発生し、住民避難や物資輸送等に多大な障害が生じたことを踏まえ、発災直後でも緊急輸送が可能となるよう整備を進める必要があります。</p> <p>→ 緊急輸送道路における、国庫補助対象外の小規模な排水不全・災害防除箇所を対象に、側溝の修繕や舗装の嵩上げ等の冠水対策、斜面の崩壊対策や擁壁補修等の防災対策を行います。</p> <p>○近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、本県の河川及び海岸の整備率は東北の中でも下位であり、土砂災害危険箇所の整備率は東北では上位であるものの約3割と低く、また、整備済みの施設に関しても老朽化への対策は万全とは言えない状況です。</p> <p>→ 県内において大規模災害が発生している状況を踏まえ、あらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の考え方の下、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に推進するため、「青森県国土強靱化地域計画」に基づくハード・ソフト一体となった事前防災対策等を推進していくとともに、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的なインフラ老朽化対策を進めます。</p> <p>○1981（昭和 56）年6月の建築基準法改正以前に建てられた建築物等の耐震診断・耐震改修の促進等を行ってきましたが、2021（令和3）年12月21日に国の基本方針が改正されたことを踏まえ、2022（令和4）年3月に「青森県耐震改修促進計画」を改定し、耐震性が不十分な住宅については2030（令和12）年までに、同じく耐震診断義務付け対象建築物については2025（令和7）年までにおおむね解消することを目標としていますが、住宅の耐震化率は全国に比べて低く、民間の耐震診断義務付け対象建築物においては未だ10施設の耐震化がなされていない状況です。</p> <p>→ 県民に対する普及啓発により耐震化への意識向上を図るとともに、木造住宅耐震診断や耐震改修事業、ブロック塀等耐震改修事業を実施する市町村数を増加させ、耐震化を促進します。</p> <p>○情報セキュリティについては、サイバー攻撃の急速な複雑・巧妙化や国が求めるセキュリティレベルの高度化に伴うコスト増などに対応した対策強化が求められています。加えて、必要なセキュリティレベルを確保しつつ、インターネット利活用の利便性向上が必要です。</p> <p>→ 継続して東北・新潟7県との自治体情報セキュリティクラウド共同利用による運用・保守を行うとともに、インターネット分離の方法として新たな技術による方式を導入し、高度なセキュリティの確保と同時に利用者の利便性を向上します。</p>					

指標の動向等



橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2026
2012年度計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242	-	-
実績(累計)	34	69	91	105	138	164	210	242	-	-	-	-
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%	86.8%	100.0%	-	-	-	-
2017年度計画(累計)	-	-	-	-	-	14	36	58	87	116	154	256
実績(累計)	-	-	-	-	-	26	72	104	147	179	-	-
進捗状況	-	-	-	-	-	10.2%	28.1%	40.6%	57.4%	69.9%	-	-

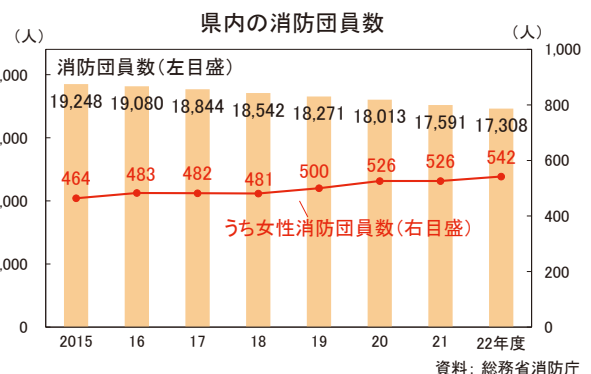
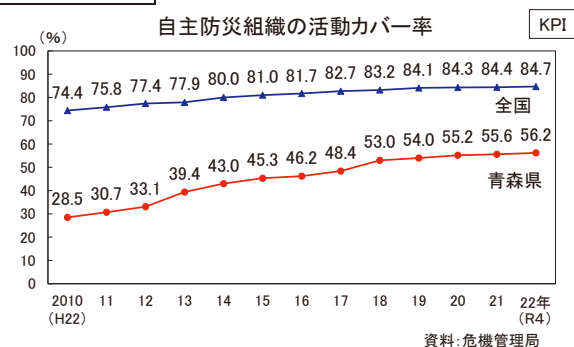
橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

(2) 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

- 自主防災組織の活動カバー率は着実に向上しているものの、依然として全国ワースト2位にとどまっているとともに、組織の構成員が高齢化しており、若返りによる組織の活性化等が必要です。
 - 自主防災組織未設立町会等を対象とした研修会の開催により、洪水浸水等の災害の発生が想定される区域における自主防災組織の設立を重点的に働きかけるとともに、自主防災組織の役員や地域防災に興味がある女性等対象の研修会開催により、男女双方の視点を取り入れた防災対策を実践できる防災リーダーを育成します。
- 消防団は地域防災で重要な役割を果たしてきましたが、県内の消防団員数は2000(平成12)年から15%減少しており、50代以上の団員が占める割合は3分の1を超えています。特に過疎化の進行が著しい地域では、将来的な消防団機能及び地域防災力の低下が懸念されます。
 - 主に若者や女性を対象としたPRを進めるとともに、若者・女性の消防団員等を対象とする勉強会を開催し、持続的な消防団活動の在り方について学ぶ機会を提供するほか、消防団員の活動内容を魅力的に伝えるコンテンツを充実させます。また、小中学生向けリーフレットを作成・配付し、若いうちからの理解を促進します。
- 2019(令和元)年10月の大川小事故最高裁判決を踏まえ、防災教育の充実及び学校防災体制の強化が必要とされていますが、本県は地域の行政機関との共同訓練を実施している学校の割合が全国平均よりも低い状況です。
 - 防災教育モデル指定校における防災訓練の実施等の取組を「防災教育実践事例集」にまとめ、県内全域に周知を図ります。また、学校防災リーダー養成研修会を6地区で開催し、学校防災を担う中核教員を育成します。
- 災害時でも確実に保健・医療・福祉サービスを提供するため、県職員及び市町村職員を対象とした研修を年1回開催しており、人事異動があっても現場職員が対応できるようにしておく必要があります。
 - 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)研修への職員の派遣によって、県災害対策本部に設置される保健医療調整本部で調整事務を担当する人財を育成するほか、市町村との連携体制を構築するため、県職員と市町村職員が合同訓練を実施するなど、応急体制を維持・改善していきます。

指標の動向等



分野	安全・安心、健康	事業数計	26	事業費計	351百万円
----	----------	------	----	------	--------

政策	8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	施策	(1) 安全で快適な生活環境づくり (2) 犯罪に強い地域づくりの推進 (3) 交通安全対策の推進 (4) 消費生活と「食」の安全・安心確保		
----	------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------	--	--

これまでの成果

○持続可能な交通ネットワークの構築に向け、2019（平成 31）年3月に策定した青森県地域公共交通再編指針に基づいて広域バス路線の再編を進めているほか、県内5事業者に対し、複数市町村に跨る広域路線バスの運行に係る欠損補助を行い、生活交通の確保・維持を図っています。また、2023（令和5）年度から5カ年を計画期間とする青森県地域公共交通計画を策定しました。

○県民の防犯意識向上のため、「安全・安心まちづくり旬間」における啓発活動、自主防犯活動の活性化等に向けた研修会の実施などの施策を行い、本県の刑法犯認知件数は2003（平成15）年から2021（令和3）年まで減少し続けていましたが、2022（令和4）年は、20年ぶりに増加しています。

○継続した交通安全対策により、交通事故負傷者数は、2001（平成13）年をピークに21年連続で減少しており、2022（令和4）年の交通事故死者数は、現在の統計方法となった1966（昭和41）年以降、3番目に少ない31人となりました。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 安全で快適な生活環境づくり

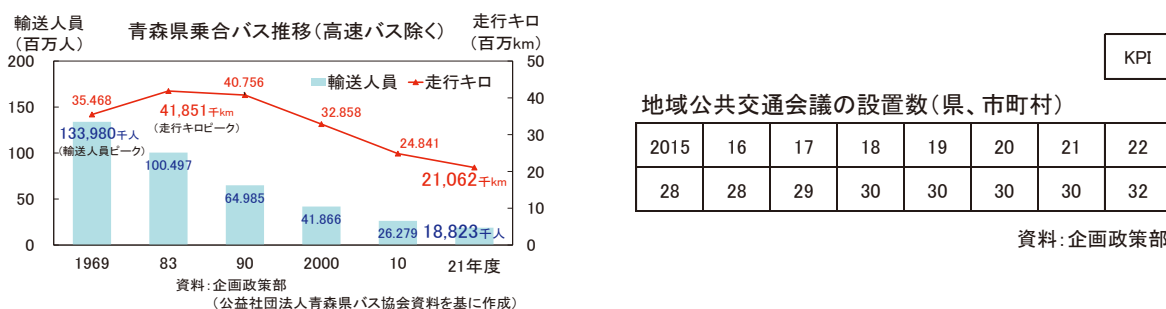
○バス利用者数は年々減少傾向にあり、ピーク時の約5分の1以下となっており、路線バスの減便・廃止による路線網の縮小が進んでいます。

→ 青森県地域公共交通計画に基づき、広域バス路線の基礎調査等を行い、持続可能な地域公共交通ネットワークの確保・維持・改善に取り組むほか、国や市町村、公共交通事業者、学識経験者で構成されるワーキング会議等を通じて、着実な計画の推進を図ります。

○国の自治体DX推進計画で定められた、特に国民の利便性向上に資する手続のうち、市町村分の27手続は2022（令和4）年度末時点で7割程度オンライン化されています。また、マイナンバーカードの交付率は約7割であり、更なる普及促進が必要です。

→ 市町村への直接訪問により、行政手続のオンライン化に係る有用性の周知徹底を図るとともに、多くの市町村職員が参加できる端末操作研修を行います。マイナンバーカードの普及促進を図るため、カードの利便性等について様々な広報媒体を活用して県民に周知していきます。

指標の動向等



(2) 犯罪に強い地域づくりの推進

○2021（令和3）年に実施した防犯に関する意識調査では、県民の約65%が、安全・安心なまちづくりに特に必要なものとして「防犯カメラ」を挙げています。防犯カメラ映像が早期事件解決に貢献した事例もあり、自主防犯団体の減少による「人の目」の減少を補完するものとしても必要性が高まっています。2021（令和3）年と2022（令和4）年に、青森市と五所川原市で10箇所16台をモデル設置し、住民からは「安心感が増した」などの意見が寄せられました。

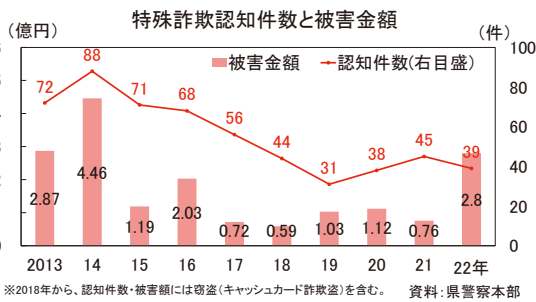
→ 防犯カメラ設置後に実施したアンケート結果を踏まえ、自主的な設置が進むよう、更に気運を高めます。

○特殊詐欺の認知件数が減少するも被害額が増加し、2022（令和4）年は特に架空請求詐欺が前年の11件から23件と急増しました。被害者の約6割が高齢者であることから、高齢者に理解しやすい広報による未然防止が必要です。

→ 被害者の約7割が固定電話で犯人からの電話を受けていることを踏まえて「迷惑電話撃退装置」を貸し出す

ほか、ATMコーナーでの注意喚起、路線バス広告や車内アナウンスなどにより被害者に「気付かせる」抵抗力の向上と、家族や第三者による声掛けなどにより未然防止を図ります。

指標の動向等



(3) 交通安全対策の推進

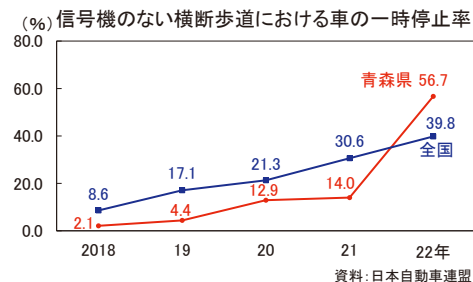
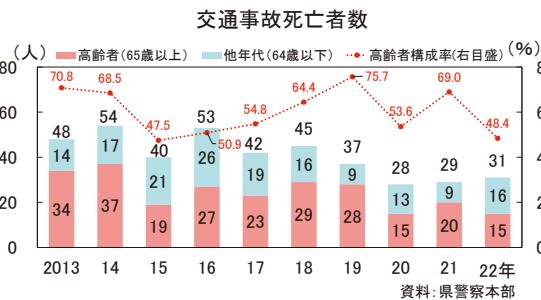
○交通事故負傷者数は2002(平成14)年以降21年連続で減少していますが、交通事故死者数は令和4年中は31人(前年比+2人)であり、過去3番目に少ないものの、第11次青森県交通安全計画の目標(28人以下)を達成できませんでした。死者数のうち高齢者の割合が約5割を占めており、加齢に伴う身体機能の変化や交通マナー・交通ルールの遵守への意識の低さが要因として考えられます。また、夜間の死者数が約5割であり、ドライバーからの視認性を高めることが不可欠です。

→ 高齢者のつどいの場を活用した対話型交通安全教室の開催や、自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けた啓発活動などを行うとともに、県広報等による反射材着用効果のPRや着用促進キャンペーン開催など、反射材用品の着用の普及啓発を強化します。

○信号機のない横断歩道における車の一時停止率は、2022(令和4)年はテレビCMの放映やラッピングバスの運行などにより56.7%と前年の14.0%から大きく上昇しましたが、約4割が依然として不停止となっており、一時停止義務のルールが徹底されていません。

→ 県民の歩行者保護意識を醸成するため、ラッピングバスの運行やバス車内広告、有名タレントを起用したポスターによる重点広報などを行います。

指標の動向等

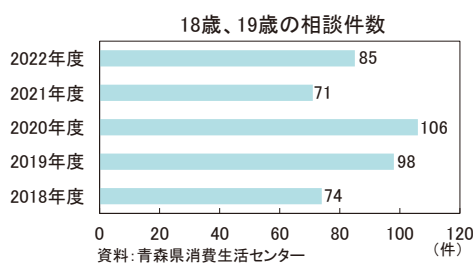
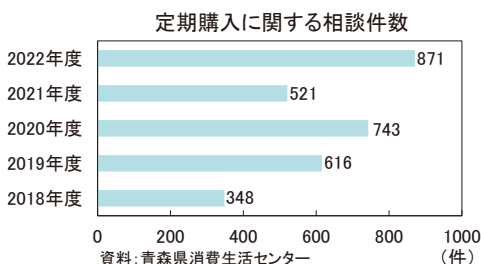


(4) 消費生活と「食」の安全・安心確保

○コロナ禍での外出自粛等によりSNS等の利用が増加し、インターネット・SNSを入口とした消費生活トラブルが増加しています。また、2022(令和4)年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことによる若年者の消費者被害の増加が懸念されます。

→ 消費者被害の未然防止のための啓発活動を引き続き実施するとともに、中学校、高等学校及び大学等における消費者教育を進め、県弁護士会や県司法書士会と連携し、若者の消費者力の向上を図ります。

指標の動向等



分野	環境	事業数計	14	事業費計	2,071百万円
----	----	------	----	------	----------

政策	1	自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり	施策	(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 (2) 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用 (3) 地域の協働による健全な水循環の確保
----	---	---------------------------------	----	--------------------------------------------------------------------------------

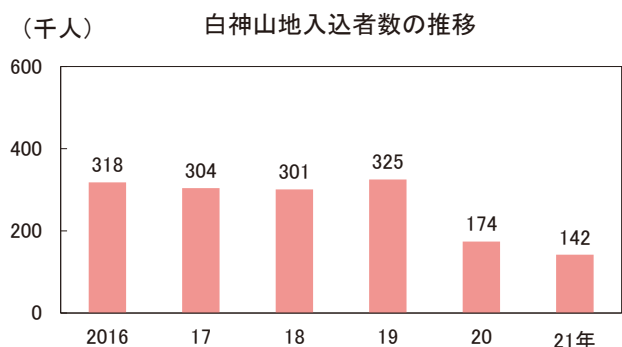
これまでの成果	<p>○白神山地を始めとした、本県の自然の魅力や価値の発信、体験プログラムの充実や登山道の整備などの取組を通じて、保全と利活用の両立に向けた環境づくりを進めています。</p> <p>○第13次鳥獣保護管理事業計画に基づいた鳥獣保護区の設定やニホンジカ等の捕獲、狩猟者の養成研修等の実施といった、鳥獣の保護・管理、狩猟の適正化に計画的に取り組んだ結果、狩猟免許の新規取得者数は7年連続100人以上となりました。</p> <p>○高性能林業機械の導入や路網整備を進めるとともに、低コスト造林手法の実証やマニュアルの整備等、再造林の推進に向けた支援を行っているほか、大型木材加工施設等、県産材を有効活用する施設の立地を支援するなど、森林の整備・活用を進めています。</p> <p>○鳥獣被害防止対策の各種会議や研修等の開催により、38市町村で被害防止計画が策定されているほか、ICT技術を活用したイノシシの捕獲実証に取り組み、捕獲作業の省力化・効率化を図っています。</p> <p>○小学生を対象とした水循環システムを学ぶ校外学習会の実施校が7年間で累計63校となるほか、水資源保全に関する活動に取り組む団体数が増加するなど、県民の環境保全意識が着実に醸成されています。</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

現状と課題 → 今後の取組の方向性

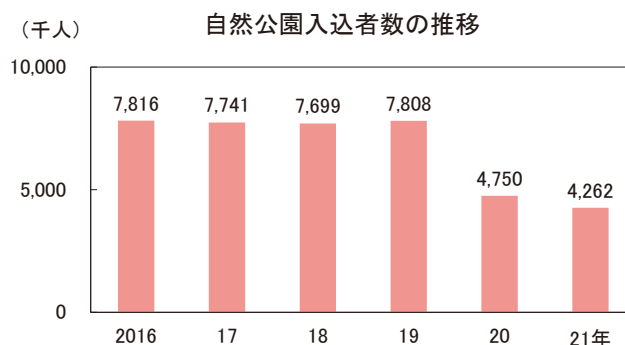
(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、白神山地の入込者数が減少しています。
 - 令和5年に、世界自然遺産登録30周年を迎えることから、県内外に広く白神山地の価値や魅力を改めて発信する記念事業を実施します。また、白神山地を「学びの森」と位置付け、小学生を対象とした環境教育や企業による保全活動の推進、縄文遺跡群と連携した情報発信に取り組むことにより、県民等の自然の利活用を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、自然公園の入込者数が減少しています。
 - 貴重な自然の成り立ちを学びながら地域の価値を伝える自然観察会の開催等により、県民の自然公園の利用を促進します。
- ニホンジカやイノシシの目撃件数、ツキノワグマの出没件数は増加傾向にあります。
 - 有識者からの意見を踏まえた生息状況の分析や生息調査を行うとともに、大型獣の捕獲及び解体処理技術を有する狩猟者を育成するための研修会等を実施することで、適正な管理体制の強化と担い手育成に取り組みます。

指標の動向等



資料: 観光国際戦略局



資料: 観光国際戦略局

指定管理鳥獣(ニホンジカ)の目撃及び捕獲等数の推移

(単位:件、頭)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021年度
目撃件数	118	175	157	232	290	334
目撃頭数	160	222	216	350	382	428
捕獲等数(※)	28	52	49	60	104	165

※ 捕獲等数には、捕獲事業や狩猟、有害鳥獣捕獲に加えて交通事故等による死亡個体が含まれる。

資料:環境生活部

狩猟免許交付状況

(単位:人)

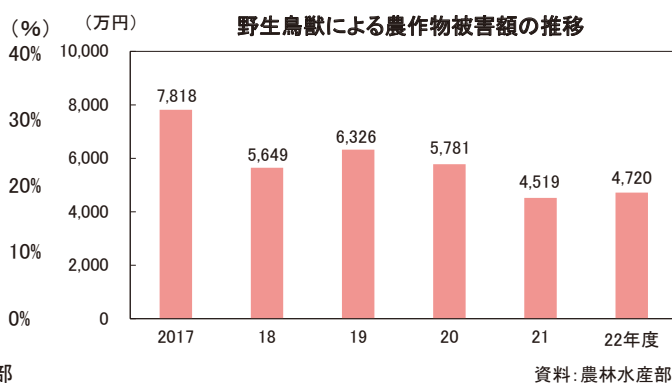
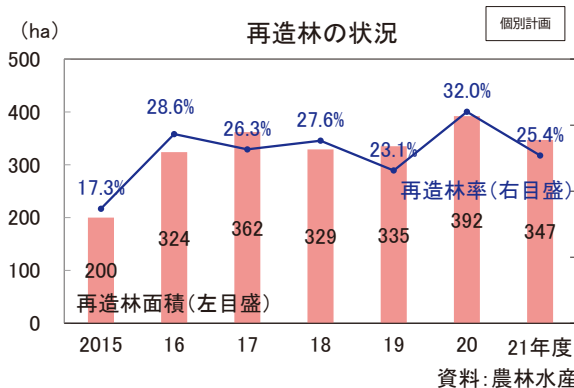
	2016	2017	2018	2019	2020	2021年度
交付者数	1,504	1,634	1,627	1,667	1,785	1,543
新規取得者数	159	151	145	168	224	128

資料:環境生活部

(2) 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用

- 林地保全に配慮した伐採作業と低コスト再生林に取り組む林業事業者の育成が課題となっています。
 - 高性能機械の導入支援や路網の整備等により作業の低コスト化を図るほか、林業事業者向けのガイドラインや所有者向けの森林経営プランを活用した普及啓発を行い、森林の整備・活用を進めます。
- 松くい虫被害やナラ枯れ被害が継続して発生しています。
 - 被害の拡大防止に向け、地域住民や関係機関と連携し、被害木等の早期発見及び適切な駆除を徹底するとともに、防除技術者の育成・確保に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害が継続して発生しており、生息域拡大に伴う被害拡大が懸念されます。
 - カラスの行動域調査や大型獣等の捕獲技術の向上等を図る研修会を実施するほか、対策の効率化・省力化に向け、ICT技術の活用を促進し、効果的な被害防止対策につなげていきます。

指標の動向等



(3) 地域の協働による健全な水循環の確保

- 山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくためには、県民に対する継続的な普及啓発が必要です。
 - 小学生を対象とした水循環システムを学ぶ校外学習会の拡充や関係団体との連携による情報発信、環境公共の理解促進のためのバスツアー等を実施し、地域の協働による健全な水循環の確保に取り組みます。
- 健全な水循環の確保に向け、環境負荷の低減に貢献する農業生産活動の推進が必要です。
 - 生産現場で効果的なIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術が実践できるよう、農業者を対象とした研修会を開催するほか、市町村や関係機関と連携し、国の環境保全型農業直接支払交付金制度の普及に取り組み、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者等を支援します。

分野	環境	事業数計	9	事業費計	74百万円
----	----	------	---	------	-------

政策	2	県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり	施策	(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進 (3) 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進 (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
----	---	---------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

これまでの成果

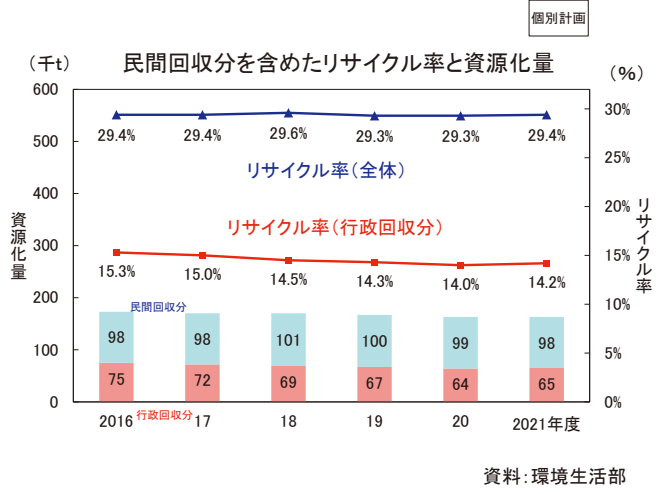
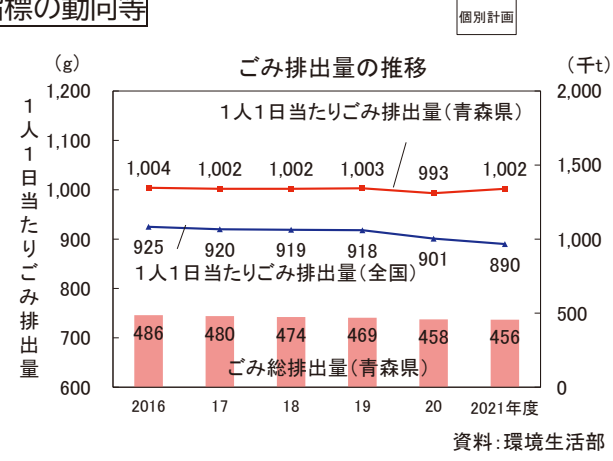
- 「もったいない・あおり県民運動」を展開し、関係者と連携して3Rの取組を推進した結果、県民1人1日当たりごみ排出量は、同運動開始前より約110g減少し、特に生活系ごみは青森県循環型社会形成推進計画に（第3次）おける2020（令和2）年度の目標値680gをほぼ達成しました。
- 廃棄物に関する県民意識調査（2019（令和元）年度）で「3Rを意識し、具体的に行動している」の割合が前回調査（2014（平成26）年度）の33%から38%に増加するなど、県民等の3R推進に関する意識が高まっています。
- 稲わら有効利用の普及啓発や流通促進に関係機関と連携して取り組んだ結果、稲わらの焼却面積は減少し、近年は水稲作付面積全体の1%程度で推移しているほか、稲わら流通促進マッチングリストによる取引数量は、2016（平成28）年度から2022（令和4）年度までの累計で約24,000tと有効利用が進んでいます。
- 本県の温室効果ガス削減目標の達成に向け、地球温暖化対策の取組を強化した結果、2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は2013（平成25）年度比22.5%減となっています。
- 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議の会員数は2022（令和4）年度で281企業・団体となり、県内の産学官金の再生可能エネルギーに関するネットワークづくりが進んでいます。
- 廃棄物の不法投棄等防止対策として、排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する立入検査や法令の周知、不法投棄の現場等における監視指導の強化等を行った結果、不法投棄等の件数はおおむね減少傾向となっています。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進

- 県民1人1日当たりごみ排出量及びリサイクル率は、近年は横ばい傾向で、全国順位は下位の状況であり、適正分別等3Rに対する県民及び事業者の意識啓発が必要です。
 - 適正分別等3Rの実践を働きかける啓発活動とともに、リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」という意識の転換・強化を促し、市町村、県民、事業者等と一丸となって3Rを推進します。また、市町村や資源回収業者等の連携を検討するための会議や研修会を開催し、市町村等の3Rの取組を促進します。
- 食品ロスは、「食べ残し」、「規格外品」や「期限切れ」等が理由で発生しています。
 - ※2019（令和元）年度に実施した調査において、生活系可燃ごみ中の食品ロスの割合は11.8%
 - 県民等に対する食品ロス削減の啓発活動を市町村や食品関係事業者と連携して取り組むほか、食品ロス削減に取り組む事業者への認定制度利用を呼びかけ、事業者における食品ロス削減の取組を促進します。
- 既存の稲わら収集事業者は、収集機械や労働力の点から、収集面積の拡大が難しい状況です。
 - 新規稲わら収集事業者の掘り起こしや稲作農家と畜産農家の取引支援のためのマッチングを行うほか、関係機関や民間企業と連携した情報収集及び意見交換の実施により、稲わらの収集面積拡大及び利用拡大を進めます。

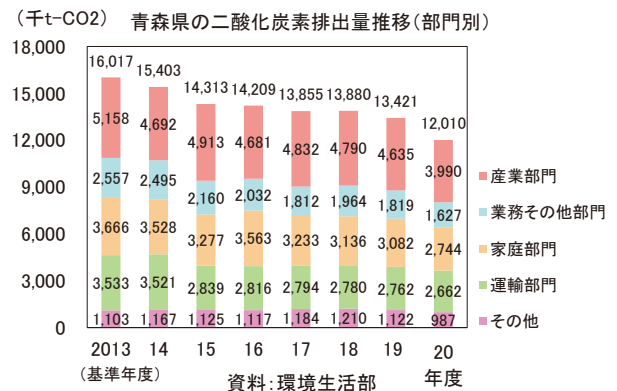
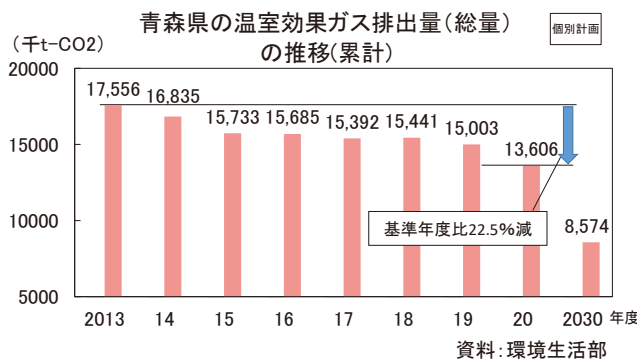
指標の動向等



(2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進

- 県内の二酸化炭素排出量の約 50%が「産業部門」「業務その他部門」から排出されていますが、事業者（特に中小企業）等においては、人財や知識、資金不足から、省エネ活動の優先度が低くなっています。
 - 事業者における省エネ診断の受診促進と診断結果を踏まえた省エネ設備への更新等のサポートを実施するほか、経営者向けの環境経営セミナーや金融機関等と連携した E S G 金融に関する勉強会を開催し、事業者の脱炭素対策を促進します。
- 県内の二酸化炭素排出量の約 25%が「家庭部門」から排出されていますが、積雪寒冷地である本県は、暖房や融雪で電力や灯油を使用することが多く、全国と比較して世帯当たりのエネルギー消費量が高くなっており、家庭でできる取組を徹底していく必要があります。
 - 節電効果等の周知により省エネ家電への買替えを促すほか、省エネが節約や健康、災害対策につながるメリットを PRしながら、動画を活用した広報やイベントの実施を通して、家庭での日常生活における「エコ活」を推進します。
- 県内の二酸化炭素排出量の約 20%が「運輸部門」で、そのうちの約 90%以上が自動車からの排出です。
 - 交通事業者等と連携した公共交通機関の利用促進など、スマートムーブの取組を推進するほか、置き配ボックス県民モニターや宅配便ロッカーのモデル設置・運用を実施し、宅配便の再配達減少による二酸化炭素の排出抑制に取り組みます。

指標の動向等



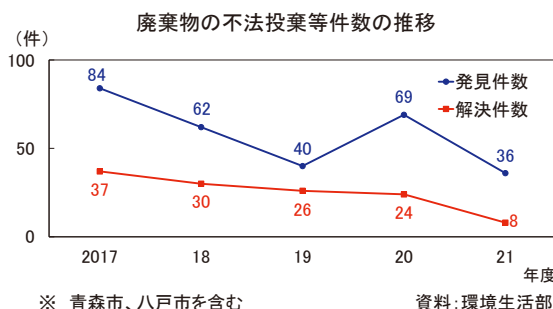
(3) 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進

- 本県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用を促進する必要があります。
 - 積雪寒冷地に対応した再エネ熱・省エネ導入に係る人財育成や導入計画策定等を支援するとともに、県内の産学官金が連携した事業化支援等により、地域エネルギー事業の創出に取り組みます。

(4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

- 産業廃棄物の不法投棄等の多くが建設系廃棄物であることから、建設系廃棄物の大規模な不法投棄について、おおむね 2028 (令和 10) 年までに撲滅することを目標としており、関係機関の取組を確実に進める必要があります。また、法が定める処分期限経過後に発見された高濃度 PCB 廃棄物に係る対応に加え、低濃度 PCB 廃棄物に係る処分期限 (2027 (令和 9) 年 3 月末) までの処分完了に向けた取組を進める必要があります。
 - 排出事業者等への立入検査や監視指導の強化、関係団体と連携した指針等の周知により、不法投棄等の未然防止や早期解決に取り組みます。また、PCB 廃棄物の保管事業者等への指導・助言や法に基づく行政代執行、広報媒体を活用した注意喚起を通じて、PCB 廃棄物の適正処理を進めていきます。

指標の動向等



分野	環境	事業数計	4	事業費計	25百万円
----	----	------	---	------	-------

政策	3	あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり	施策	(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり
----	---	----------------------------	----	---------------------------------------------------------------

これまでの成果

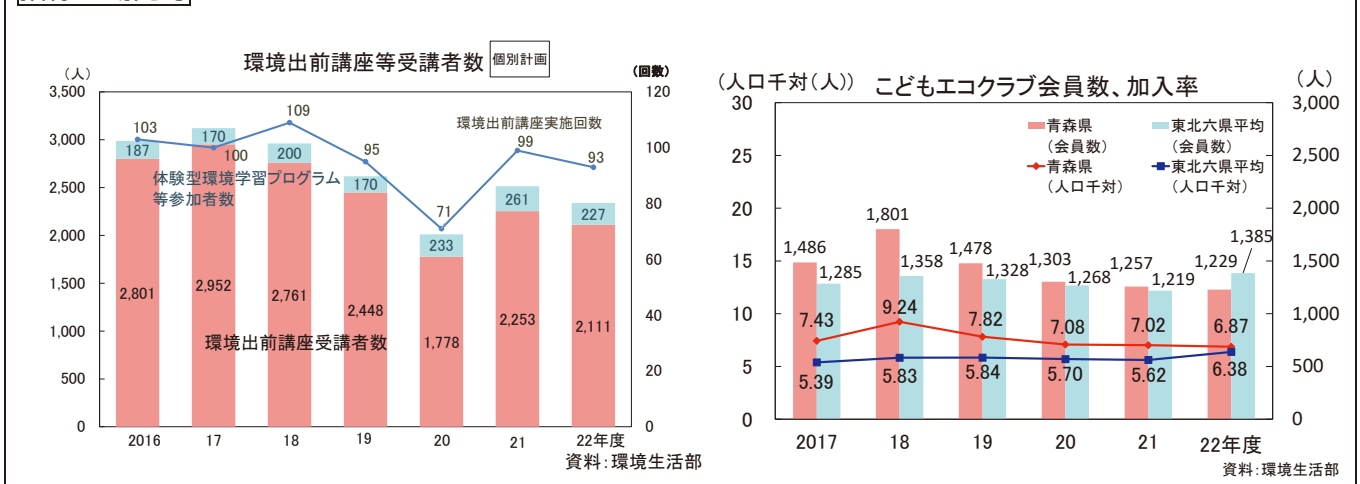
- 環境出前講座等受講者数は、新型コロナウイルス感染症による影響で近年は減少しているものの、2019（令和元）年度から2022（令和4）年度までの4年間で延べ9,000人以上となっています。
- こどもエコクラブへの加入率は、近年約7%（人口千対）で推移しており、東北6県平均を上回っています。
- 環境教育に関連した体験学習に取り組んだ小中学校の割合は、近年約8～9割を維持しています。
- 大学における「環境＋経済＋社会」思考に基づく地域課題解決型授業等の実施や多様な団体等による環境配慮行動拡大をめざしたモデル事業の実施により、県民の環境配慮行動の実践につなげています。
- 環境に配慮した取組を行う「あおもりECOにこオフィス・ショップ」の認定事業所数は、2023（令和5）年3月末時点で1,306事業所と着実に増加しています。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

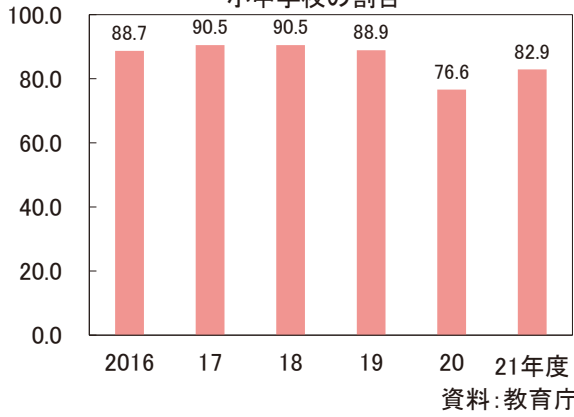
(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり

- 小中学校において環境出前講座などの環境教育は定着してきていますが、環境人財育成のためには、継続的な環境教育・学習機会の提供が必要です。
 - 環境教育の担い手として育成した環境教育専門員や地域NPOと協働し、小学校向け環境教育プログラムを活用した環境出前講座を実施するほか、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供により、環境教育の学習機会を提供していきます。
- SDGsや脱炭素社会の視点を有する環境人財の育成が必要ですが、大学生等を対象とした実践的環境教育・学習機会の場が不十分です。
 - 県内大学が地元企業や経済・環境団体、地域住民等と協働で行う「環境＋経済＋社会」思考に基づく地域課題解決型授業を支援することにより、大学生等に対する実践的な環境教育・学習機会を創出するとともに、地域の保全活動につなげます。
- 環境配慮行動に取り組む人を増やしていくためには、県民一人ひとりが環境問題を自分事として捉え、環境配慮行動を実践していくための動機づけが必要です。
 - SDGsの視点を取り入れた地域の自主的な活動を支援しながら県民の環境配慮行動の拡大につなげていきます。
- 本県のエシカル消費の認知度は7.1%で少しずつ向上しているものの、全国と比較して低くなっています。
 - 消費者向けには、SNSを活用したキャンペーンを実施するほか、商業施設と連携したエシカル商品の売り場コーナーの設置や親子でエシカル消費を考える機会の提供など、エシカル消費の認知度や実践度の向上に取り組みます。また、事業者向けには、セミナーの開催や、エシカル商品等の開発・サービスに関わる多様な主体と連携し、商品開発やサービスの提供等につなげる取組を推進します。

指標の動向等



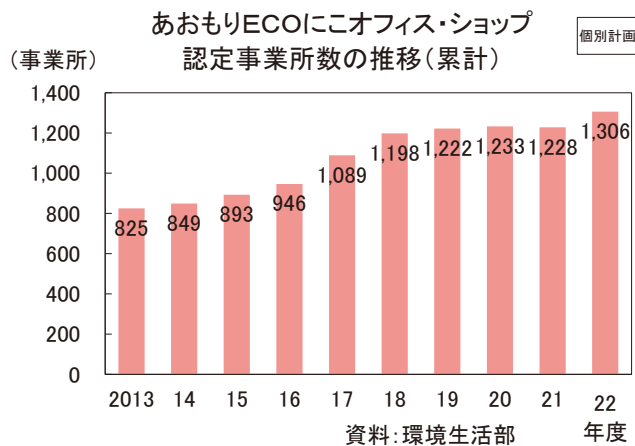
環境教育に関連した体験学習を実施した
小中学校の割合


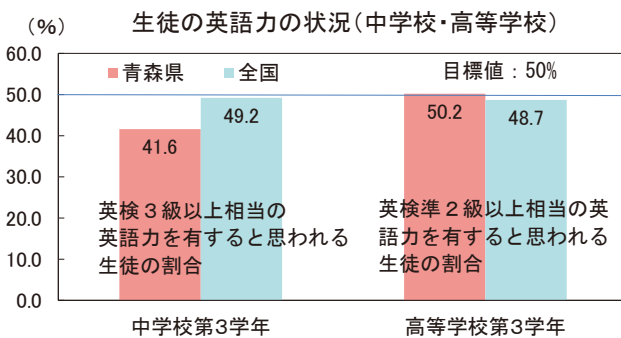


(2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

- 本県の温室効果ガス排出量の更なる削減に向け、事業者等の一層の取組拡大が必要です。
 - 県地球温暖化防止活動推進センターなどの関係団体や市町村等との連携を強化するとともに、環境に配慮した取組を行う「あおりECOにこオフィス・ショップ」登録事業所数の増加に向けた普及活動等を行います。また、優れた取組を行っている事業者等を表彰することにより、各主体の取組拡大につなげます。
- 事業所等の事業活動から生じる環境負荷の低減を図るためには、県が率先して事務・事業等を見直すことが必要です。
 - 職員向け研修の実施等により本県の環境マネジメントシステムである「地球にやさしい青森県行動プラン」に基づく取組を着実に進めるとともに、県内事業所等への環境マネジメントシステムの普及啓発を行うことでシステムの導入を促し、事業活動から生じる環境負荷の低減を図ります。

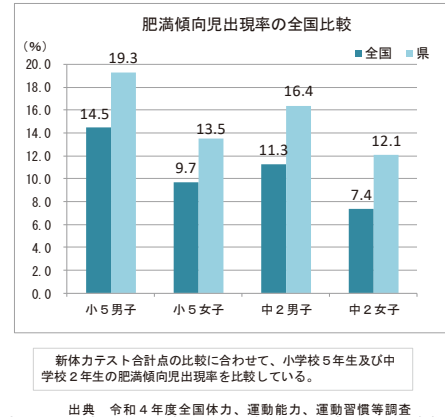
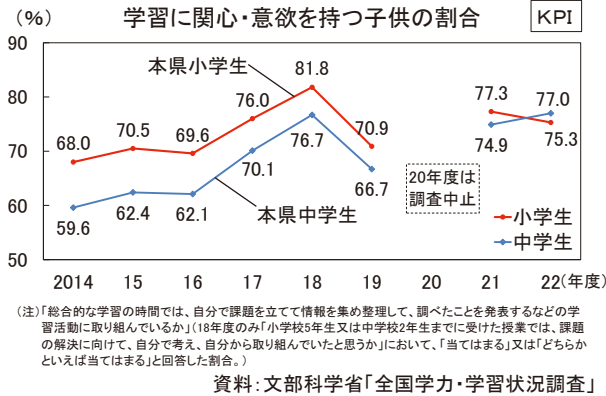
指標の動向等



分野	 教育・人づくり	事業数計	66	事業費計	6,611百万円												
政策	1 あおもりの未来をつくる 人財の育成	施策	(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり (2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成 (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 (4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備 (5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進 (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり														
これまでの成果	<p>○高校1年生に対する英語4技能能力のデータ収集及び分析を行い、本県独自の指導・評価モデルを構築しました。また、海外4箇所（台湾、シンガポール、フィリピン、ハワイ）へ生徒を派遣（2019（令和元）年度 85名）し、体験型語学研修会を実施し、参加者の英語力向上や、成果発表会を聴講した生徒の国際交流や海外研修への参加意欲の向上につながりました。</p> <p>○高校生の国際的素養やコミュニケーション能力の育成を図るため、台湾の高級職業学校や高級中学と、産業やビジネス等に関する協働学習を9校で実施し、延べ1,341名が参加しました。</p> <p>○医師を志す高校生の学力養成により、県内高等学校から医学部医学科への合格者数は高い水準で推移しています。</p> <p>○特別な教育的ニーズのある児童生徒の学びを支援するため、専門的な教育資源をデータベース化した「青森県特別支援教育情報サイト」の開設及び教育相談ガイドブックを作成しました。</p> <p>○弘前大学と連携し、県内の公立学校に在籍する外国人児童への日本語支援を行っています。</p> <p>○GIGAスクール構想を踏まえ、県立学校における情報端末について、2021（令和3）年度末までに児童生徒1人当たり1台の整備が完了しました。また、地区研修会やリーダー研修会等を開催し、教員のICT活用指導力の向上に取り組んでいるほか、取組に係る資料をクラウドで共有しています。</p> <p>○教職員の負担軽減のため、スクールサポートスタッフやスクールライフサポーター、スクールロイヤー、部活動指導員を配置しています。</p> <p>○県立高等学校12校に就職支援員を配置し、進路相談や県内の求人開拓等を強化しています。</p> <p>○社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するため、3地域（津軽、県南、下北）に地域ネットワーク会議を設置し、市町村、支援機関・団体が参加する会議や研修会の開催により、支援体制の強化を図っています。</p>																
現状と課題 → 今後の取組の方向性																	
(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり																	
<p>○英語コミュニケーション能力の向上のため、技能統合型指導を取り入れた授業を実施するほか、海外研修や海外との協働学習の再開に備え、生徒の国際理解や相互交流の意欲を高めていく必要があります。</p> <p>→ 国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及に取り組むほか、オンラインも活用した台湾との教育交流を引き続き推進します。</p>																	
指標の動向等																	
<p>(%) 生徒の英語力の状況(中学校・高等学校)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>青森県 (%)</th> <th>全国 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校第3学年</td> <td>41.6</td> <td>49.2</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>高等学校第3学年</td> <td>50.2</td> <td>48.7</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：文部科学省「2022（令和4）年度英語教育実施状況調査」</p>						学年	青森県 (%)	全国 (%)	目標値 (%)	中学校第3学年	41.6	49.2	50.0	高等学校第3学年	50.2	48.7	50.0
学年	青森県 (%)	全国 (%)	目標値 (%)														
中学校第3学年	41.6	49.2	50.0														
高等学校第3学年	50.2	48.7	50.0														
(2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成																	
<p>○2021（令和3）年度のいじめの認知件数及びスクールカウンセラーへの延べ相談者数は、いずれも前年度に比べ増加しており、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。</p> <p>→ 相談体制の充実や教員・スクールカウンセラー等の資質向上に取り組むほか、いじめ防止標語コンクール等の実施により、安心できる学校環境づくりといじめ防止意識の啓発に取り組めます。</p> <p>○小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間（体育を除く）が30分未満の割合は改善傾向にありますが、肥満傾向児出現率については、男女ともに全年齢層において全国平均より高いため、望ましい食習慣と運動習慣の定着を図る必要があります。</p>																	

→ アンケートの実施により、肥満傾向児出現の要因を把握するとともに、調査結果に基づく運動や食に関する指導を行います。また、体育・食育の楽しい授業づくりの実現に向けた教員向け研修会を実施し、教員を通じた児童・保護者の健康習慣確立に向け、意識の向上を図ります。

指標の動向等



(3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

- 本県の小・中学校における特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の数は、過去5年間で約1.5倍に増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、関係機関の連携や支援する教員等の専門性の向上が求められています。
 - 教育相談体制の強化を図るため、特別支援教育エリアコーディネーターによる関係機関等と連携した相談支援や県内6地区における研修を行います。

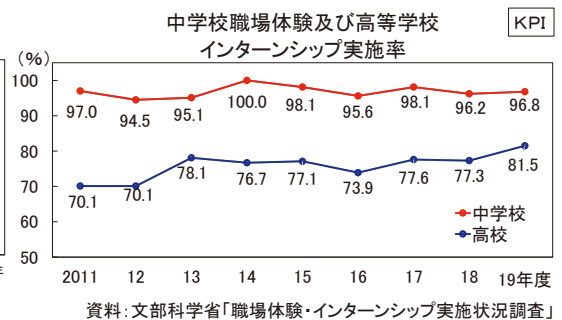
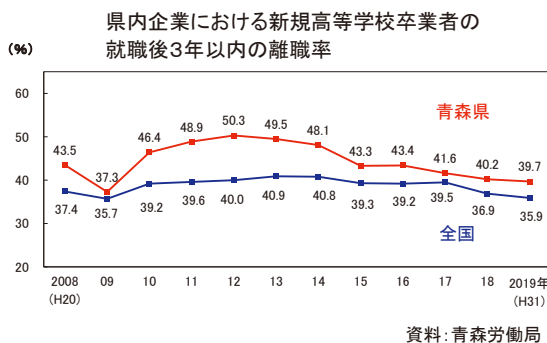
(4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

- 小学校教員の欠員数が増加しているほか、教員採用試験の応募者数も減少しており、引き続き外部人材の活用による教員の負担軽減に取り組むとともに、教員として働くことの魅力を伝えていくことが必要です。
 - スクールサポートスタッフや中学校・高等学校への部活動指導員等の配置により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組むほか、小学校教員の魅力を伝えるPR動画の作成、パーパーティーチャーを対象とした研修会の開催等により、小学校教員の志望者の増加を図ります。

(5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

- 高校卒業後の県内企業への就職率は全国と比べ低い状況にあり、特に就職者数が多い専門高校等の卒業生の県内定着に取り組む必要があります。
 - 生徒が主体的に郷土や地域産業への理解を深めていく研究に取り組むほか、就職支援員の配置により県内求人開拓や県内企業と学校の相互理解を促進することで、県内で暮らすことの意識を育み、県内就職率の向上に着手につなげていきます。
- 県内企業における新規高等学校卒業者の早期離職率は全国平均と比べ依然として高く、生徒の職業観、勤労観の醸成と、雇用のミスマッチを減らす取組が必要です。
 - キャリアパスポートを活用し系統的なキャリア教育を進めるほか、キャリア形成講座等により社会人・職業人として必要な資質・能力の育成を図ります。また、高校生を対象に、県内企業訪問や採用担当者との交流会を実施します。

指標の動向等



(6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

- 本県の地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあるものの全国平均と比べ低い水準にあるため、地域学校協働活動に対する理解を得ながら、本部設置を進めていく必要があります。
 - 地域学校協働活動推進員の育成に取り組むとともに、多様な形態の設置モデルを示すことで市町村への本部設置を促します。

分野	 教育・人づくり	事業数計	18	事業費計	205百万円
----	------------------------------------------------------------------------------------------	------	----	------	--------

政策	2	あおもりの今をつくる 人財の育成	施策	(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり (2) 移住の促進など多様な人財との交流の推進 (3) あらゆる分野における女性の活躍推進 (4) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	
----	---	---------------------	----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

これまでの成果

- 地域をけん引するリーダー人財を育成する「あおり立志挑戦塾」の修了者数は15年で332名を数え、地域や企業等においてリーダーとして活躍しているほか、修了者が主体となり「あおり立志挑戦の会」を組織し、地域に貢献する活動や、持続的に人財の掘り起こしと育成を行う活動を行っています。
- 青森暮らしの情報発信、「青森県UIターン・交流フェア」を始めとした移住イベントの開催、「あおり移住倶楽部」の創設・運用など県関係機関・市町村・民間事業者が連携して県を挙げて移住・交流の促進に取り組み、過去4年間（2019（令和元）～2022（令和4）年）で移住に関する相談・情報提供の件数は70,485件、移住決定者数は248組458名となりました。
- 中小企業者を対象とした女性活躍推進オンライン研修会の実施や「あおり女性活躍推進協議会」を通じた情報共有、各種取組の連携を進めた結果、「あおり働き方改革推進企業」認証企業数が164社に達しました。
- NPO活動促進のための環境整備や活動基盤の強化に向け、講座の実施など支援に取り組んできた結果、認証NPO法人は400を超える法人数で推移しています。

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

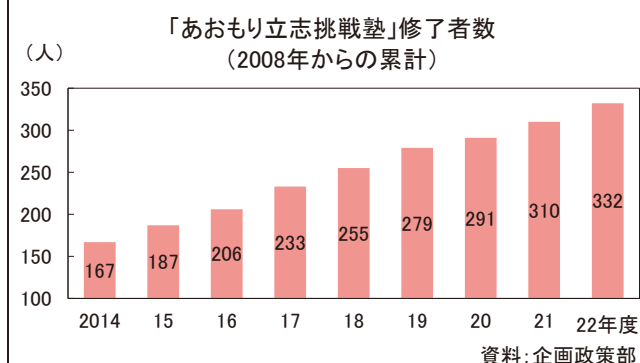
○地域経済や地域づくりをけん引するリーダーの育成は着実に進んでいます。今後も持続可能な地域づくりに向け、こうした人財のネットワークづくりを強化していくとともに、新たな担い手層の充実が求められています。

→ リーダー人財の育成に引き続き取り組むとともに、リーダー人財の活躍促進や人財同士のネットワーク拡大に取り組みます。

○県内を拠点にグローバルな視野を持ちながらローカルに活躍する人財の育成を目的としたアカデミーを開催し、本県のグローバル化に対応できる人財の育成を進め、育成した人財による新たなネットワークが構築されています。今後も、本県においても進行するグローバル環境の変化を見据え、世界を相手に活躍するグローバル人財の更なる育成が求められています。

→ グローバル人財の育成に引き続き取り組むとともに、人財が活躍できる場・機会の情報発信や人財同士のネットワーク拡大等、人財の県内定着・回帰に向けた環境づくりに取り組みます。

指標の動向等



あおり立志挑戦塾のグループディスカッション

(2) 移住の促進など多様な人財との交流の推進

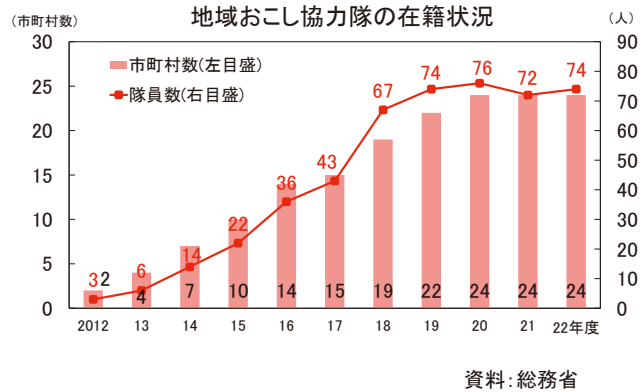
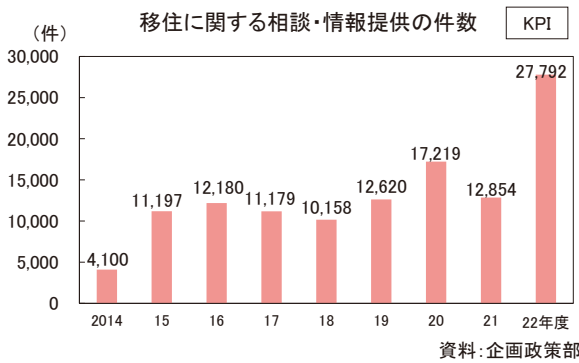
○移住に関する相談・情報提供の件数は、2015（平成27）年以降10,000件を超えている状況が続いている一方で、本県の社会減は年4,000～5,000人前後で推移しており移住や県内定着・還流促進により、社会減の抑制を図ることが必要です。

→ 従来の広報媒体での情報発信に加え、インターネットメディアの活用や県内学校との連携により情報発信を行い、UIターン層に効果的に働きかけるとともに、市町村の主体的な取組を促しながら、首都圏やオンラインでの関心層向けのイベント開催や、移住相談窓口での継続的かつ丁寧な相談対応を図ります。

○県内市町村の地域おこし協力隊の活用は着実に進んでおり、退任後の定着率は全国平均を上回っていますが、コロナ禍以降、隊員数は横ばいとなっています。

→ 市町村向け及び現役隊員向けの研修会の開催、WEBを活用した隊員募集情報の発信、県主催イベントでの隊員募集ブースの設置など、市町村が実施する協力隊募集活動を支援します。

指標の動向等



(3) あらゆる分野における女性の活躍推進

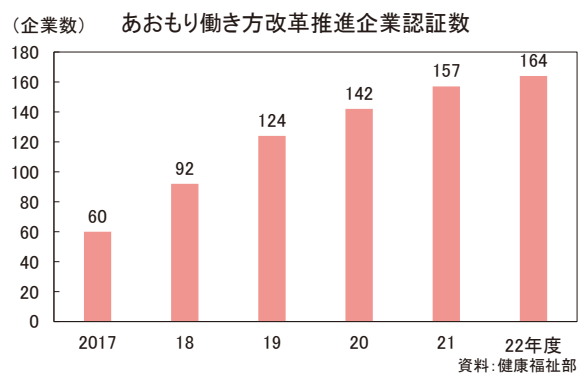
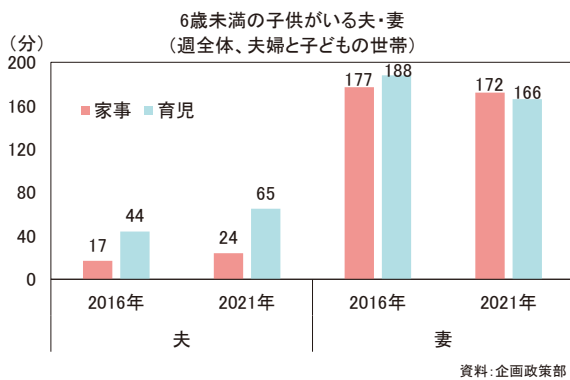
○男性の家事・育児参画時間は2016(平成28)年と比較して増加していますが、まだまだ妻偏重の傾向があります。

→ 男性の家事を当たり前のものにしていくために、小売店とタイアップした「カジダンデー」の実施等により、男性の家事シェアを促します。

○「あおり働き方改革推進企業」は、制度開始以来累計164社を認証しており、各企業の子育てしやすい職場環境づくりが徐々に進んでいます。

→ 「あおり働き方改革推進企業」の新規認証数の増加を図るため、積極的な広報活動を展開します。

指標の動向等

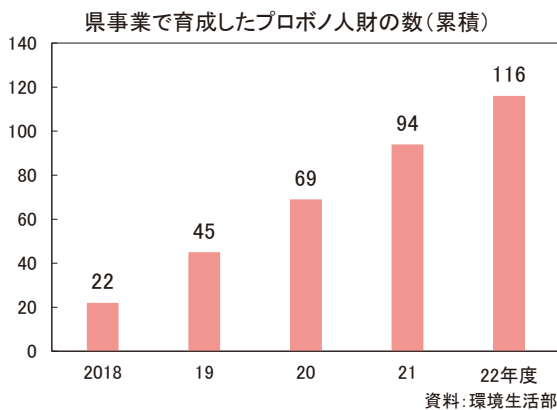


(4) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

○プロボノ活動(※)を地域レベルにまで浸透させるため、地域に密着した活動促進やプロボノ活動への参加機会拡大を図る必要があります。

※プロボノ活動:企業人等が仕事で培ったスキルや経験を生かし、NPO等の活動基盤強化につながる支援をボランティアとして行うこと

→ プロボノ人財の拡大や、プロボノ人財とNPO等をウェブ上でつなぐプラットフォームの活用等を通して、県内市町村にプロボノ活動の普及啓発を図っていきます。



ボランティアむつの会(むつ市)に対して、Facebookの立ち上げ&投稿ガイドの作成を実施しました。

○生涯学習においては、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等といった急速な社会状況の変化を契機として、県民の学習活動の在り方の変容に対応する必要があります。

→ 特別支援学校を活用した生涯学習講座や総合社会教育センターにおける「eラーニング」コンテンツの配信等を実施するとともに、県立図書館における電子書籍の充実に取り組みます。

分野	 教育・人づくり	事業数計	21	事業費計	1,515百万円
----	------------------------------------------------------------------------------------------	------	----	------	----------

政策	3	あおもりの活力をつくる 文化・スポーツの振興	施策	(1) 歴史・文化の継承と活用 (2) 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり (3) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	
----	---	---------------------------	----	--------------------------------------------------------------------------	--

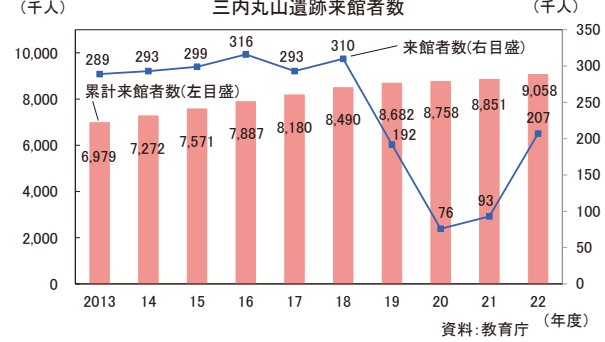
これまでの成果	<p>○2021(令和3)年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録され、2022(令和4)年には、登録1周年記念イベントの実施や記念誌の作成を行いました。</p> <p>○縄文遺跡群への来訪と周遊につなげていくための情報発信やプロモーションを実施したほか、三内丸山遺跡の価値や魅力を伝えるためのガイドブックの作成、ウェブコンテンツの利便性向上・多言語化を行い、受入態勢の充実に取り組みました。</p> <p>○2022(令和4)年3月に本県の文化芸術資源を活かし、文化芸術の推進に関する施策に総合的かつ計画的に取り組むため「青森県文化芸術推進計画」を策定しました。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ未設置及び設立準備中の町村へ定期的に訪問し、各地域の実情を踏まえた設置の提案や、他の既存クラブの現状や課題等について情報提供するなど、設立に向けた支援や啓発、アドバイス等により、クラブ数(準備中を含む)は、43クラブとなりました(令和5年3月時点)。</p>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

現状と課題 → 今後の取組の方向性

(1) 歴史・文化の継承と活用

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された効果を最大限に活かし、縄文遺跡群への来訪を促進するため認知度向上を図るほか、人類共通の財産として次世代に継承していくため、価値や魅力の浸透が必要です。
 - 関係道県及び市町と共同で設置する包括的な保存管理体制の下、協議会の開催等により一体的な保全機能を発揮することで、適切な保存と活用を推進し、縄文遺跡群を確実に次世代に継承します。また、登録による関心の高まりを生かし、SNS等を活用した県内外でのプロモーション等により、縄文遺跡群への来訪者数を増加させるとともに、フォーラムの開催等により学術的価値の浸透を図ります。さらに、関係市町や遺跡活用団体と連携し、ガイド育成等に資する取組や県内構成資産の遺跡施設等の整備について支援を実施し、受入態勢を充実させるほか、情報発信拠点施設を整備し、遺跡への来訪・周遊を促進します。
- 文化財所有者の高齢化や担い手不足等により、文化財の保存、活用及び継承に影響が生じていることから、文化財に対する地域住民の理解促進や保護意識の向上、民俗芸能などの後継者の育成が課題となっています。
 - 国・県指定の文化財保存・修理等への助成、若い世代による文化財保存・活用に関する取組促進を図ります。

指標の動向等

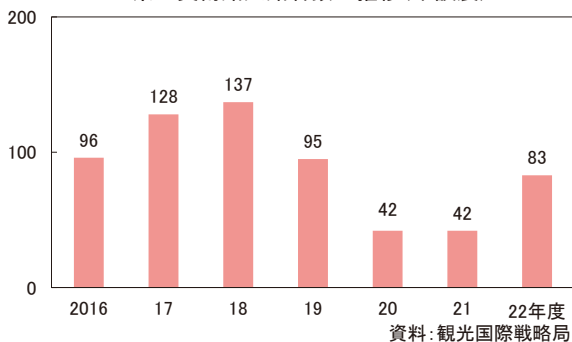


(2) 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり

- 本県において美術館や博物館等で文化芸術を直接鑑賞したことのある県民の割合は全国平均に比べて低調であることから、アートに触れる機会が少ない地域への働きかけや、これまで来館が少なかった層に対する新たな切り口でのアプローチを行う必要があります。
 - 「ナイトミュージアム」(開館時間を延長)や「ミュージアムコンサート」の開催、青森県ゆかりのアーティストとのコラボイベントの実施、フォトスポットやビジネスパーソン向けプログラムの活用等により、一人でも多くの県民の興味・関心の向上に取り組みます。
- より多くの県民が文化芸術に触れ、親しみ、感じる機会の創出が必要であるとともに、文化芸術の魅力や価値を活用し、地域の活性化につなげていく必要があります。
 - デジタルアート作品づくりワークショップやデジタルアート展を開催するとともに、地域にアーティストを派遣し、地域づくり団体等と共に文化芸術を活用した地域主体のモデル事業(アートイベント、地域映画、演劇、音楽等)を実施します。

指標の動向等

(千人) 県立美術館入館者数の推移(常設展)

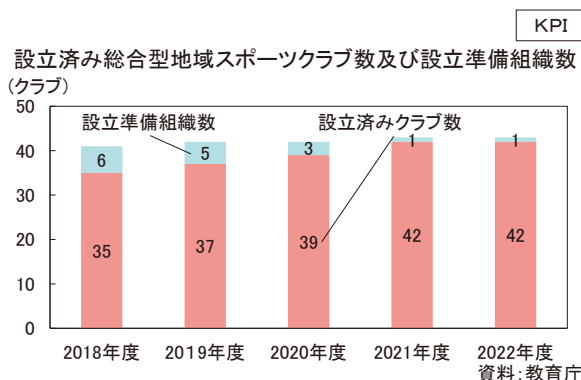


(右写真)
ナイトミュージアムの様子

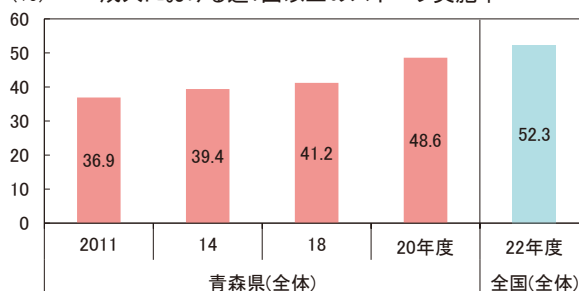
(3) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

- 本県のスポーツ実施率については、増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。特に50歳代といった「働く世代」や「子育て世代」の運動習慣の定着を図る必要があります。
 - 地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブが市町村や体育(スポーツ)協会等と連携し、本県及び地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動の実施に取り組むことで、スポーツに親しむ環境の充実と地域住民の運動習慣の定着を図り、県内全域のスポーツを通じた健康づくりを推進します。
- 2026(令和8)年に開催される第80回国民スポーツ大会(冬季大会及び本大会)に向けては全体的な競技力の底上げと、大会開催を契機とした県民のスポーツ意欲向上につなげるための取組が必要です。
 - 本県代表として活躍が期待できる選手の育成・強化や有力選手の県内定着を図るなど、総合的かつ戦略的に競技力向上に取り組むほか、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点からスポーツ人口の拡大に向けた取組を推進します。
- 2026(令和8)年に開催される第25回全国障害者スポーツ大会に向けては、チーム自体がなくブロック予選会に出場していない競技が複数あるとともに、全ての競技において全国大会出場経験者が少ないことから、選手及び指導者等の育成・強化の取組が必要です。
 - 選手・チームの育成・強化、指導者養成等に係る課題整理・検討を行うための検討会や、個人・団体競技に係る体験会や練習会、指導者養成講習会等を開催します。

指標の動向等



(%) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会

青の煌めきあおもり国スポ・障スポ

2026 翔ける未来へ縄文の風に乗って



マスコットキャラクター「アプリート君」

地域	東青地域	事業数計	6	事業費計	25百万円
取組の基本方針	(1) 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり (2) 地域資源の高付加価値化と販売の促進 (3) 地域の魅力づくりと広域観光の推進 (4) 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修受入農家向けのコーチング技術向上研修や新たな研修受入農家のリスト化、関係機関による連絡会議の開催等により、新規就農者等の支援体制を強化したほか、農業総合セミナーやりんご等の指導拠点ほの設置、試し販売会等の取組により、新規就農者のスキルアップが図られました。 ・陸奥湾においてホタテに次ぐ重要水産物であるナマコが減少傾向にあることから、管内4漁協や生産者グループと連携し、異なる海洋環境の生産現場に適したナマコ種苗生産体制の整備や、資源保全意識の向上に取り組んだ結果、2022（令和4）年度は計画の210万個を大幅に上回る686万個の種苗を生産・放流し、ナマコ資源の増加を図りました。 ・旅先としての東青地域の認知度向上のため、新規Twitterアカウント「東青津軽はツウがある #ツウ軽」を活用し、東青地域の魅力を発信した結果、管内市町村特産品のプレゼントキャンペーンでは最大で10000件を超す応募があり、東青地域を知らなかった層にも情報を届けることができました。 ・働き盛り世代の健やか力向上に向けた農業・漁業・畜産従事者等の当事者参加型での健康づくりの取組や、肥満傾向児の減少に向けた小学校との連携による親子を対象とした健康習慣の啓発実施により、栄養・食生活についての知識を深めました。 ・東青地域への移住・定住を促進するため、移住者目線で地域の魅力をPRした移住希望者向けのガイドブックや動画を制作しました。また、女性移住者のネットワークを形成し、女性目線での移住PR企画を検討したほか、大学生による首都圏企業向けのワーケーションの企画・実施を支援しました。 ・外ヶ浜町上小国地区における住民主体の地域づくり活動を継続して支援しているほか、蓬田村において、自治体・関係機関との協働により通いの場「ねまるカフェ」を開設し、青森県型地域共生社会の実現に向けた取組を進めました。 				

現状・課題と今後の取組の方向性

- (1) 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり
- (2) 地域資源の高付加価値化と販売の促進

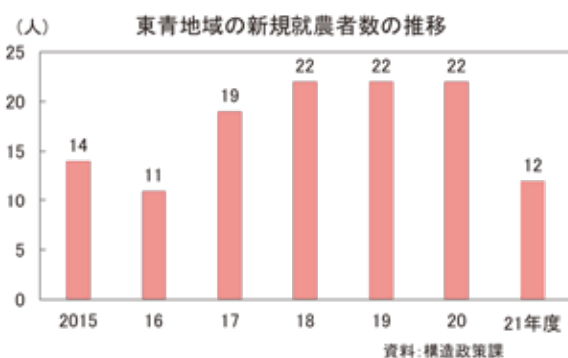
○新規就農者における非農家出身者の割合が高く、農地や機械、技術、経営知識を保持していない等の生産基盤の脆弱さにより、就農後の所得確保に苦労している農業者が見受けられます。

→ 就農を希望する非農家出身者等が地域の担い手として定着できるよう、就農後の所得確保を支援するため、セミナー等の開催による新規就農者と農業研修受入農家双方の資質向上、農業経営について相談できる環境の整備、販売手法の習得支援に取り組みます。

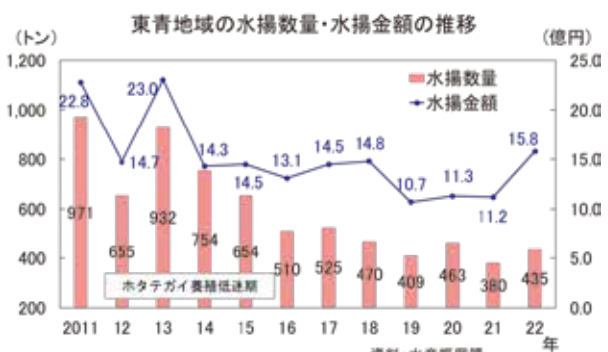
○ナマコの水揚げ数量の増大に向けた種苗生産数の安定のため、種苗生産関係者間での課題共有、生産者のナマコ資源保全意識の向上及び種苗生産技術の習得と普及が必要です。

→ ナマコ種苗の安定生産に向け、各漁協・生産者グループ・関係市町村との連携により、各生産現場に合った生産体制を確立するほか、経験の少ない生産者向けの「ナマコ種苗生産の手引き」を作成します。

指標の動向等



新規就農者数は、2021（令和3）年度は減少しましたが、近年はおおむね20人で推移しています。



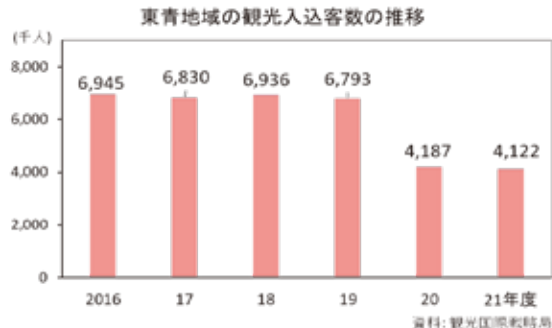
ナマコの水揚げ数量は横ばい傾向ですが、単価が上がったことにより、2022（令和4）年は水揚げ金額が増加しました。

(3) 地域の魅力づくりと広域観光の推進

○コロナ禍を経て自然旅行へのニーズが高まるなどの変化に対応し、観光需要を速やかに取り込むため、東青地域の従来の地域資源にテーマ性を持たせ、他地域との差別化を図り、強力に情報発信していくことが重要です。

→ 県内で最も人口が多く、観光客の来訪が見込まれる青森市から夏泊半島・津軽半島への人流の創出及び東青地域の周遊観光を促進するため、市町村や地域のプレーヤーと連携し、東青地域ならではの「通（ツウ）」な楽しみ方を発掘・発信します。

指標の動向等



新型コロナウイルス感染症の影響により、2020（令和2）年度以降は大きく落ち込んでいます。



(4) 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり

○管内市町村全ての平均寿命が全国より下回っているほか、特に働き盛り世代の40代から60代の死亡率が高くなっています。また、肥満傾向児の出現率が増加傾向にあります。

→ 働き盛り世代及び次世代を担う子どもたちの健康意識を高めるため、管内の基幹産業である農業・漁業・畜産の若手従事者やその家族等、当事者のアイデアを取り入れた健康づくりメニューを活用した健康講座の開催、親世代を巻き込んだ管内小学校における食育実習の実施など、地域全体の健康改善につながる意識の醸成を図ります。

○コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを移住の増加につなげていくため、移住希望者が求める情報の発信が必要です。また、交流人口の増加や若い世代の定着を図るため、地域貢献の意識が高い移住者の経験や視点を生かした取組が重要です。

→ 市町村や東青地域への移住者と連携しながら、SNSでの移住相談会の告知や、女性目線での移住PR動画の制作による地域の魅力発信を行います。また、若い世代の移住・定住に向けて、管内大学生による移住者との交流や、仕事体験・文化体験を取り入れたフィールドワークの実施を支援します。

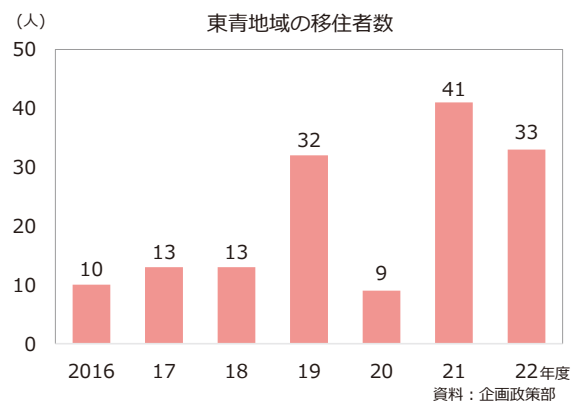
○地域共生社会の実現に向けて、これまで取り組んできた外ヶ浜町や蓬田村における地域主体の活動の継続に向けた支援のほか、地域づくりのノウハウや人財が不足している他地域への横展開に向けて、大学やNPO法人等との連携による支援が必要です。

→ 地域における課題の解決や地域づくりの取組を促進するため、市町村と情報共有・連携し、大学・NPO法人の活動や企業等の地域貢献活動の活用による持続可能な取組体制を構築します。

指標の動向等



東青地域の肥満傾向児の出現率は増加傾向にありますが、2022（令和4）年度は改善されました。



東青地域への移住者は、2020（令和2）年度は減少しましたが、2019（令和元）年度以降はおおむね30人超となっています。

地域	中南地域	事業数計	6	事業費計	28百万円
取組の基本方針	(1) 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進 (2) ものづくり産業を支える人財力の強化 (3) 感動の舞台づくり (4) 誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・うるし植栽のモデル実証の結果、防草シートを設置することで下刈りを省力化できることが明らかとなったほか、うるし材を使った染色（草木染め）が可能であることが判明しました。 ・企業と高校生との相互理解を深める交流会や、企業見学会、企業と教員が1対1で情報交換の場を創出するなどの取組を通じ、地元企業の認知度向上と理解促進が図られました。 ・中南地域を1つのコンセプト「古津軽」で括り、古津軽に関連するイベントを一定期間集中的に開催する「古津軽ウィーク」を実施しました。 ・交通手段を持たない高齢者の地域の拠点として無人販売店を開設したほか、働き盛り世代のがん検診受診率の向上や改正健康増進法を踏まえた受動喫煙防止対策について関係機関と連携した普及啓発を行いました。 				

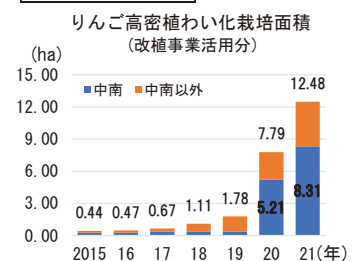
現状・課題と今後の取組の方向性

(1) 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進

○労働力不足による生産量減少が懸念される中、りんご高密度植わい化栽培が2015（平成27）年から導入されつつあるものの、生産技術が未確立で、かつ、苗木が供給不足となっています。

→ モデル園を設置し、課題に対応した栽培技術の実証と早期普及を図ります。

指標の動向等



○国産うるしの需要が高まる一方、供給量が不足しています。また、管内にはうるし林が少なく、資源の枯渇が懸念されています。

→ 市町村と連携しながらりんご園等への植栽を推奨する等、うるし資源の持続可能な利用に向けて取り組めます。

省力化が期待できるりんご高密度植わい化栽培面積が拡大していることから、生産技術等の実証に取り組む必要があります。

○世界遺産白神山地や自然公園などの森林資源に恵まれています、その価値の活用が不十分です。

→ 農業体験等と組み合わせた森林整備体験や企業による森林整備を通じ、地域林業の活性化と魅力発信に取り組めます。

○産直施設への商品の出荷に当たり、高齢により車の運転が困難な生産者や、多忙で出荷調整作業に手が回らない生産者が増加し、商品の入荷量が減少しています。

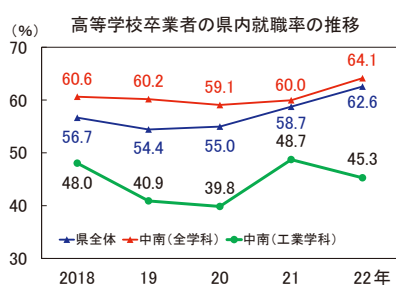
→ 共同集荷・配送の仕組みづくりによる集荷量の向上を図ります。また、産直施設の認知度向上による集客力の強化を図ります。

(2) ものづくり産業を支える人財力の強化

○工業学科を卒業した生徒の県内就職率は低く、高校生に実施したアンケートでは管内企業の認知度は18.9%にとどまっています。

→ 地元企業と高校生が交流する場や企業見学会を通じた 地元企業の認知度向上・理解促進に取り組めます。また、地元企業と高等学校の先生が情報交換する機会を創出します。

指標の動向等



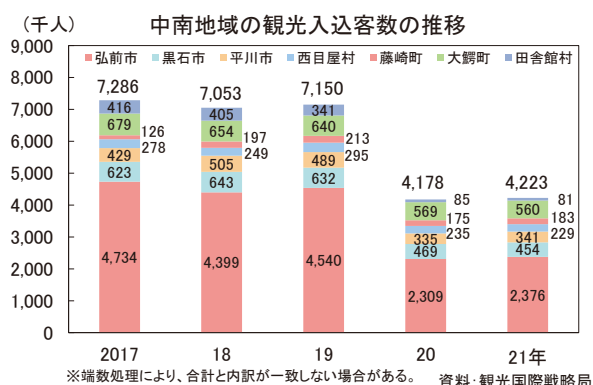
工業学科卒業生は県内就職率が低い傾向にあり、地元企業の魅力や認知度向上に取り組む必要があります。

※各年3月卒。県全体は、全日制課程及び定時制課程の合計値。
 中南(全学科及び工業学科)は、全日制課程のみとし中南地域県民局において割合を算出。
 資料:教育庁

(3) 感動の舞台づくり

- 管内観光客の入込が弘前市に集中しており、域内全体の周遊につなげていく必要があります。また、管内の観光入込客数が回復傾向にある中、更なる観光客増加に向けた仕掛けが必要です。
 - 「古津軽」が観光ブランドとなることをめざし、コンテンツの充実や、地元の機運醸成に取り組むほか、話題性のあるイベントや取組などをメディアや SNS 等を通じ効果的に発信します。
- 「古津軽」に関心のある人が自主的に交流・情報発信を行い、更にファンを拡大させていく仕掛けが不足しています。
 - 「古津軽」ファンが自由に集まり、古津軽に関する情報交換や交流ができる拠点を構築します。
- 弘南鉄道は、沿線住民や通勤・通学者等の減少により利用者が減少し続けており、地域資源としての魅力の再発見や、沿線地域が一体となって盛り上がるための取組が不足しています。
 - 弘南鉄道をテーマとして各学校で学習する際に、その取組を側面支援します。

指標の動向等



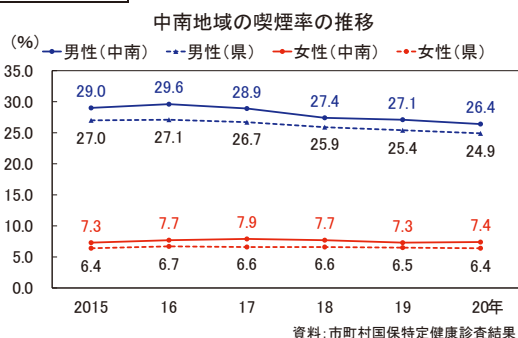
2020（令和2）、2021（令和3）年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光入込客数が大幅に減少しています。

観光入込客数は回復基調にあり、周遊型イベント等の開催により、管内誘客・交流拡大に取り組む必要があります。

(4) 誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり

- 地域の住民が集まることにより、住民相互の見守り機能が果たされるため、住民同士が集まる仕組みづくりが求められています。
 - 収穫した野菜を販売する朝市の開催、地元食材の活用方策、手仕事品の商品化検討など、地域住民が一体となって取り組むモデル作りを行います。
- 中南地域の喫煙率は、男女ともに県平均より高い水準で推移しています。また、受動喫煙防止対策が不十分な事業者があることから、引き続き改正健康増進法の周知や必要な対策に係る助言・指導が必要です。
 - 労働基準監督署や商工会議所等と連携し、事業所における健康教室や受動喫煙対策に取り組みます。

指標の動向等



中南管内の喫煙率は、男女とも改善が十分ではないことから、喫煙対策の継続が必要です。

人口減少と高齢化の進む集落において、地域コミュニティを維持するため、無人販売店などの地域拠点づくり、健康相談会など生活習慣病予防の取組が必要です。

地域	三八地域	事業数計	8	事業費計	32百万円
取組の基本方針	(1) ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興 (2) 農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成 (3) 広域観光の更なる推進 (4) 健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催により「就域」への理解が深まり、機運が醸成されてきています。ロボットシステムモデルの構築等により、企業のロボット導入支援に向けた環境整備が進んできています。 ・画像認識AI技術を活用した分娩監視の実証を行い省労力化等の効果を検証したほか、子牛損耗原因の究明と育成技術の高位平準化のため、重点指導農家の巡回指導を実施しました。 ・(地独) 青森県産業技術センター食品総合研究所が開発したホッキガイ冷凍刺身製品が首都圏の鮮魚店や飲食店等において、味と食感で高い評価を得ました。 ・三八地域の歴史・文化遺産をテーマとした広域観光モデルコースやキャンプと地域の食の資源を組み合わせたコンテンツの造成等、旅行者に地域を楽しんでもらうための環境整備を進めました。 ・観光振興に関する勉強会の開催等により、関連機関等のアウトドアによる観光振興の機運が醸成されてきているほか、旅行者に選ばれる効果的な発信方法等への理解が深まっています。 ・令和元年度から事業所単位の健康づくり事業を推進したところ、圏域内事業所の事業認知度が向上し、コロナ禍においても各種事業を活用する事業所が増加しました。 				

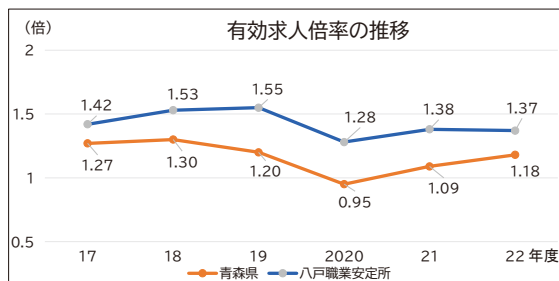
現状・課題と今後の方向性

(1) ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興

○三八地域では、高校を卒業後就職した生徒のうち約4割が県外に就職しているほか、県内他地域と比べ有効求人倍率が高くなっており、若者の定着や、地域企業における人手不足への対応と生産性向上が課題です。

→ 地域の関係者との連携等により、若者の地域定着促進に取り組みます。また、企業の省力化や生産性向上に向けて、八戸工業研究所等の関係機関と連携し、地域企業における協働ロボット等の活用を促進していきます。

指標の動向等



八戸職業安定所の有効求人倍率は、県全体と比べて高い水準が続いています。

資料：厚生労働省青森労働局

(2) 農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成

○新規就農者は増加傾向にあるものの、技術習得に時間を要し早期に十分な所得確保が困難な非農家出身者も多くいることから、市町村や関係機関による地域ぐるみの支援体制の強化が求められています。

→ 新規就農者の早期の経営安定に向けて、関係機関等で情報交換し、支援策を検討するとともに、栽培技術の向上やネットワークづくりにより、新規就農者の所得向上につなげます。

○にんにく産地では、従事者の減少や高齢化等の進行により労働力が不足しています。また、にんにく栽培県発祥の地としてのブランド力低下が危惧されています。

→ 労働力不足の解決に向け、運搬ロボットやアシストスーツ等による省力化技術体系の構築を進めます。また、若手農業者主催のにんにく収穫体験等を支援し、ブランド力を高めます。

○アカマツ枯死木発見用空中写真解析システムの運用に向けて精度を高める必要があります。

→ これまでの調査結果との突合や現地調査等により、空中写真解析システムの精度を高めていきます。

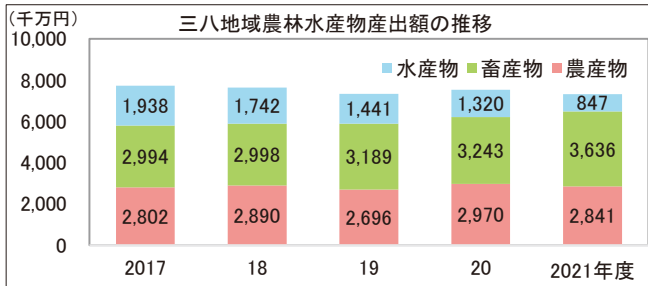
○耕種との複合経営を行う和牛繁殖農家が多く、昼夜を問わない分娩監視などにより労働負担が増加しています。また、子牛出生後の損耗率が県平均よりも高くなっています。

→ 画像認識AI技術を活用した分娩監視の実証等により省力的な分娩管理方法を普及するほか、農家巡回指導を行い損耗率の改善を図ります。

○ホッキガイ資源増大に向け、漁場のカシパンの早期駆除が必要です。また、北浜海域産ホッキガイの低評価を解消する技術や商品の開発が進んでいません。

→ 北浜海域ほっき貝資源対策協議会と連携し、改良したカシパン駆除専用漁具を用いた効率的な駆除体制を確立します。また、ホッキガイの評価向上に向けて高品質な加工製品の開発や技術普及に取り組みます。

指標の動向等



水産物産出額は減少傾向にあります。農産物と畜産物の産出額は増加傾向にあります。

資料

- ・農産物及び畜産物
農林水産省 農林水産統計 市町村別農業産出額 (推計)
- ・水産物
H26～R2 海面漁業調査結果 (水産振興課)
※三八地方水産事務所管内
(三沢市、おいらせ町、八戸市、階上町) の合計

(3) 広域観光の更なる推進

○新型コロナウイルス感染症の影響で観光需要が大きく減少したことにより、旅行業、宿泊業、飲食業など多くの産業において深刻な影響が生じています。

→ 行政・観光事業者等を対象とした旅行のトレンドや最新情報への理解を深める勉強会の開催や、新しい旅行スタイルに対応した観光コンテンツの創出を行うとともに、情報発信を強化して需要ある旅行者に地域の観光情報を届け、地域での周遊促進・経済活性化につながる広域観光を推進します。

指標の動向等



2020 (令和2)、2021 (令和3) 年は、新型コロナウイルス感染症等の影響で、大きく落ち込んでいます。

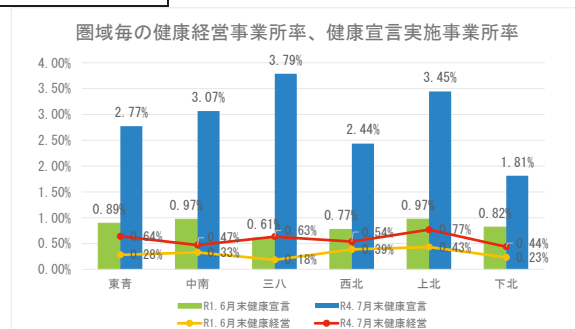
コロナ禍で注目を集めるキャンプと、その周辺の地域資源を組み合わせた新しいコンテンツを提案します。

(4) 健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり

○事業所単位の健康づくりを進めたところ、健康づくりの必要性や事業の認知度が向上し、各種事業の活用する事業所が増加しましたが、働き盛り世代の死亡率や労働者の定期健康診断における有所見率が高いことから、管内市町村とも連携しながら事業所単位での健康づくりの取組を促していく必要があります。

→ 引き続き、管内市町村との連携を強化し、健康宣言した事業所に訪問し、健康経営事業所へのステップアップに向けた働きかけや、事業所の健康づくりに関する取組を地域で共有するため健康づくりを実践している事業所の取組を発信する等、事業所単位での健康づくりを推進します。

指標の動向等



6圏域中、健康宣言実施率は1位、健康経営認定率は3位。

事業所単位の健康づくりの取組の定着を進めます。

地域	西北地域	事業数計	8	事業費計	40百万円
取組の基本方針	(1) ブランドカアップで稼ぐ農林水産業の推進 (2) チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進 (3) 地域が一体となった健やかな地域づくり (4) ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機械の現地実演など省力・低コスト技術の普及や高収益作物導入セミナーなどを開催した結果、スマート農業機械の導入が進み、高収益作物への関心が高まりました。 ・人工採苗試験で得られたナマコ幼生の放流、ホヤ種苗の養殖試験のほか、ウニの移殖放流を行い、着水型ドローンと潜水夫の海藻調査結果を比較検討して、利点と問題点を整理しました。 ・鉄道ファンから募集した「叶えたい夢」を基にモニターツアーを開催した他、YouTuber を起用したオンラインツアーとリアルツアーも開催し、鉄道の利活用を促進しました。 ・アウトドアの消費動向に着目し、食肉や薪などの販路拡大や体験のコンテンツ化をした他、冬期に「イグルー」や冬キャンプのイベントを開催し、新たなコンテンツを開発しました。 ・リモートワークに必要とされるスキルやマインド、事務代行で役立つツール等を学ぶ講座を開催したところ、参加者のうち数名がリモートワーカーとして活動を始めました。 ・社会福祉法人、社協、地域の三者協働による地域貢献活動として、五所川原市においては「五所川原子ども宅食おすそわけ便」、鶴田町においては「鶴田町暮らしのよりどころ相談所」、つがる市及び中泊町においては「地域ナース活動」の取組が開始しました。 				

現状・課題と今後の取組の方向性

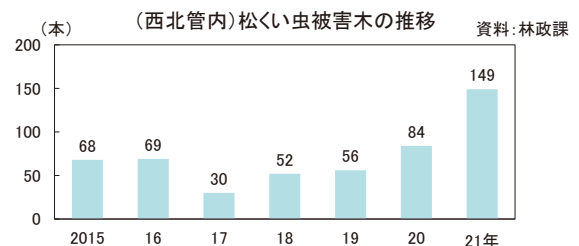
(1) ブランドカアップで稼ぐ農林水産業の推進

- 大区画ほ場整備後の農地集積等に伴う農業経営の大規模化への対応や、水稻＋高収益作物の複合経営の取組が進んでいません。
 - スマート農業機械の現地実演などによって導入を促進するとともに、省力・低コスト技術の更なる普及を図ります。また、高収益作物の導入に向け、農業者の組織づくりや栽培研修会等を開催します。
- 日本海沿岸の漁業生産量は年々減少傾向にあることから、ナマコの成熟時期や幼生の放流効果を把握するとともに、日本海に対応したウニやホヤの生産技術の確立や海藻類の資源評価手法の開発・普及が必要です。
 - ナマコ、ホヤ、ウニの増養殖や海藻類の資源評価に取り組み、漁業者自らが磯根資源を管理し、持続的に利用できる体制づくりを推進します。
- 意欲ある若手の肉用牛経営者が点在しているが、大動物開業獣医師やJAの畜産指導員が少なく、飼養管理や草地管理技術の指導が受けにくい状況です。
 - リモート技術を活用して飼養管理や草地管理情報を共有化し、開業獣医師や畜産研究所からの指導が適時適切に受けられる肉用牛生産体制を整備します。
- 松くい虫被害が継続的に発生し、被害本数は増加傾向で推移しています。また、被害対策を担う林業就業者の減少・高齢化が進んでいます。
 - 収穫期間の短縮など経済的メリットが大きい「早生樹」によるマツ林の樹種転換を導入・普及するとともに、「アシストスーツ」等の導入による被害対策作業の検証を行い、作業負担の軽減を図ります。

指標の動向等



リモート技術を活用して肉用牛生産を管理します。



西北地域の松くい虫被害は増加傾向です。

(2) チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進

○経済を回す仕組みの再起動に向けた交通・観光で稼げる「仕組みづくり」と、鉄道ファン向けの「コンテンツ活用」が進んでいません。

→ 鉄道ファンを集客できるコンテンツを開発し、ツアー等の商品化に繋げるとともに、引き続きフォトコンテストを開催し、その受賞作品を取り入れた鉄道カードとマップを作成します。

指標の動向等



鉄道ファンの夢を叶えるツアーを開催しました。



津軽鉄道フォトマップを作成しました。

(3) 地域が一体となった健やかな地域づくり

○特定健康診査受診率は年々上昇しているものの、働き盛り世代の受診率が低く、また、成人喫煙率は高く、受動喫煙防止対策が適切でない事業所もあります。

→ 定期的な健康診査の受診、生活習慣の改善、受動喫煙防止対策の推進等、市町や職域等と連携した健康教育等の実施に取り組むほか、受動喫煙防止対策が適切でない事業所に対して、個別に助言・指導を行います。

(4) ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり

○リモートワーカーとして働くには、最初の実績づくりが困難であり、自走できるようになるまでの実績づくりを支援する必要があります。

→ 講座参加者が実際に県内企業から報酬を得て仕事を行う実証に取り組むほか、引き続きオンラインを活用した講座を開催します。

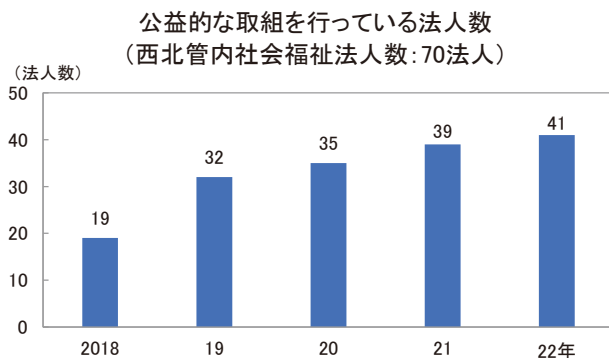
○高齢化及び人口減少が進展しており、疾病・介護予防等に関する暮らしの身近な健康支援活動が求められています。

→ 社会福祉法人等による地域貢献活動の推進や、「地域の健康と暮らしを守る地域ナース活動」等に取り組み、活動の検証を行いながら、他市町への横展開とモデル事業終了後の活動継続をめざします。

指標の動向等



ママ ICT ワーカー育成講座を開催しました。



公益的な取組を行っている管内の社会福祉法人数は増加傾向です。

地域	上北地域	事業数計	7	事業費計	25百万円
取組の基本方針	(1) これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり (2) 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり (3) 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり (4) 上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東北町及び六ヶ所村の公共牧場の草地の利用可能性を把握するため、公共牧場の植生調査を全面的に実施（6牧場、552ha）し、この調査結果を関係者で共有することにより、利用率が低い放牧専用牧場を集約し、放牧牛がいなくなった公共牧場を採草専用とすることにつながりました。 ・地域の特性を活かした観光資源の磨き上げなど、県内及び近隣県の旅行者に繰り返し来訪してもらうための取組が進みました。 ・壮年期の自殺者数の減少をめざし、研修会開催や情報提供による各市町村自殺対策計画の策定支援などを実施した結果、管内全市町村が自殺対策計画を策定しました。 ・企業等と学生等が協働して地域課題解決に取り組むインターンシッププロジェクトに地元企業3社が参画し、地域の関係者（管内市町村、商工団体関係者、大学関係者、地域の担い手等）との継続的な連携体制づくりを構築しました。 				

現状・課題と今後の取組の方向性

(1) これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり

- 肉用牛の放牧頭数の減少を背景に、公共牧場の未利用草地在年々増加する一方、一頭当たりの生乳生産量増加に伴い必要飼料量が増加し、飼料不足が懸念されています。
 - 公共牧場の未利用地を有効活用し、広域飼料供給体制を構築して飼料自給率の向上及び酪農経営の規模拡大を図ります。
- ほ場整備事業を実施している地区では、稲作中心から米価下落の影響を受けにくい高収益作物への転換が計画されていますが、高齢化による労働力不足などにより、難航しています。
 - 地域の担い手農家を中心に、関係する市町村、土地改良区、農協、県民局などによる研究会を開催するとともに、排水対策を講じた水田での野菜の作付け実証を行うなど、持続可能な水田農業を推進します。

指標の動向等



管内の公共牧場では、放牧頭数の減少により、未利用草地在増加傾向にあります。



区画整理工事がほぼ完了したことから、今後は高収益作物の導入に向けて、本格的に取り組む予定です。

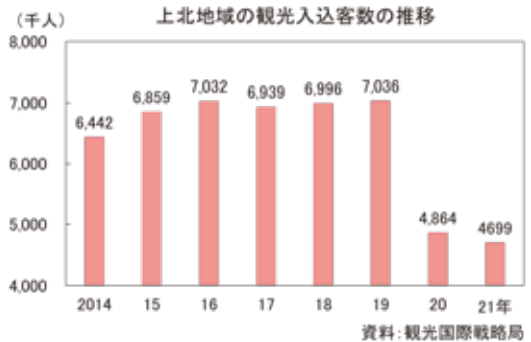
(2) 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり

- 上北地域には、県内唯一のLVL工場や県内最大規模の木材加工施設が立地していますが、木材の利活用があまり進んでいません。
 - 地域の公共建築物の木造化を推進する「上北地域木造化推進アドバイザー」の養成や、地域の木材製品の公共建築物への利用を図る「上北地域材利活用推進プラン」を作成します。
- 上北地域は、首都圏からの観光客の割合が高く、県内・近隣県に居住する観光客の割合が低い状況にあります。
 - 県内及び近隣県の旅行者向けのコンテンツづくりを行います。また、地域特性を活かした体験コンテンツやサービスのPR動画の作成や情報誌掲載により、情報発信を行います。

指標の動向等



上北地域では、森林の伐採時期を迎えており、伐採面積が増加しています。(2021(令和3)年はウッドショックによる増加)



新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年からの観光入込客数は大幅に減少しています。

(3) 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり

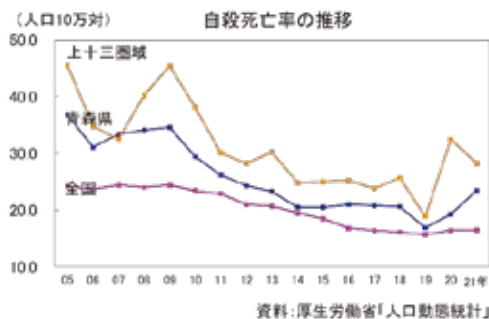
○自殺による死亡率が、全国や青森県全体と比べて高い状況にあります。

→ 自殺対策会議等を通じて市町村自殺対策計画の進捗状況を把握し、市町村における取組の促進を図ります。また、高校生向け自殺予防プログラムによる健康教育を実施するとともに、高齢者の自殺対策等について、自殺対策地域ネットワーク連絡会等において関係機関と情報共有を図ります。

○人口減少や高齢化の進行が著しい集落においては、将来ビジョンに基づいた具体的な取組の支援が急務です。

→ 将来ビジョンの実現に向けたむらづくり会議の開催や、コミュニティ食堂の開催、環境保全活動など、共助・共存の取組の推進による高齢者の生活支援及び集落の活性化を図ります。

指標の動向等



上十三圏域の自殺死亡率は2019(令和元)年に減少がみられましたが、2020年(令和2)年から増加しています。



集落のむらづくり会議では、将来ビジョンの実現に向けた取組を進めています。

(4) 上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり

○上北地域は進学による転出が多いことから、移住・U I Jターンに関する取組を一層進めていく必要があります。

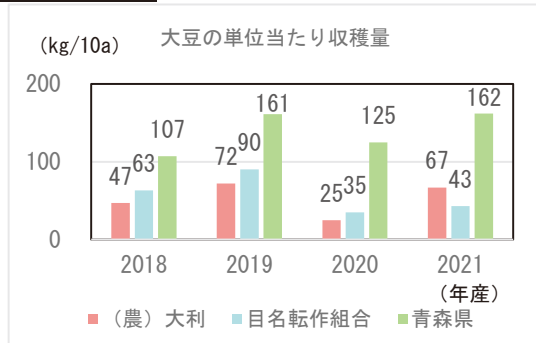
→ ワークション等を機に上北地域を訪れた県外在住者やU I Jターン希望の学生等を対象に、地域交流会の開催や、管内企業と共同プロジェクトを実施することで、将来の移住・U I Jターン促進につながる受け皿づくりに取り組みます。

○上北管内では、町内会の約6割が担い手不足への対応を課題としており、地域や活動に関心はあるが参画できていない若い世代も多く、将来的な住民自治機能の維持等が危惧されています。

→ 地域づくりに知見がある専門家や実践者による講演会や、市町村や地域活動団体等による企画検討会議を開催し、地域一体となって多様な地域コミュニティづくりの体制構築をめざします。

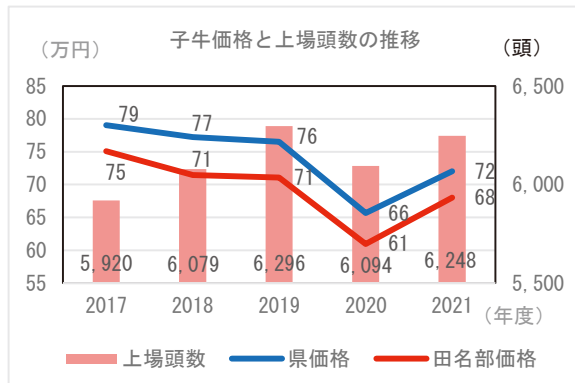
地域	下北地域	事業数計	6	事業費計	15百万円
取組の基本方針	<p>(1) 地域の特長を生かした農林水産業の充実</p> <p>(2) 満足度の高い下北観光の推進</p> <p>(3) 健康なまちづくりの推進</p> <p>(4) 元気な下北をつくる人づくり</p>				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、畜産業、漁業の各分野において、PRツールの作成・配布などにより、新たな担い手の確保を図ったほか、研修会やアドバイザーによる相談対応、専門家による技術指導等を実施し、新規就業者の技術力・販売力の向上や労働力不足解消に取り組みました。 ・ウニの周年生産や海面養殖試験を行っている「マツカワ」の高品質出荷に取り組み、高品質化に向けた実証実験や技術開発などを行うことで、漁場の維持・再生やつくり育てる漁業を推進しました。 ・里山林のPRイベントの開催や森林整備に関するパンフレットの作成・配布により、地域住民や森林所有者の里山林保護に関する意欲醸成を図った結果、地域住民主体の森林整備組織が設立され、組織による整備活動によって安心・安全な生活環境が整備されました。 ・英語接客マニュアルの作成等により、外国人観光客の受入環境を整備したほか、観光PR動画・観光マップの作成、ポータルサイトへのPR記事の掲載等により、旅の各段階（旅行前、旅行中）において情報を入手しやすい環境を整えました。また、管内市町村や地域連携DMOとの連携により、地域の観光情報を集約、発信できる体制づくりを行いました。 ・小児肥満対策として、地域の関係機関と連携し、成長モニタリングデータを活用して栄養指導・保健指導に取り組む体制づくりを行ったほか、お弁当を用いて食事の適量とバランスを学ぶツールとしてスマートランチツールを作成・配布し、家庭や学校等における意識啓発に取り組みました。 ・「つどいの場」やモデル集落における地域経営の体制づくりを推進した結果、地域共生社会に対する意識が醸成され、住民主体のイベントが開催されるなど、地域住民による活動が根付いてきました。 ・関係人口に係る検討会議やセミナーの実施により、管内市町村や地域づくり団体等に下北地域全域で関係人口獲得に取り組む意識が醸成され、4地域において地域外からの参加者の受入れによる地域づくり活動が実施されるなど、各地域における関係人口獲得につながりました。 				
現状・課題と今後の取組の方向性					
<p>(1) 地域の特長を生かした農林水産業の充実</p> <p>○夏秋いちごの産地として、新規就農者の定着を図るため、高品質安定生産技術の向上と販売力強化が必要です。</p> <p>→ 栽培技術の高位平準化を図るため、現地研修、座学研修、スマート農業研修等を組合せた研修を行うとともに、販売力の強化のため、インターネットを活用した販売を推進します。</p> <p>○下北地域の大豆の単位当たりの収穫量は県平均を大きく下回っており、湿害等への対策や担い手の確保・育成に取り組むことで、生産の効率化を図ることが必要です。</p> <p>→ 大豆の収穫量や品質の向上を図るため、実証ほ場を設置し、排水対策等の効果を検証するほか、担い手の確保・育成を図るため、スマート農業技術の効果的導入に向け、実演会や勉強会を実施します。</p> <p>○田名部畜産組合の肉用牛の子牛価格は県平均を下回っており、最適な出荷前の飼養管理方法や子牛のストレスを軽減する出荷方法の開発と普及が必要です。</p> <p>→ 繁殖農家の所得向上を図るため、最適な飼養管理方法や運搬方法を開発し、管内の肉用牛繁殖農家に周知することで、開発した管理・運搬方法の普及に取り組みます。</p> <p>○「マツカワ」の高付加価値化に向け、出荷技術や加工技術の開発のほか、新たな観光資源として普及させることが必要です。</p> <p>→ 鮮度を保持する水揚げ時の処理技術や出荷先のニーズに対応した一次加工技術の開発、普及に取り組むとともに、地元飲食店等を対象とした講習会を開催し、「マツカワ」を活用した料理レシピの普及を図ります。</p>					

指標の動向等



資料：農林水産省「作物統計」、下北地域県民局地域農林水産部

大豆の単位当たりの収穫量は県平均を大きく下回っています。



田名部畜産組合の肉用牛の子牛価格は、県平均価格を下回っています。

(2) 満足度の高い下北観光の推進

○下北地域への更なる誘客や滞在時間の延長による観光消費の拡大のために、観光コンテンツの磨き上げを図り、その情報を効果的に発信することが必要です。

→ 観光利用が十分に図られていない観光資源について、新たなコンテンツとして磨き上げを行うとともに、パンフレットや雑誌、下北地域のポータルサイト等を活用して情報発信します。また、引き続き管内市町村や地域連携DMOと協力しながら、地域全体での情報発信にも取り組みます。

(3) 健康なまちづくりの推進

○下北地域の児童生徒の肥満傾向児出現率は、全年齢層で県の値を上回っており、市町村等による栄養指導・保健指導等の継続的な実施が必要です。

→ スマートランチツールや成長モニタリングデータの活用促進、栄養指導等に係る技術的支援を行うことにより、市町村や保育施設・教育機関等における小児肥満改善に向けた取組を推進します。

○地域共生社会の実現に向け、地域力を生かした地域づくりの取組を継続していくことが必要です。

→ 管内各地域における地域交通対策や地域経営などの取組や、コーディネーターを通じた地域住民による地域課題解決の取組を支援します。

(4) 元気な下北をつくる人づくり

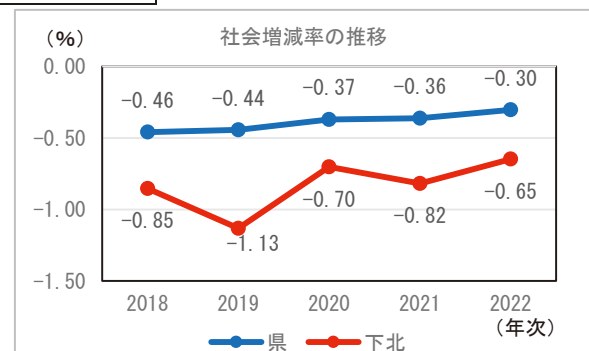
○下北地域において継続的に関係人口を獲得するため、地域外からの参加者と地域との深い関係を構築・維持するための仕掛けや、地域ぐるみで参加者を受け入れる体制づくりが必要です。

→ 地域づくり活動の継続的な実施や地域外からの参加者と地域との関係維持を図るため、検討会議や講習会を実施し、地域ぐるみでの受入体制強化を図るほか、市町村等への伴走支援を実施します。

○地域外への人口流出が多く、移住者も少ない状況にあるため、市町村等と連携した情報発信や、移住者獲得に向けた意識づくりが必要です。

→ 将来の移住・定住者の獲得に向けた意識づくりを行うため、市町村との連携によるポータルサイト等を活用した情報発信や、市町村等を対象とした講習会を実施します。

指標の動向等



資料：青森県「青森県人口移動統計調査」

下北地域は社会減少率の大きい傾向にあります。



地域ぐるみでの外部人材の受入体制強化に取り組めます。

3 計画の推進

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「めざす姿」を実現していくためには、県だけではなく、県民一人ひとりを始めとする多様な主体と「めざす姿」を共有し、それぞれの立場で取組を進めていくことが必要です。

このため、計画では「第6章 計画の推進」において、多様な主体との連携・協働や情報発信など、計画の推進に共通して必要な取組の方向性を示しています。

ここでは、「第6章 計画の推進」に掲げる取組の方向性と、それに関連する指標の動向についてまとめています。

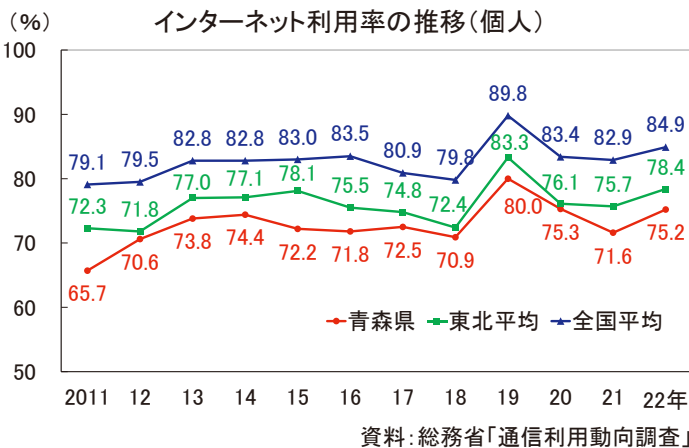
1 SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえて取組を進めていくことは、本県が「世界が認める青森ブランドの確立」をめざし、世界から選ばれる地域となる上で重要であることから、SDGsの理念も踏まえながら計画の推進を図ります。



2 ICT利活用対策の充実強化

AIやIoTなどの革新技術の導入、これを支える基盤整備と人材育成など、あらゆる主体によるICTの利活用対策の充実強化に向けた取組を積極的かつ戦略的に進め、県民生活の利便性と質の向上を図ります。



IoT・AI等のシステム・サービス(※)の利活用の有無別
1社あたり労働生産性(2021年、全国)

(単位:万円)

	利活用あり	利活用なし
全体	918	592
建設業	1,116	847
製造業	849	690
運輸業・郵便業	405	537
卸売・小売業	1,029	613
金融・保険業	3,150	1,524
不動産業	1,477	1,530
情報通信業	1,386	860
サービス業、その他	588	367
資本金5,000万円未満	699	398
資本金5,000万円以上	1,000	787

資料:総務省「通信利用動向調査」

※業務改善や顧客サービス向上に向けたデジタルデータ解析のためのIoTシステム等

2022年の全国のインターネット利用者(個人)の割合は75.2%と、全国平均や東北平均を下回っています。(全国45位)

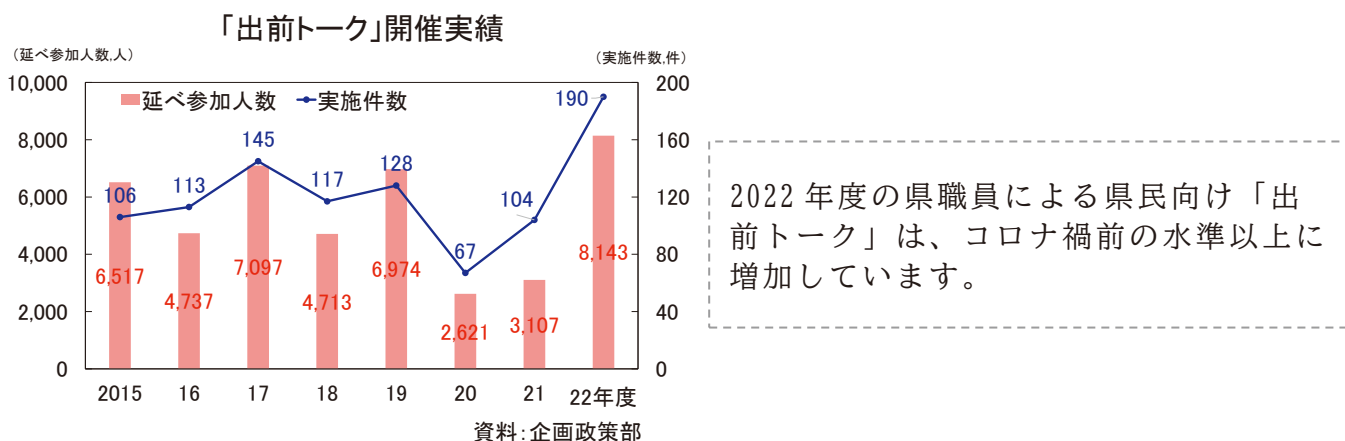
業務改善のためのデジタルデータ解析などにIoT・AI等のシステムやサービスを利活用している企業は、1社あたりの労働生産性が高い傾向にあります。

3 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

- ・ 地域の「つながり」や「支え合い」の環を広げ、「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を適切に組み合わせながら計画を推進します。
- ・ 地域を支える多様な主体の参画と連携強化を図るとともに、様々な分野での協働の推進に取り組み、市町村、近隣道県との連携強化を図ります。

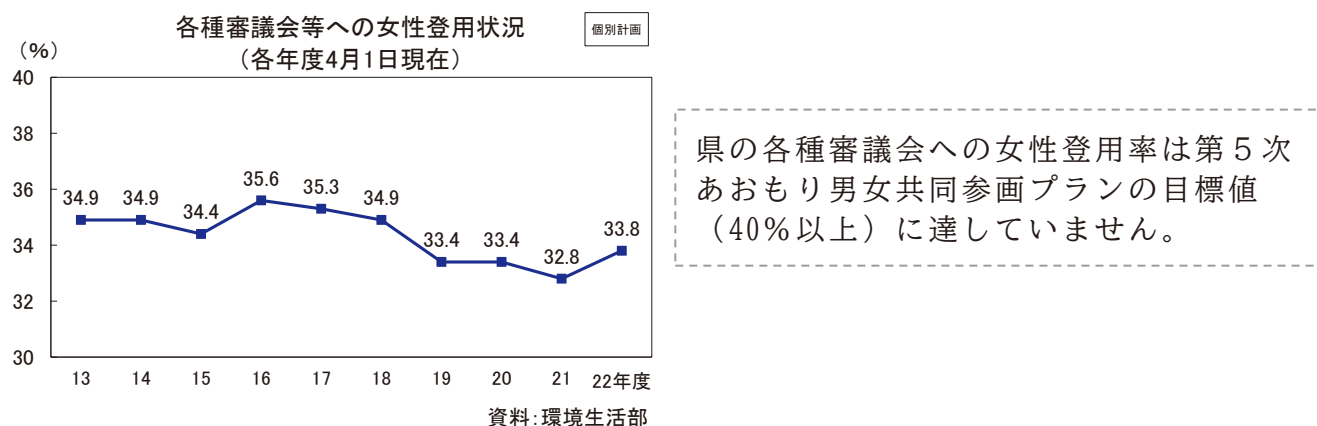
4 情報発信

- ・ 県民一人ひとりが計画に共感し、それぞれの立場で参画できるよう、積極的なプロモーションを展開します。
- ・ よりわかりやすく、より伝わる広報活動を実践するとともに、青森県の価値を強く発信していくため、県外・海外に向けた情報発信を推進します。



5 男女共同参画の推進

男女がともにワーク・ライフ・バランスを保ちながら、十分に活躍できる環境づくりに向けた取組を推進し、様々な分野における女性のチャレンジを促進するとともに、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を進めます。

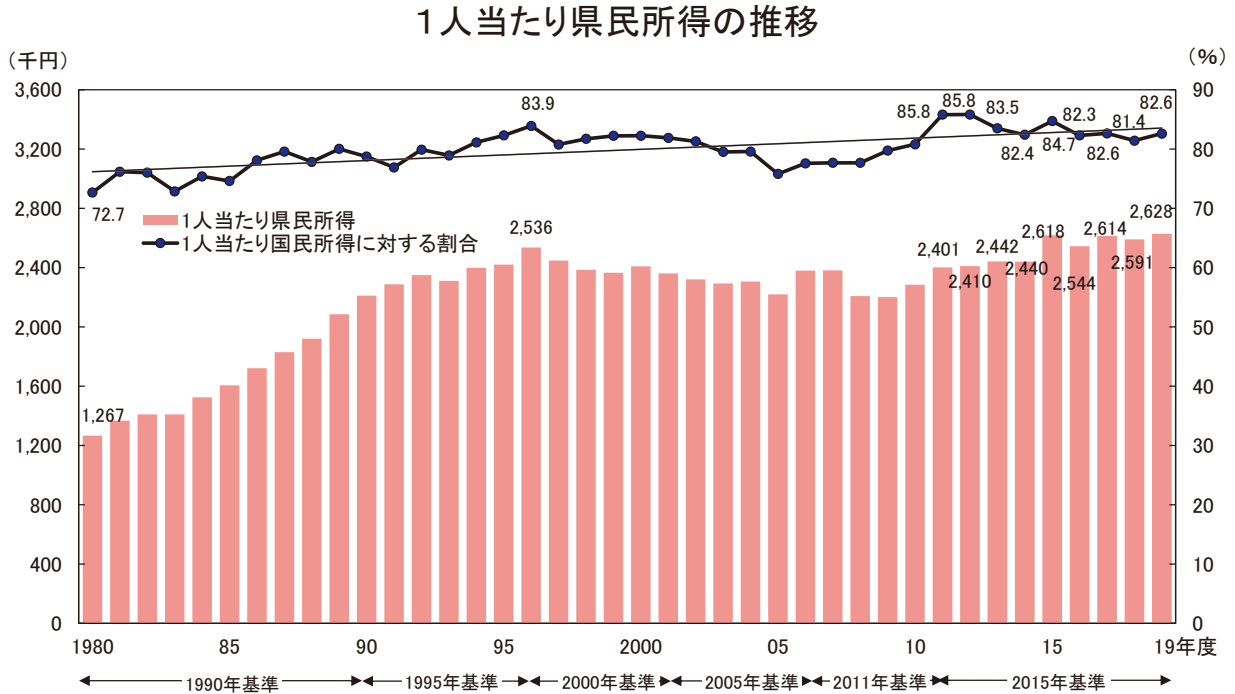


6 行財政改革の推進

「青森県行財政改革大綱」に基づき行財政改革に取り組みます。

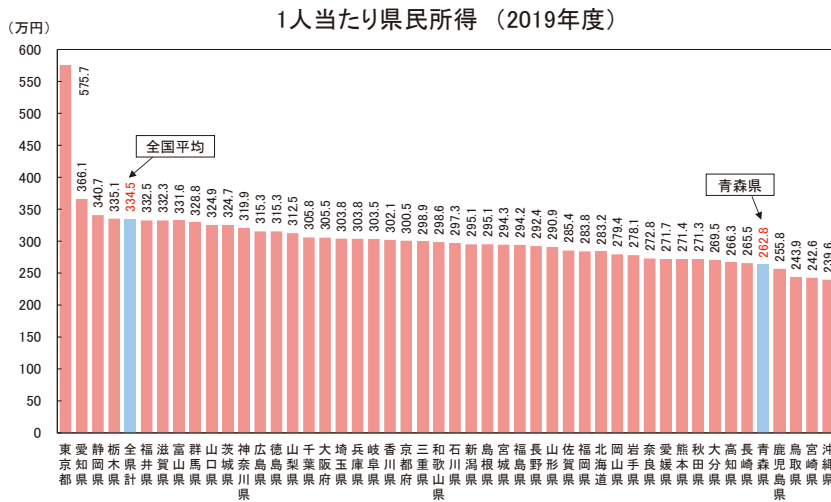
4 関連指標の動向

(1) 1人当たり県民所得の推移



資料:内閣府「国民経済計算」県民経済計算、企画政策部「令和元年度青森県県民経済計算」

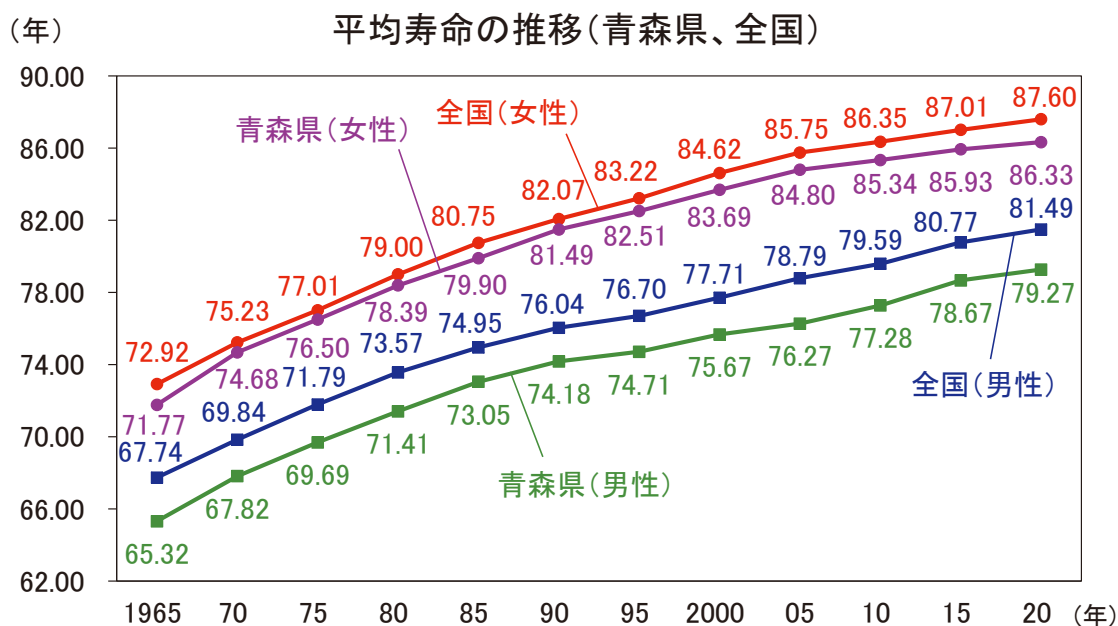
本県の1人当たり県民所得(2019年度)は2,628千円で、前年度対比で37千円の増加(1.4%増)となりました。1人当たりの国民所得を100とした場合の水準は82.6(1.2ポイント上昇)となりました。



全国との比較では、東京都が突出して高く、以下、愛知県、静岡県、栃木県の順となっており、本県は43位となっています。

資料:内閣府「県民経済計算(平成23年度-令和元年度)」

(2) 平均寿命の推移



資料:厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」

本県の平均寿命(2020年)は、男性が79.27年(全国81.49年)、女性が86.33年(全国87.60年)となっており、1965年(男性65.32年、女性71.77年)から見ると、男性は13.95年、女性は14.56年延びています。
 全国との比較(2020年)では、男性が2.22年、女性が1.27年下回っており、男性は1975年から、女性は2000年から全国順位が最下位となっています。

【平均寿命の伸び】

(単位:年)

都道府県	1970年 -1965年	1975年 -1970年	1980年 -1975年	1985年 -1980年	1990年 -1985年	1995年 -1990年	2000年 -1995年	2005年 -2000年	2010年 -2005年	2015年 -2010年	2020年 -2015年
青森県(男性)	2.50	1.87	1.72	1.64	1.13	0.53	0.96	0.60	1.01	1.39	0.61
全国(男性)	2.10	1.95	1.78	1.38	1.09	0.66	1.01	1.08	0.80	1.18	0.72
青森県(女性)	2.91	1.82	1.89	1.51	1.59	1.02	1.18	1.11	0.54	0.59	0.39
全国(女性)	2.31	1.78	1.99	1.75	1.32	1.15	1.40	1.13	0.60	0.66	0.60

資料:厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」

【平均寿命の全国順位の推移】

	1965	70	75	80	85	90	95	2000	05	10	15	20年
青森県(男性)	46	45	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
青森県(女性)	44	32	35	44	46	45	46	47	47	47	47	47

資料:厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」

<参考> 個別計画一覧

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる4分野の政策等の点検に当たっては、各分野に関連する個別計画の取組状況等も参考としています。

産業・雇用分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青函圏交流・連携ビジョン ・青森ライフイノベーション戦略アクションプラン ・第11次青森県職業能力開発計画 ・「攻めの農林水産業」推進基本方針 ・あおり農山漁村地域経営推進プログラム ・青森県総合販売戦略第4ステージ ・「あおりの旨い米」活性化推進計画 ・青森県花き振興方策 ・あおりながいも産地力強化戦略 ・青森県果樹農業振興計画 ・青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画 ・青森県酪農・肉用牛生産近代化計画 ・青森県獣医師職員確保プラン ・青森県養豚・養鶏振興プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・あおり水土里づくり推進プラン（青森県農業農村整備中期推進方針） ・青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画 ・青森県サケ漁業振興プラン ・青森県ロジスティクス戦略2ndステージ ・青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」 ・第二次青森空港活性化ビジョン ・青森県観光戦略 ・青森県輸出・海外ビジネス戦略 ・青森県エネルギー産業振興戦略 ・新むつ小川原開発基本計画－世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－ ・「青森の縄文遺跡群」活用推進ビジョン

安全・安心、健康分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青森県地域公共交通計画 ・あおりユニバーサルデザイン推進基本指針 ・青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第5次） ・第11次青森県交通安全計画 ・第4次青森県消費生活基本計画 ・青森県犯罪被害者等支援推進計画 ・青森県地域福祉支援計画（第3次） ・青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針） ・青森県再犯防止推進計画 ・第三期青森県がん対策推進計画 ・青森県健康増進計画「健康あおり21（第2次）」 ・青森県肝炎総合対策 ・青森県脳卒中・心血管病対策推進計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン ・あおり高齢者すこやか自立プラン2021 ・青森県医療費適正化計画（第三期） ・青森県国民健康保険運営方針 ・青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおり子育てプラン」（後期計画） ・第4次青森県DV防止・被害者支援計画 ・第2次青森県子どもの貧困対策推進計画 ・第4次青森県障害者計画 ・青森県障害福祉サービス実施計画（第6期計画） ・いのち支える青森県自殺対策計画 ・青森県アルコール健康障害対策推進計画 ・青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン ・防災公共推進計画 ・防災物流インフラ強化計画

<ul style="list-style-type: none"> ・青森県保健医療計画 ・青森県地域医療構想 ・「良医」を育むグランドデザイン ・青森県動物愛護管理推進計画 ・青森県感染症予防計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県橋梁長寿命化修繕計画 ・青森県住生活基本計画 ・第2次青森県消防広域化推進計画 ・青森県国土強靱化地域計画
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

環境分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・第6次青森県環境計画 ・第4次青森県循環型社会形成推進計画 ・青森県地球温暖化対策推進計画 ・青森県海岸漂着物対策推進地域計画 ・青森県災害廃棄物処理計画 ・青森県気候変動適応取組方針 ・青森県生物多様性戦略 ・白神山地保全・利用基本構想 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期「日本一健康な土づくり」推進プラン ・青い森再造林推進プラン ・青森県森林・林業基本計画 ・あおもり環境公共推進基本方針 ・青森県国土利用計画 ・青森県土地利用基本計画 ・ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

教育・人づくり分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・あおもりを愛する人づくり戦略 ・青森県文化芸術推進計画 ・第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画 ・第4次青森県食育推進計画 ・青森県若手農業トップランナー育成方針 ・青森県教育振興基本計画 ・青森県特別支援教育推進ビジョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県子ども読書活動推進計画（第四次） ・青森県スポーツ推進計画 ・青森県スポーツ振興基盤整備計画 ・青森県学校保健推進計画（第3次） ・青森県文化財保存活用大綱 ・青森県立高等学校教育改革推進計画

計画の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・青森県行財政改革大綱 ・青森県過疎地域持続的発展方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・あおもりICT利活用推進プラン ・第5次あおもり男女共同参画プラン

第3章 地方創生

1 第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況

2020年3月に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」(2020～2024年度)は、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」(2019～2023年度)のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した「実施計画(アクションプラン)」として位置付けており、社会減対策、自然減対策の両面から設定した3つの政策分野に合計38の基本目標及び重要業績評価指標(KPI)を設定し、基本計画のマネジメントサイクルと一体的に運用することで、施策の検証・改善を図っていくこととしています。

直近の各基本目標、KPIの状況は以下のとおりです。(※グラフは第2章の再掲)

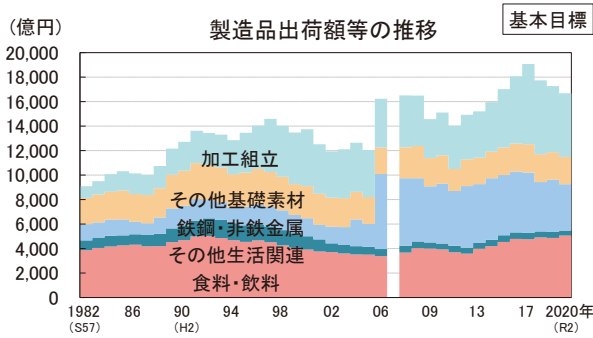
■政策分野1■ ～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり

世界を視野に入れながら、高品質な県産品づくり、県産品の販路開拓、県外・海外からの誘客の促進、新産業の創出・育成など、これまで取り組んできた「経済を回す」仕組みづくりを一層推進します。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(2020戦略策定時)		目標値(2024年度)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	製造品出荷額等	1兆9,121億円	2017年	現状より増加	1兆6,765億円	確定値	2020年	商工労働部	産業・雇用4-(2)
2	基本目標	農家1戸当たりの農業産出額	1,053万円	2018年	現状より増加	1,162万円	確定値	2020年	農林水産部	産業・雇用1-(3)
3	基本目標	県産農林水産品の輸出額(紙製品除く)	224億円	2018年	290億円	259億円	確定値	2021年	観光国際戦略局	産業・雇用1-(2)
4	基本目標	観光消費額	1,902億円	2018年	2,000億円	1,326億円	確定値	2021年	観光国際戦略局	産業・雇用2-(1)
5	KPI	りんごの輸出量	33,194トン	2018年産	4万トン	39,940トン	速報値	2022年産(2022.9～2023.5)	観光国際戦略局	産業・雇用1-(2)
6	KPI	6次産業化による商品化数(累計)	653件	2018年度	1,100件	1,113件	確定値	2022年度	農林水産部	産業・雇用1-(1)
7	KPI	新規就農者数	256人/年	2018年度	300人/年	265人/年	確定値	2021年度	農林水産部	産業・雇用1-(5)
8	KPI	延べ宿泊者数	506万人泊	2018年	550万人泊	408万人泊	確定値	2022年	観光国際戦略局	産業・雇用2-(1)
9	KPI	外国人延べ宿泊者数	349,050人泊	2018年	50万人泊	32,930人泊	確定値	2022年	観光国際戦略局	産業・雇用2-(5)
10	KPI	ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数	240社	2018年度	377社	338社	確定値	2022年度	商工労働部	産業・雇用3-(1)
11	KPI	(公財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数	2,233件	2018年度	5年間で7,500件	8,587件(2019～2022年度累計)	確定値	2022年度	商工労働部	産業・雇用4-(2)
12	KPI	青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数	126人	2018年度	5年間で500人	662人(2019～2022年度累計)	確定値	2022年度	商工労働部	産業・雇用4-(1)
13	KPI	就業者1人当たり県内総生産(労働生産性) 全国との差	166万円	2016年度	全国との差を縮小	181万円	確定値	2019年度	企画政策部	産業・雇用5-(3)
14	KPI	新規求人充足率	20.5%	2018年度	現状より上昇	17.8%	確定値	2022年度	企画政策部	産業・雇用5-(1)
15	KPI	青森空港利用者数	121万人	2018年度	130万人	98万人	確定値	2022年度	県土整備部	産業・雇用5-(5)

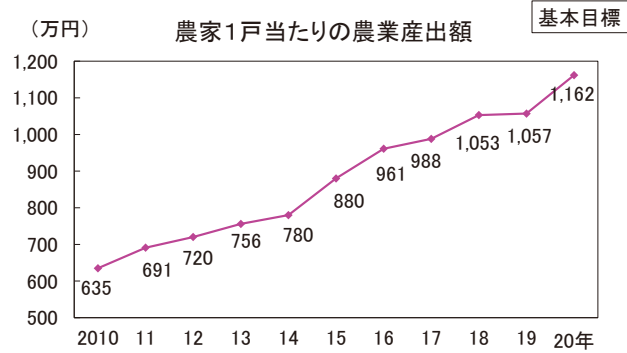
◆基本目標



※2007年に調査方法を変更しているため、2006年以前の調査値とは連続しない。

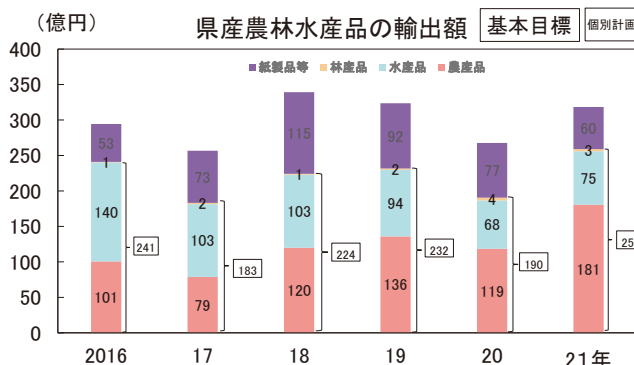
資料: 総務省「経済センサス」

2020年の製造品出荷額等は、前年に比べ減少した一方、1事業所当たりでは増加しており、引き続き県内中小企業者の生産性向上に取り組んでいきます。



資料: 農林水産部

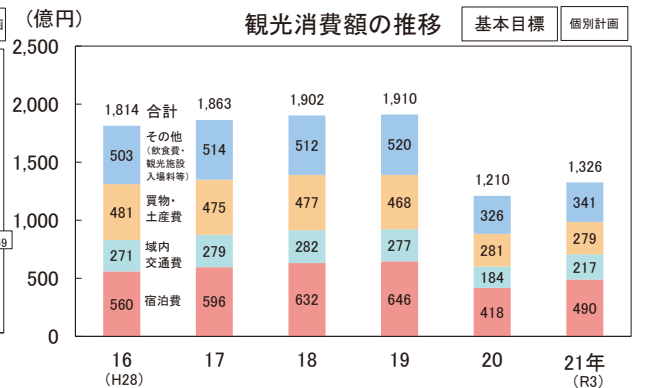
農家数が減少する中でも、農家1戸当たりの農業産出額は増加傾向であり、引き続き販売及び生産対策に取り組む必要があります。



(※) 区分毎に県門未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

資料: ジェトロ青森「青森県の貿易」

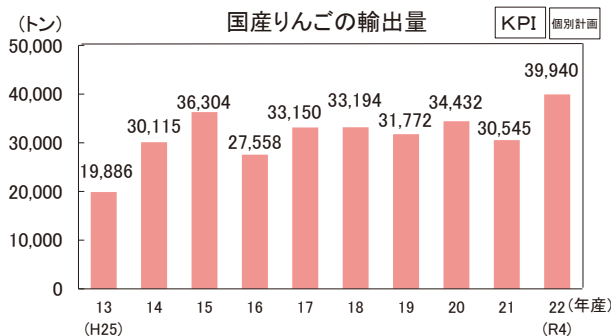
2021年の県産農林水産品の輸出額は、好調なりんごの後押しもあり、前年比36.3%増の259億円となりました。今後は、輸出関連団体等と連携したプロモーションや、海外販路開拓・拡大をめざす県内企業の支援を強化していきます。



資料: 観光国際戦略局

2021年における観光産業は、前年に引き続きコロナ禍による厳しい状況にありましたが、観光消費額は、前年比9.6%増の1,326億円となり、明るい兆しがみられています。引き続き、本県の強みを生かした誘客戦略を展開し、国内外からの観光客獲得に取り組んでいきます。

◆重要業績評価指標 (KPI)

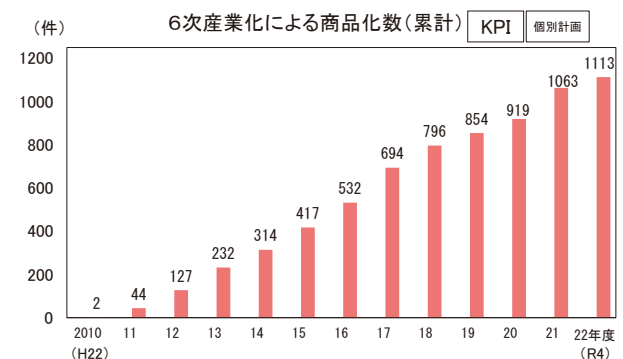


※ 国産りんご輸出量のうち、青森県産は約9割と推計している。

※ 年産は当該年9月～翌年8月。2022年産は9月～5月まで。

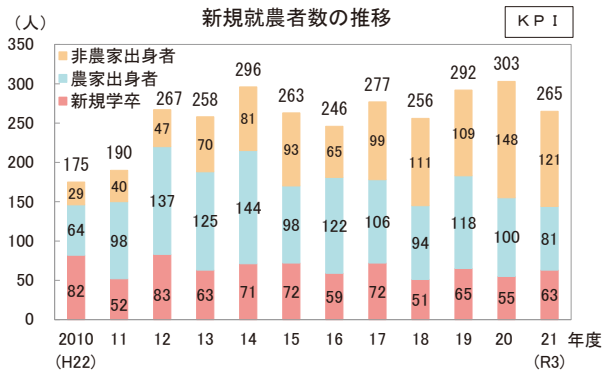
資料: 財務省「貿易統計」

2022年産りんごは品質や食味が高水準だったことに加え、最大の需要期である春節以降も関係団体による積極的な販売促進対策が行われたことにより、5月までの輸出量は、39,940トンとなりました。今後は販促を一層強化するとともに、新たな市場の開拓にも取り組んでいきます。

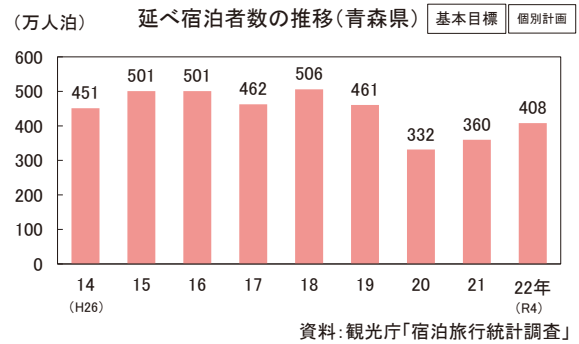


資料: 農林水産部

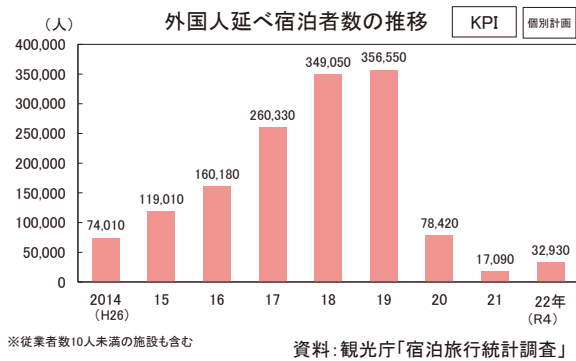
6次産業化による商品化数は開発支援により増加傾向で、引き続き支援に取り組む必要があります。



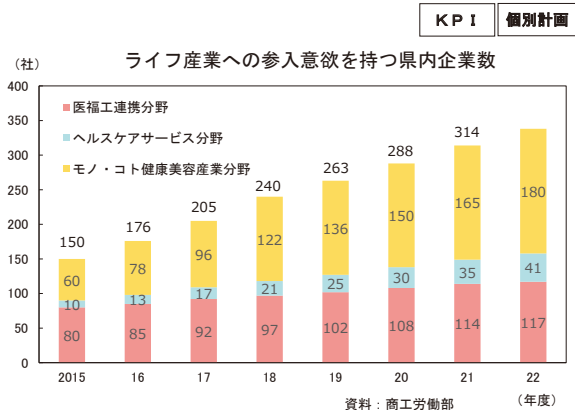
2012年以降、新規就農者数は毎年200人以上で推移しているほか、近年は非農家出身者の割合が増加する傾向にあり、引き続きサポート体制の強化に取り組む必要があります。



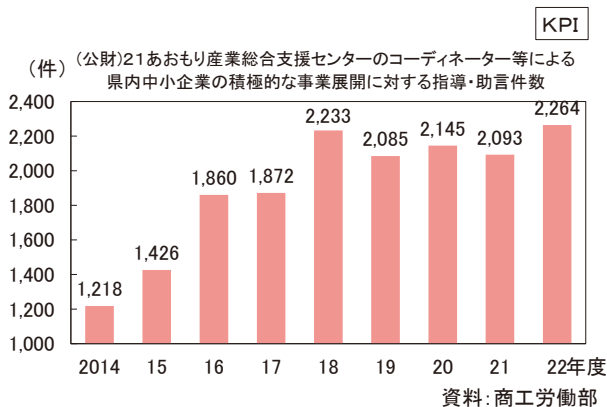
コロナ禍の影響からの回復に向けた各種キャンペーン等を展開し、2022年の延べ宿泊数は、前年比13.3%増となっています。引き続き、これまで構築してきた旅行会社との連携関係を活用しながら、コロナ禍の旅行需要変化を的確に捉えたプロモーションを、ターゲットエリアの特徴を踏まえながら展開していきます。



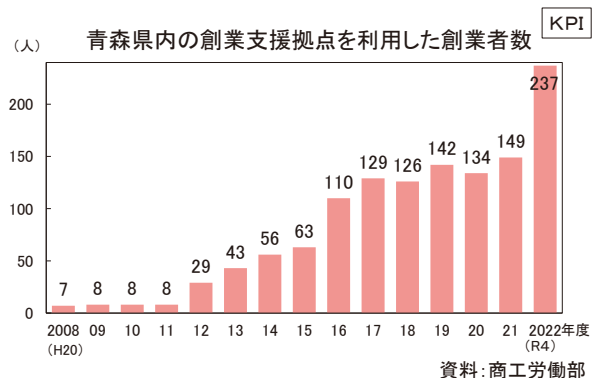
外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍の影響から、大幅に減少していましたが、2022年は、前年比92.7%増と明るい兆しがみられています。今後は、国際航空路線の再開状況を踏まえながら、航空会社・旅行会社等との連携を一層強化し、インバウンドの早期回復に向けて、本県への宿泊促進等に取り組めます。



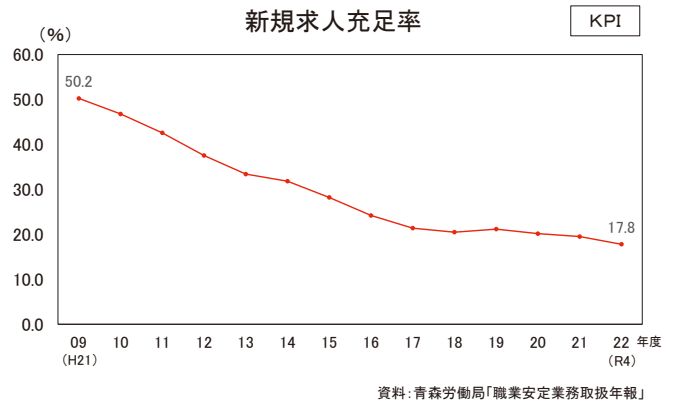
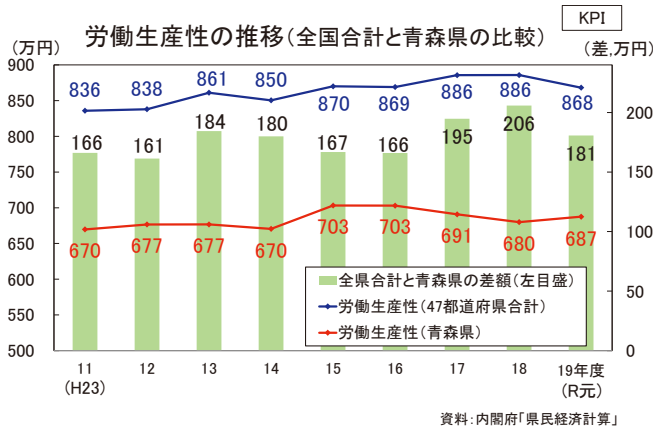
モノ・コト健康美容産業分野を中心に、参入意欲を持つ企業数が増加傾向にあることから、引き続き参入拡大に取り組めます。



指導・助言件数は5年連続で年間2,000件を超えました。今後もコーディネーター等による積極的な相談対応を行う必要があります。

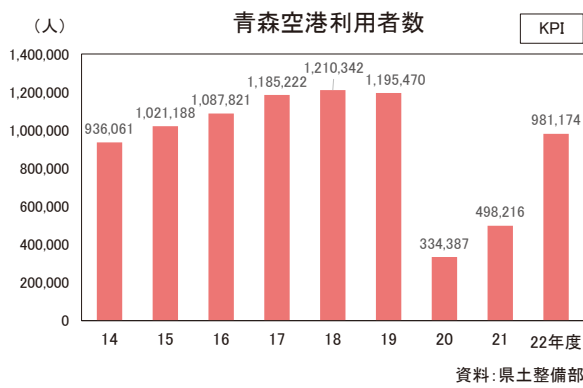


県内の創業者数は、専門家による伴走型支援の実施などにより7年連続で100人を超えており、引き続き取組を進めていきます。



2019年度における本県と全国の労働生産性の差は、前年度から縮小したものの、ここ数年は増加傾向にあり、引き続き労働生産性の向上に取り組んでいきます。

新規求人充足率は、人手不足を背景に、2009年以降、低下傾向にあります。引き続き、県内事業者の人財確保支援に取り組んでいきます。



新型コロナウイルス対策の行動制限緩和を受け、観光、ビジネス客の利用が回復傾向となり、2022年度の青森空港利用者数は、前年度比で97%増加しました。引き続き、利用者数増加に向け取組を進めていく必要があります。

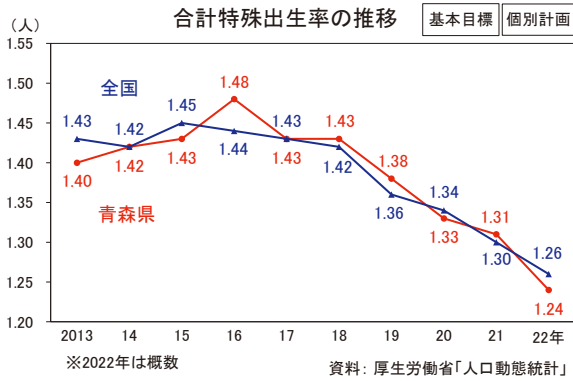
政策分野2 出産・子育て支援と健康づくり

安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりと平均寿命・健康寿命の延伸に向けて、保健・医療体制や各種相談・支援体制の充実、県民の健康確保など、少子化対策と県民の健康づくりを一体的に捉え、対策を進めます。

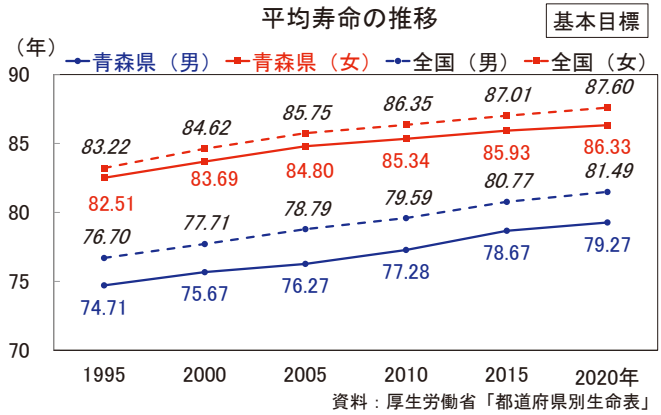
〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(2020戦略策定時)		目標値(2024年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
16	基本目標	合計特殊出生率	1.43	2018年	現状より増加	1.24	速報値	2022年	健康福祉部	安全・安心5-(1)
17	基本目標	平均寿命	男2.10年 女1.08年	2015年	全国平均との差を縮小	男2.22年 女1.27年	確定値	2020年	健康福祉部	安全・安心1-(1)
18	基本目標	健康寿命	男71.64年 女75.14年	2016年	現状より増加	男71.73年 女76.05年	確定値	2019年	健康福祉部	安全・安心1-(1)
19	KPI	婚姻率	3.8	2018年	現状より増加	3.1	速報値	2022年	健康福祉部	安全・安心5-(1)
20	KPI	男性の育児休業取得率	2.1%	2018年度	6.2%	16.3%	確定値	2022年	商工労働部	安全・安心5-(1)
21	KPI	10歳(小学校5年生)肥満傾向児の割合	13.4%	2018年度	10.0%	17.0%	確定値	2022年度	教育庁	安全・安心1-(1)
22	KPI	メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群の割合	27.5%	2016年度	20.0%以下	30.8%	確定値	2021年度	健康福祉部	安全・安心1-(1)
23	KPI	特定健康診査の実施率	45.7%	2016年度	68.0%	51.4%	確定値	2021年度	健康福祉部	安全・安心1-(1)
24	KPI	自殺者数	259人	2018年	193人以下	242人	速報値	2022年	健康福祉部	安全・安心1-(2)
25	KPI	がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	91.1	2018年	81.3	86.9	確定値	2021年	健康福祉部	安全・安心2-(1)
26	KPI	医師臨床研修マッチング数	84名	2018年度	110名	73名	確定値	2023年度	健康福祉部	安全・安心3-(1)
27	KPI	周産期死亡率(出産千対)	3.5人	2014~2018年平均	全国平均(3.6人)以下	3.9人	速報値	2022年(2019~2022年平均)	健康福祉部	安全・安心3-(2)
28	KPI	総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数	42クラブ	2019年度	現状より増加	43クラブ	確定値	2022年度	教育庁	教育・人づくり3-(3)

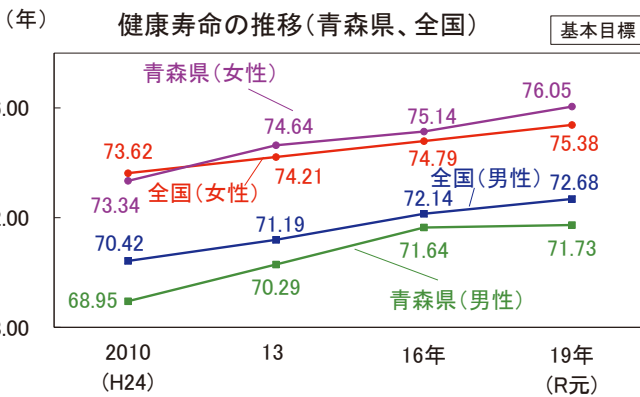
◆基本目標



未婚者の増加や子育て環境の変化など様々な要因により合計特殊出生率が減少しており、妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりに更に取り組む必要があります。

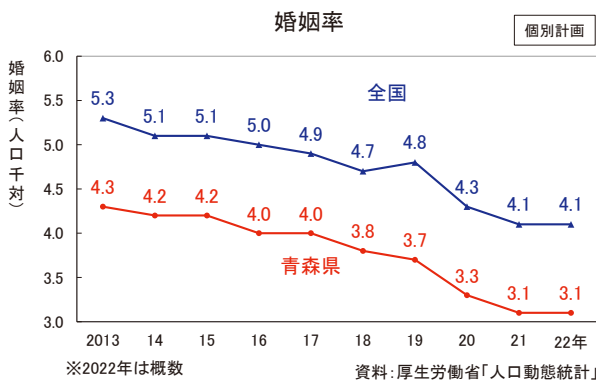


平均寿命は男女ともに着実に延びていますが、全国も同様に延びているため差が生じています。延伸に向けて幼少期・青壮年期からの生活習慣病対策等に更に取り組む必要があります。

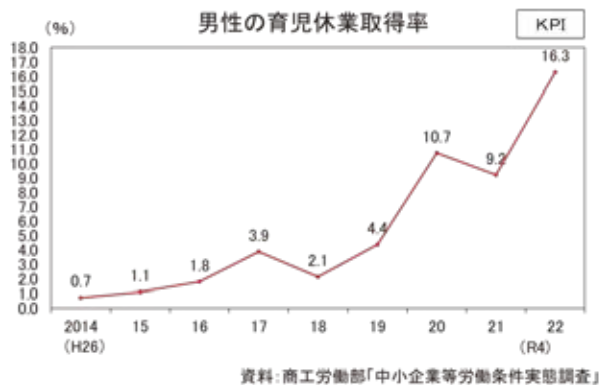


健康寿命は男女ともに着実に延びており、女性は全国を上回っていますが、男性は全国を下回っています。延伸に向けて幼少期・青壮年期からの生活習慣病対策等に更に取り組む必要があります。

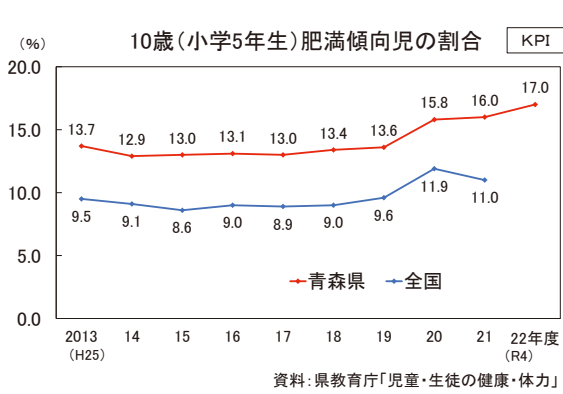
◆重要業績評価指標 (KPI)



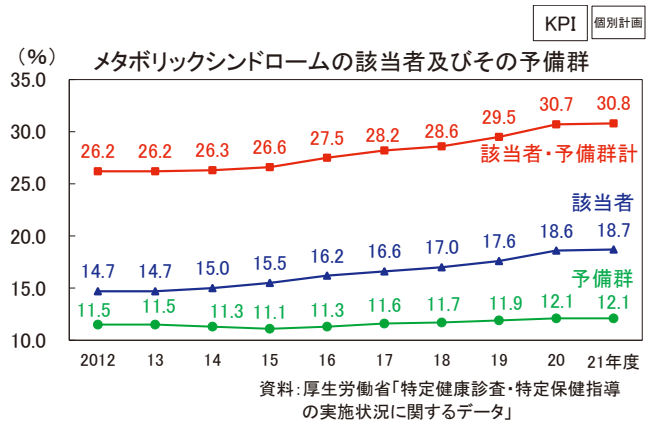
婚姻率は個人の価値観の変化や新型コロナウイルス感染症による出会いの機会の減少等により減少しており、結婚支援の充実に取り組む必要があります。



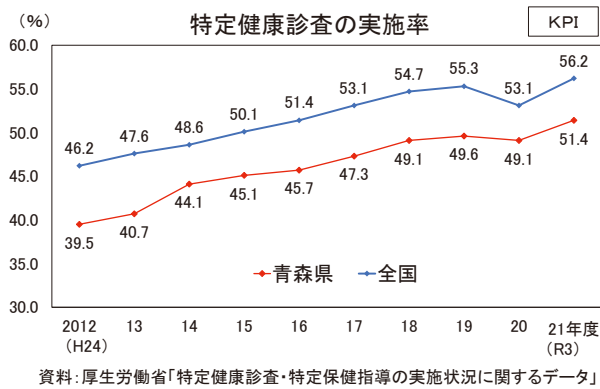
2022年度の男性の育児休業取得率は、男性の育児休業制度が浸透してきたことから、前年度比で7.1ポイント上昇しており、今後も引き続き普及啓発に取り組めます。



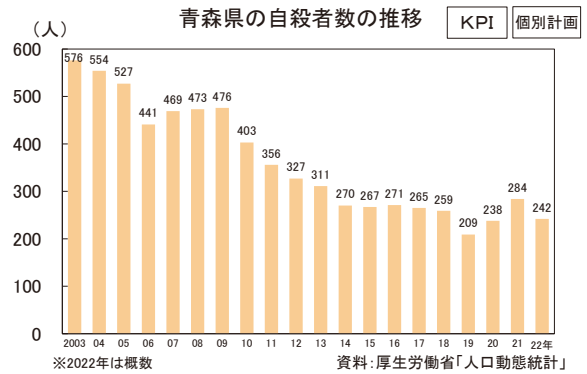
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による行動制限等により、肥満傾向児出現率が増加しており、小学生段階での健康づくりに取り組む必要があります。



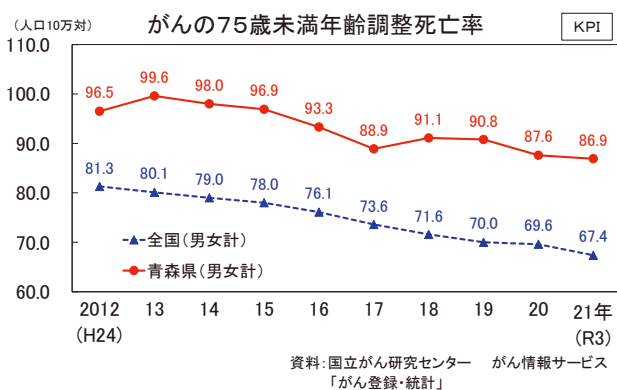
メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は、増加傾向にあり、生活習慣の改善等に更に取り組む必要があります。



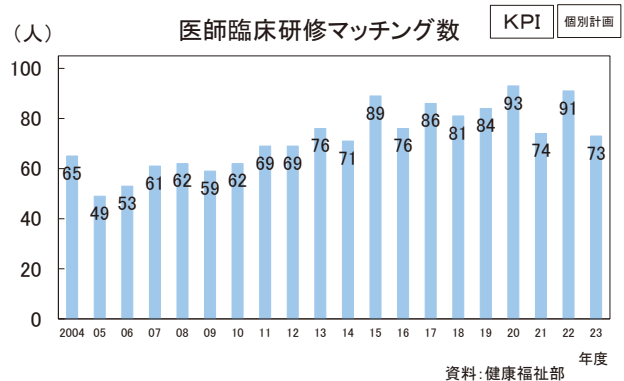
特定健康診査実施率は増加傾向にありますが、全国との差が生じています。受診率向上に更に取り組む必要があります。



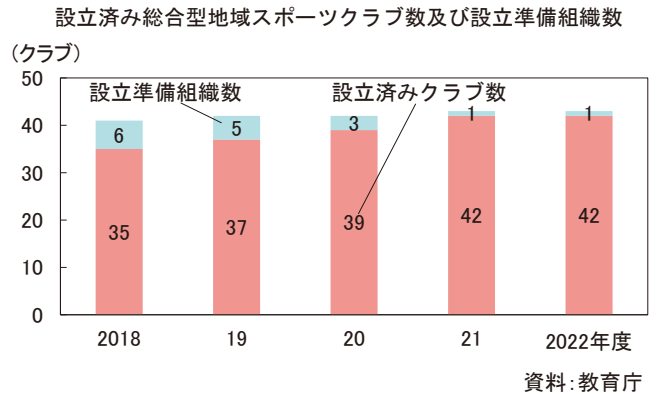
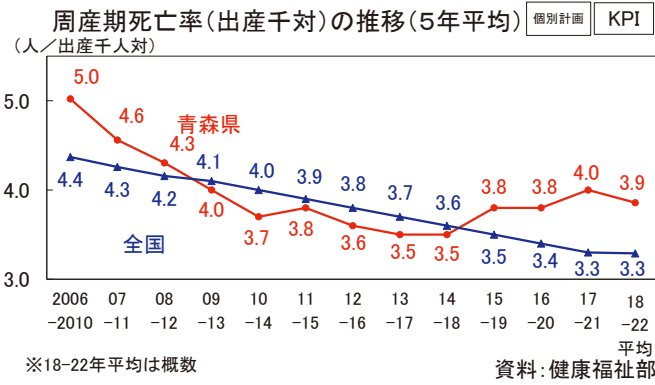
自殺者数は減少傾向にあり、この傾向が続くよう、抑制に向けた取組を更に進めていく必要があります。



がんの75歳未満年齢調整死亡率は減少傾向にありますが、全国との差が生じています。がん対策の推進に更に取り組む必要があります。



2023年度の医師臨床研修マッチング数の減少は、近年の傾向の範囲内であり、引き続き臨床研修医の確保に取り組んでいく必要があります。



周産期死亡率は、おおむね全国と同様の水準で推移しており、今後の推移を注視していく必要があります。

2022年度の設立済みクラブ数及び設立準備組織数の合計は、前年度と同じ43件になりました。引き続き、クラブと連携したスポーツに親しむ環境の充実に取り組みます。

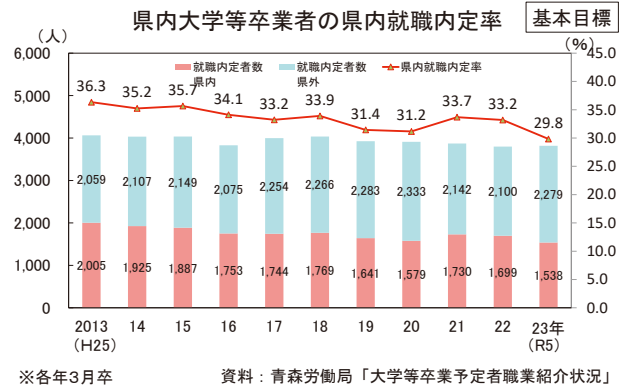
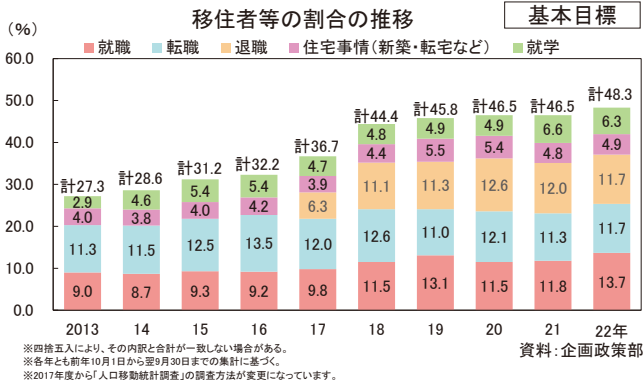
政策分野3 若者の県内定着・還流と持続可能な地域づくり

若者を始めとする多様な人財の県内定着・還流に向けて、本県の魅力の発信と生徒・学生・保護者・教員・県内企業の相互理解促進、移住希望者等の受入態勢の強化などを進めるほか、超高齢化時代の到来を見据え、高齢者の生活機能の確保に取り組みます。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

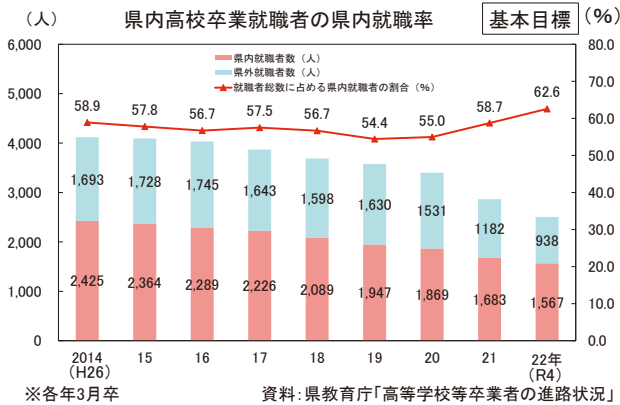
No.	区分	指標	現状値(2020戦略策定時)		目標値(2024年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
29	基本目標	県外からの転入者に占める移住者等の割合	44.4%	2018年	現状より増加	48.3%	確定値	2022年	企画政策部	教育・人づくり2-(2)
30	基本目標	県内大学等卒業者(大学、短大、高専、専修学校)の県内就職内定率	31.4%	2019年3月卒	現状より増加	29.8%	確定値	2023年3月卒	企画政策部	産業・雇用5-(2)
31	基本目標	県内高校卒業就職者の県内就職率	54.4%	2019年3月卒	現状より増加	62.6%	確定値	2022年3月卒	教育庁	産業・雇用5-(2)
32	KPI	中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率	中学校98.1% 高等学校77.6%	2017年度	中学校98.0% 高等学校80.0%	中学校96.8% 高等学校81.5%	確定値	2019年度	教育庁	教育・人づくり1-(5)
33	KPI	移住に関する相談・情報提供の件数	10,158件	2018年度	現状より増加	27,792件	確定値	2022年度	企画政策部	教育・人づくり2-(2)
34	KPI	学習に関心・意欲を持つ子供の割合	小学生70.9% 中学生66.7%	2019年度	現状より増加	小学生75.3% 中学生77.0%	確定値	2022年度	教育庁	教育・人づくり1-(2)
35	KPI	「あおり働き方改革推進企業」認証数	91社	2018年度	300社	164社	確定値	2022年度	健康福祉部	教育・人づくり2-(3)
36	KPI	「つどいの場」設置数	718か所	2018年度	1,250か所	1,243か所	確定値	2022年度	健康福祉部	安全・安心4-(2)
37	KPI	地域移行(障害者支援施設の入所者数)	2,563人	2017年度	2,356人以下	2,399人	確定値	2021年度	健康福祉部	安全・安心4-(3)
38	KPI	自主防災組織活動カバー率(旧組織率)	53.0%	2018年	60%	56.2%	確定値	2022年度	危機管理局	安全・安心7-(2)

◆基本目標



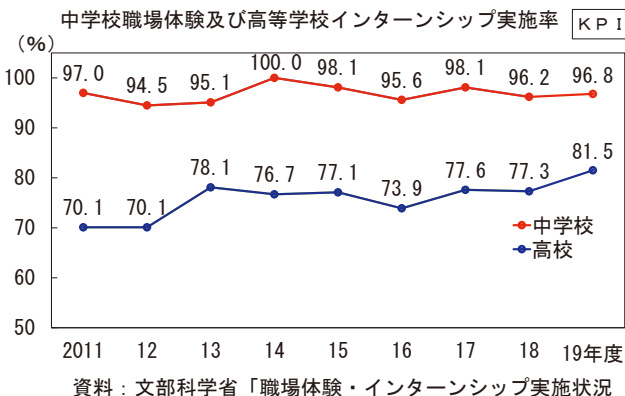
転入者に占める移住者等の割合が増加傾向にあり、引き続き、移住者促進に向けた取組を一層加速させていくことが必要です。

2023年3月卒の県内大学等卒業者の県内就職内定率が3.4ポイント低下しており、県内定着に向けた取組を強化していくことが必要です。

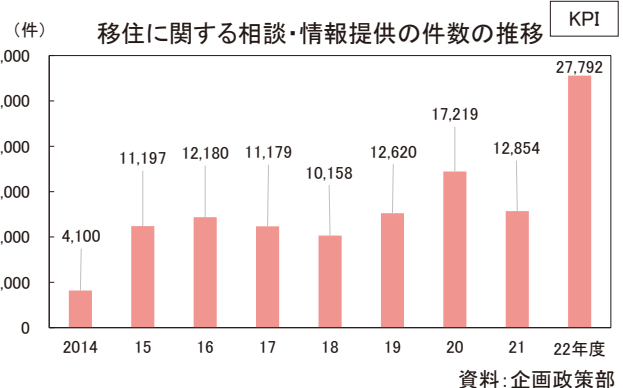


県内高校卒業就職者の県内就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり増加しており、引き続き県内定着に向けて取り組む必要があります。

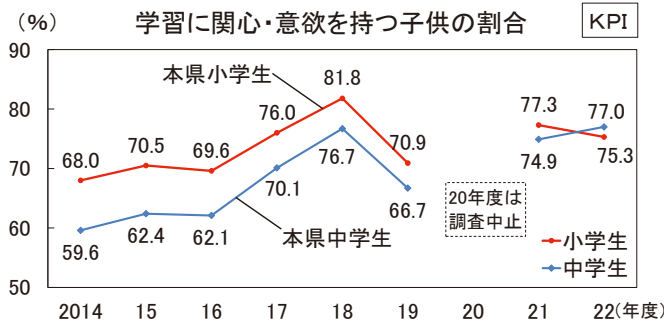
◆重要業績評価指標 (KPI)



職場体験・インターンシップ実施率は、各取組の効果により中学校はおおむね95%以上、高校は上昇傾向にあり80%を超えており、実施率向上に向けて継続して取り組む必要があります。



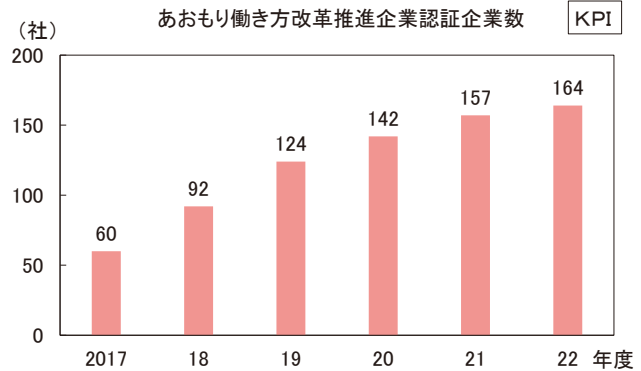
2022年度の移住に関する相談・情報提供件数は、前年度から2倍超の27,792件となりました。引き続き、きめ細かな相談対応を行っていきます。



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。)

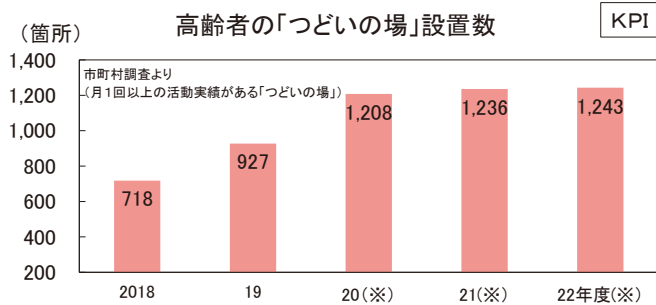
資料: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

2022年度の学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、各取組の効果により小学生、中学生ともに2019年度比で増加しており、高水準の維持のため取組を継続する必要があります。



資料: 健康福祉部

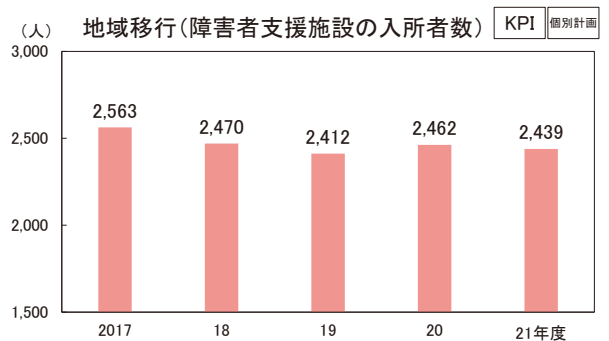
2022年度のあおり働き方改革推進企業認証企業数は前年度比4.4%増の164社となりました。今後も認証企業の増加に向けて取り組む必要があります。



※2020年度以降は、国における「通いの場」(=本県の「つどいの場」)の定義が拡大されたことによる伸びが含まれる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、休止しているつどいの場については、感染拡大前の状況で計上している。

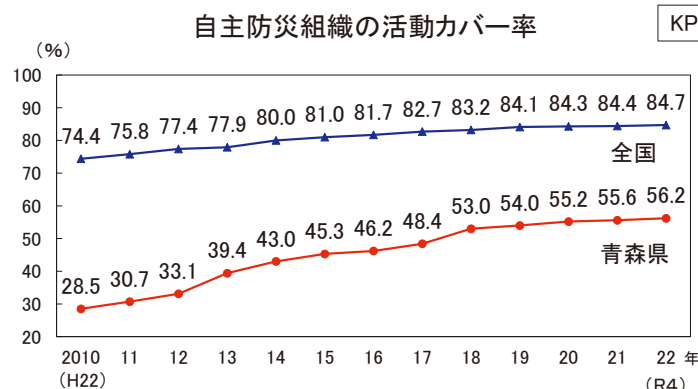
資料: 健康福祉部

「つどいの場」の充実支援や担い手育成の取組により、高齢者の「つどいの場」設置数は増加傾向にあり、今後も増加に向けて取り組む必要があります。



資料: 健康福祉部

障害者支援施設の入所者数は、年々減少減少傾向にあり、更なる地域移行を進める必要があります。



資料: 危機管理局

自主防災組織の活動カバー率は増加傾向にありますが、全国と比べて低い状況にあることから引き続き設立を促進していく必要があります。

2 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

地方創生関連交付金等（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度））は、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を財政面から支援するため、2016年度に創設されたものです。（※地方創生拠点整備交付金については、国の補正予算措置。地方創生応援税制は、2024年度までの時限措置。）

県では、「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく、人口減少克服に向けた地方創生の取組を推進するに当たり、地方創生関連交付金等の積極的な活用を図ることとしており、これまでの活用状況は以下のとおりです。

地方創生推進交付金の活用状況

単位：千円

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業数	4	9	13	13	17	17	15	11
交付決定額	110,401	392,879	412,200	478,540	403,238	434,093	347,137	400,291

※2018年度までは先駆・横展開タイプのみ、2019年度からは移住・起業・就業タイプを含む。（金額は交付金ベース）

地方創生拠点整備交付金の活用状況

単位：千円

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
事業数	1	2	1	1	0	0	0
交付決定額	99,014	87,120	87,215	174,022	0	0	199,998

※国は国補正、県は2月補正又は当初予算で予算を計上。（年度は交付決定年度、金額は交付金ベース）

企業版ふるさと納税の活用状況

単位：千円

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
事業数	5	5	3	3	4	4
事業費	49,584	52,374	24,782	81,890	57,248	27,914
寄附金額	18,133	10,400	13,500	11,350	12,673	9,262

効果検証等

地方創生関連交付金等対象事業については、県のマネジメントサイクルの中で、KPIの状況などを自己点検することとしています。各事業の点検結果は以下のとおりです。

(1) 地方創生活推進交付金等関係
(各交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

①地方創生活推進交付金 (13事業) (※評価対象事業を掲載)

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		計画 策定時 (現状値)	取組状況 (増加分)			評価
		指標	(単位)		1年目	2年目	3年目	
1	青森県プロフェッショナル人材活用高度化事業 (2020～2022) プロフェッショナル人材の県内企業への還流による関係人口を増加させるために、雇用政策及び移住政策との連携強化による対応機能を充実するほか、地銀QBが企業の経営戦略に踏み込んでプロフェッショナル人材採用の相談対応及び採用力向上に向けた指導的役割を行う。 また、民間人材紹介事業者に支払う紹介手数料の一部を補助するなどにより、本県プロフェッショナル人材戦略拠点業務の深化及び高度化を図る。	指標① 地域企業に対する出向・兼業等を含めた人材マッチング件数	(件)	49	(17)	(17)	(17)	総合戦略のKPI達成に有効であった
		指標② 地域企業の経営課題に関する相談件数	(件)	281	(100)	(100)	(100)	
		指標③ 民間人材紹介事業者への取り繋ぎ件数	(件)	0	(50)	(50)	(50)	
2	先端技術活用によるしごと・くらしの質向上プロジェクト (2020～2022) 医療分野における医師不足や地域公共交通の維持・代替システムの構築など、社会課題解決につながる新たなビジネスの創出に向けて、県内企業と技術力や資金力のある大手IT・通信事業者、地域関係者の連携により、県内をフィールドとして5Gを活用したビジネスモデル実証、Maasを活用した社会課題解決モデル実証を行う。	指標① AI・IoTを活用した新製品の開発件数	(社)	0	(2)	(2)	(2)	総合戦略のKPI達成に有効であった
		指標② 5Gを活用した社会課題解決型ビジネス実証数	(件)	0	(1)	(1)	(1)	
		指標③ 生活交通の利便性向上に係るMaas実証事業件数	(件)	0	(0)	(1)	(1)	
3	中国路線を活用した東北周遊及びビジネス交流拡大事業 (2020～2022) 新規航空路線及び本県・東北地域の認知度を向上し、誘客や上海企業と県内企業のビジネスの創出を図るため、官民連携でのトップセールスにより、本県の観光・農業・商業等のPRを実施する。併せて本県及び上海の産学官金関係者が簡取引等のビジネス交流促進に向け自由・任意に意見交換する「ラウンドテーブル」を実施するほか、直接的な取引を促すための現地の商談会の開催によるビジネスマッチング支援を行う。	指標① 中国人延べ宿泊者数	(人泊)	64,710	(6,250)	(6,250)	(6,250)	総合戦略のKPI達成に有効であった
		指標② 観光消費額	(百万円)	191,030	(1,955)	(1,955)	(1,955)	
		指標③ 青森・上海線を活用した新たな旅行商品造成件数	(件)	0	(20)	(20)	(20)	
4	「あおもりで暮らそう」移住推進プロジェクト事業 (2020～2022) 本県への移住・定住を促進するため、移住・定住促進に向けた情報発信、移住を促す相談・受入態勢の強化及び移住者の定住に向けた支援を行う。	指標① 首都圏相談窓口等での移住相談に基づく移住件数	(件)	49	(5)	(5)	(5)	総合戦略のKPI達成に有効であった
		指標② 移住に関する相談件数	(件)	3,132	(50)	(50)	(50)	
5	埋もれている優れた観光コンテンツにより、観光の地域偏在を解消する青函一体となったエコツーリズム創出事業 (2020～2022) 北海道・青森県共通の課題である、観光の地域偏在解消と北海道新幹線開通効果維持拡大のため、これまで素通りされてきた両道共通の魅力的な自然・歴史・文化コンテンツに光をあて、これらコンテンツをエコ・ツーリズムとして楽しむ欧米インバウンド客をターゲットに呼び込むため、連携して、本州最北の新幹線秘境駅を起点とした圏域の周遊促進によるエコツーリズム推進と駅・地域公共交通の利用促進等を実施する。	指標① 本事業のターゲットエリア(渡島・胆振・檜山・日高地域及び苫小牧)に係る観光入込客数(延べ)	(千人)	35,442	(300)	(350)	(350)	総合戦略のKPI達成に有効であった
		指標② 北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の一日の利用者数	(人)	66	(5)	(5)	(5)	
		指標③ 圏域別観光入込客数の割合(道南)	(%)	9.2	(0.2)	(0.2)	(3.0)	

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標 (KPI) 指標 (単位)	計画 策定時 (現状値)	取組状況 (増加分) (上段: 目標値)・下段: 実績値			評価
				1年目	2年目	3年目	
6	台湾におけるビジネス拡大とインバウンド需要拡大事業 (2021～2023) 県内企業と台湾企業のビジネス交流促進や台湾からのインバウンド旅行者の周遊促進を図るため、「新しい生活様式」に対応したビジネス交流の構築・展開や旅行者に対する本県の認知度・関心・需要の拡大、そして、台湾との交流を支える青森・台北線の航空路線安定化と拡大を図るため、利用促進等を実施する。	指標① 本県企業と台湾企業との商談成約件数 (件)	0	(2) 2	(2) 0	(2) -	
		指標② SNSによる本県観光情報発信 (フォロワー数)	47,700	(3,000) 2,193	(3,000) 2,628	(3,000) -	
		指標③ Eバー航空との連携事業数 (件)	0	(1) 2	(2) 1	(2) -	
		指標④ 台湾人延べ宿泊者数 (人泊)	500.0	(0) ▲280	(122,000) 3,430	(44,500) -	
7	あおもりフローズンフードプロジェクト (2021～2023) 冷凍食品開発について、野菜や果物等の産地から加工・販売までが一体となった体制の構築を図るため、原料の安定供給・生産体制構築や冷凍食品企画販路開拓支援を実施する。また、本県に強みをもつ原料を活用した東北圏市場型企業や産地立地型企業の立地促進に取り組み。	指標① 産地と加工業者のマッチングによる生産体制構築箇所 (箇所)	0	0	5	-	
		指標② 新たに商品化された県産冷凍食品数 (商品)	0	0	5	-	
		指標③ 食関連産業の県内集積数(新規誘致+既存立地企業の新設件数) (件)	0	(3) 4	(3) 9	(4) -	
8	中小企業の研究開発とイノベーション促進による県内産業活性化プロジェクト (2021～2023) 県内中小企業の研究開発促進等に向けて、イノベーション・ネットワークあおもりと企業が一体となり、新ビジネスを具現化し、稼ぐ具体案件を共に創り上げる体制・機能づくりや、企業の競争的資金獲得を側面から支援するための支援等を行うとともに、企業が保有する潜在的な知的財産の保護及びデザインの特許等と共有し、知的財産を活用した製品開発の支援、後継候補者の意欲喚起や親族や従業員以外による事業承継等促進に取り組み。	指標① 新ビジネス創発に向けたプロジェクト件数 (件)	0	(2) 8	(2) 3	(2) -	
		指標② 特許等出願件数 (件)	560	(20) 14	(20) -	(20) -	
		指標③ 事業承継診断件数 (件)	600	(100) 1,101	(100) 2,857	(100) -	
9	経済成長を支える漁業・漁村の付加価値向上事業 (地独) 青森県産業技術センターや民間事業者等との相互のノウハウを活かした「連携」による磯根資源や沿岸性魚種の生産性向上や漁業団体等との官民「協働」による地域に定着する漁業就業人材の確保・育成、漁業者と若者の「交流」による魚食普及のための実技講習や漁業を通じた魚食体験等を実施する。	指標① 新規種苗供給か所数 (か所)	0	(1) 1	(5) 7	(1) -	
		指標② 新規漁業就業者数 (人)	17	(18) 13	(19) 10	(20) -	
		指標③ 魚食普及活動等参加者数 (人)	0	(50) 38	(50) 110	(50) -	
10	支え合い共に生きる「地域のゆりかご」プロジェクト (2021～2023) 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりをサポートするため、中間支援活動に対する支援等や中間支援組織と市町村の協働の基盤づくりに向けた支援、生活支援サービス等を実施している地域の取組について、中間支援組織が地域の活動主体(地域運営組織等)のサポートや生活支援サービス提供モデルの創出を進める。また、次世代の担い手育成や民間主導型人材育成プロジェクトの実施等、地域づくりに向けた人材育成等を実施する。	指標① 本事業における中間支援組織による支援事業実施件数 (件)	0	(3) 3	(3) 3	(3) -	
		指標② リーダー人材ネットワーク化推進交流会の参加者数 (人)	0	(50) 0	(50) 28	(50) -	

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標 (KPI) 指標 (単位)	計画 策定時 (現状値)	取組状況 (増加分) (上段: 目標値)・下段: 実績値			評価
				1年目	2年目	3年目	
11	<p>デジタル人材定着・還流・育成モデル構築事業 県内におけるデジタル人材の定着・還流を促進するため、県内企業による採用活動のデジタル化を進めるほか、県内IT企業と連携して、県内の高校生や大学生等を対象とした出前授業やIT業界研究会等の実施、本県での就業を希望する県外のデジタル人材を対象としたマッチング交流会等を開催する。また、県内企業がデジタル人材を育成するモデル構築を進め、地域で活躍できるデジタル人材を育成する。</p>	<p>指標① 情報処理・通信技術者として就職した割合 (%)</p> <p>指標② 高等学校等卒業者の情報通信業への県内就職率 (%)</p> <p>指標③ デジタル人材育成モデル構築数 (社)</p>	13.0	(5) 2.0	(5) -	(7) -	総合戦略のKPI達成に有効であった
12	<p>あおもり脱炭素チャレンジプロジェクト 本県が有するエネルギーのポテンシャルを活かしながら、再生可能エネルギー関連産業への県内事業者の参入や県外のグリーン関連企業の本県への立地促進、グリーン関連分野における新ビジネスの創出を進め、県内外の企業を県内の再生可能エネルギー関連産業に取り込み、県内での産業振興と雇用創出に繋げるほか、SDGsの視点を持ち環境配慮行動を実践しながら経済活動や消費行動を行う環境人材・企業を増やすことで、脱炭素社会実現に貢献する事業者や人材の育成を進める。</p>	<p>指標① 風力発電関連産業に参入している県内事業者数 (社)</p> <p>指標② アップサイクルに関する新ビジネス創出数 (件)</p> <p>指標③ 県内事業者省エネ診断受診件数 (件)</p>	11	(1) 0	(1) -	(2) -	総合戦略のKPI達成に有効であった
13	<p>民間企業が主役のパートナーシップによる県内就職促進プロジェクト 若者の県内就職を促進するため、「あおもり地元就職促進パートナー企業」登録制度を創設し、県内就職の魅力の情報発信に賛同する企業をパートナー企業として登録し、パートナー企業が主体となって県内就職の魅力をPRする。また、県内企業による新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化、大学と連携したインターンシップを推進することで、県内企業の採用活動の強化と、学生と県内企業の相互理解を促進する。</p>	<p>指標① 高卒県内就職率 (%)</p> <p>指標② あおもり地元就職促進パートナー企業の登録数 (社)</p> <p>指標③ インターンシップ新規受入企業数 (社)</p>	58.7	(1) 3.9	(1) -	(1) -	総合戦略のKPI達成に有効であった

② 地方創生活拠点整備交付金（4 事業）（※評価対象事業又は翌年度以降評価対象事業を掲載）

No	本事業における重要業績評価指標 (KPI) 指標 (単位)	計画 策定時 (現状値)	取組状況 (上段: 目標値)・下段: 実績値			評価
			1 年目	2 年目	3 年目	
1	<p>きのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業 (2017～2018) 今後の需要の拡大が期待できる栽培きのこについて、本県ならではの新品種きのこや未利用資源などを活用した低コストきのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのきのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度: 1 年目(2020年度)・2 年目(2021年度)・3 年目(2022年度))</p>	<p>指標① きのこ生産額 (万円) 43,200</p> <p>指標② きのこ生産量 (kg) 744,000</p>	<p>(50) ▲ 19,200 ▲ 3,700</p> <p>(50) ▲ 1,000 ▲ 121,000</p>	<p>(50) ▲ 3,700</p> <p>(50) ▲ 11</p> <p>(50) ▲ 31</p>	<p>(50) ▲ 1,000 ▲ 1,000</p> <p>(50) ▲ 11</p> <p>(50) ▲ 31</p>	<p>総合戦略の KPI 達成に有効であった</p>
2	<p>造林用林木育種研究・種子生産拠点施設 (2017～2018) 国が進める林業の成長産業化の施策により、県内の木材の伐採量が年々増加していることから、「伐つて」「また植える」という持続可能な資源循環が重要であり、伐採跡地に地域の一層に対する対応した花粉症対策スギや松くい虫抵抗性マツなどの植栽を推進するなどにより再造林率の向上を図るため、「造林用林木育種研究・種子生産拠点施設」を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(十和田市)の敷地内に整備する。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度: 1 年目(2020年度)・2 年目(2021年度)・3 年目(2022年度))</p>	<p>指標① 林業用優良種子による「造林面積の増加」 (ha) 649</p> <p>指標② 苗木生産事業者の「林業用優良種子購入額の増加」 (万円) 200</p>	<p>(50) 234</p> <p>(50) ▲ 11</p> <p>(50) ▲ 31</p>	<p>(50) ▲ 11</p> <p>(50) ▲ 31</p>	<p>(50) ▲ 11</p> <p>(50) ▲ 31</p>	<p>総合戦略の KPI 達成に有効であった</p>
3	<p>青森県なかいも原種維持増殖拠点施設 (2018～2019) (地独)青森県産業技術センター野菜研究所の敷地内に優良種苗親株の収量性向上の整備(天窓、遮光照明、かん水)を備えた大型ガラスハウスを新築するとともに、既存のなかいも増殖施設に収量性向上の装備(網、側面巻上げ)を付加し、生産農家及び関係機関の要望に即応する優良親株の供給を行う。 また、効果促進事業として、新築する大型ガラスハウス内に優良種苗親株供給に必要な冷蔵庫、病害虫防除機を装備するとともに、既存の老朽化した施設を解体撤去し、跡地を優良種苗の維持・増殖を効率的に行うことができる試験に利用する。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度: 1 年目(2021年度)・2 年目(2022年度)・3 年目(2023年度))</p>	<p>指標① なかいも優良種苗更新率 (%) 34</p> <p>指標② なかいも優良種苗親株の供給量 (kg) 180</p> <p>指標③ なかいも生産者の優良種苗親株の栽培面積 (ha) 43</p>	<p>(50) -</p> <p>(50) 60</p> <p>(50) -</p>	<p>(50) ▲ 3.9</p> <p>(50) 80</p> <p>(50) ▲ 8.4</p>	<p>(50) -</p> <p>(50) 80</p> <p>(50) -</p>	<p>総合戦略の KPI 達成に有効であった</p>
4	<p>青森県サーモン養殖推進拠点施設整備計画 (2019～2020) 本事業により内水面研究所を研究重視の施設から地域経済のための産育成重視の拠点施設へと機能転換を図ることとし、サーモンの種卵の安定供給と系統作出を効率的に行える機能を合わせ持つ施設として整備することにより、本県沿岸地域における「サーモン養殖」を普及拡大し、本県の「つくり育てる漁業」を一層推進することで、県内漁業者の安定した収入の確保による、持続可能な地域の基幹産業としての水産業の振興と雇用の確保、これらを通じた漁村地域の維持・活性化を目指す。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度: 1 年目(2022年度)・2 年目(2023年度)・3 年目(2024年度))</p>	<p>指標① 養殖サーモンの生産量 (トン) 200</p> <p>指標② 新サーモン養殖場の箇所数 (件) 2</p> <p>指標③ 養殖サーモン種卵の生産量 (万粒) 21.5</p>	<p>(0) 1,493</p> <p>(3) 1</p> <p>(3.5) 27.5</p>	<p>(0) -</p> <p>(0) -</p> <p>(13.5) -</p>	<p>(220) -</p> <p>(0) -</p> <p>(13.5) -</p>	<p>総合戦略の KPI 達成に有効であった</p>
5	<p>「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業 (2023～2024) 本事業により青森県の縄文遺跡群の情報発信の拠点となる施設を整備し、国内外からの観光客や地域住民等に対して世界遺産としての価値と魅力を伝えるとともに、実際に現地へと足を運んでもらうために利用者へアクセス情報を広く提供し、県内遺跡や遺跡周辺施設等への来訪を促進する。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度: 1 年目(2024年度)・2 年目(2025年度)・3 年目(2026年度))</p>	<p>指標① 三内丸山遺跡センター観光入込客数 (人) 192,000</p> <p>指標② 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設来訪者 (人) 0</p> <p>指標③ AR映像及び動画解説視聴人数 (人) 0</p> <p>指標④ 交通アクセス等検索端末の利用回数 (回) 0</p>	<p>(4,000) -</p> <p>(25,000) -</p> <p>(25,000) -</p> <p>(25,000) -</p>	<p>(4,000) -</p> <p>(2,000) -</p> <p>(2,000) -</p> <p>(2,000) -</p>	<p>(4,000) -</p> <p>(2,000) -</p> <p>(2,000) -</p> <p>(2,000) -</p>	<p>翌年度以降評価</p>

(2) 地方創生活援税制（企業版ふるさと納税）関係
（重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

<2020年度～>（評価対象事業又は翌年度以降評価対象事業を掲載）

地域再生計画の名称	年度	事業費 単位：円	寄附金額 単位：円	取組概要	本計画における基本目標			評価
					目標	現状値（計画開始時）	目標値（2024年度）	
青森県まち・ひと・しごと創生推進計画	2020年度	81,889,633	11,350,000	<ul style="list-style-type: none"> 北海道・北東北の縄文遺跡群世界文化遺産登録に係る取組 持続可能な青森県をめざすSDGs推進事業 県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業 	製品出荷額等 1兆9,121億円 農家1戸当たりの農業産出額 1,054万円 青森県産農林水産品輸出額 224億円	1兆9,122億円 (現状より増加) 1,054万円 (現状より増加)		
	2021年度	57,247,324	12,673,000	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道・北東北縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業 災害や危機に強い人づくり、地域づくりに係る取組 持続可能な青森県をめざすSDGs推進事業 県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業 	観光消費額 1,902億円 合計特殊出生率 1.43	2,000億円 1.44 (現状より増加)	2025年度検証	
					平均寿命 男2.10年、女1.08年	男2.00年、女1.00年 (全国平均との差を縮小)		
		2022年度	27,913,784	9,262,000	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業 あおもり交通安全県民運動強化事業 青森港湾計画改訂関連事業 持続可能な青森県をめざすSDGs拡大推進事業 	健康寿命 男71.64年、女75.14年 県外からの転入者に占める移住者等の割合 44.4% 県内大学等卒業生（大学、短大、高等専修学校）の県内就職内定率 31.4% 県内高等学校卒業就職者の県内就職率 54.4%	男71.70年、女75.20年 (現状より増加) 44.5% (現状より増加) 31.5% (現状より増加) 54.5% (現状より増加)	

Aomori Prefectural Government Master Plan
2019-2023

Aiming To Be
‘Aomori : The Place People Choose’



〈ロゴマークのコンセプト〉

“Aomori”のAをモチーフとして、これらが中心に向かって集まる様子をデザインし、青森県に人やモノが集まり、「選ばれる青森」を実現していく、というメッセージを表現するとともに、県民が持てる力を結集し、支え合うイメージも表現しています。